

産業



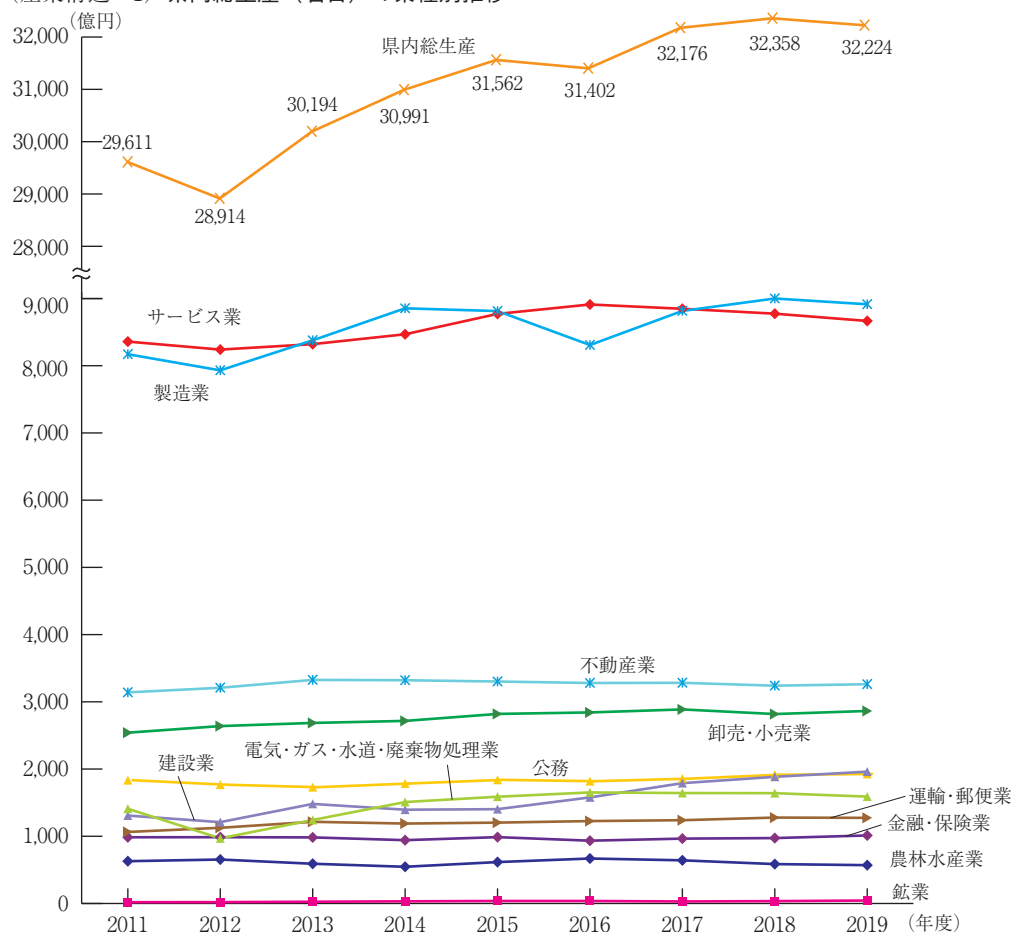
産業構造

産業構造は、一国またはある地域の経済がどのような産業によって成り立っているかを表しており、自然的条件や社会的条件、経済活動の変化などによって刻々と変化する。産業構造の変化は、技術革新や新市場の開拓がみられる産業のシェアが拡大し、衰退産業のシェアが低下するかたちで生じることが多い。マクロの視点でみれば、産業構造の変化は「産業の置き換え」の歴史でもあり、一部産業の衰退や移転などが不可避としても、新陳代謝を進めるという意味でこのような変化を前向きにとらえ、それに代わる成長産業を興すことが重要である。

■県内総生産からみた産業構造

徳島県の産業構造の変化について、県内総生産の2011年度から2019年度までの業種別推移からみると(産業構造-1)、全産業に占めるウェイトの大きい製造業は、各年度における経済情勢や

(産業構造-1) 県内総生産(名目)の業種別推移



注：「サービス業」は、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の数値を合算したもの

資料：徳島県「県民経済計算」

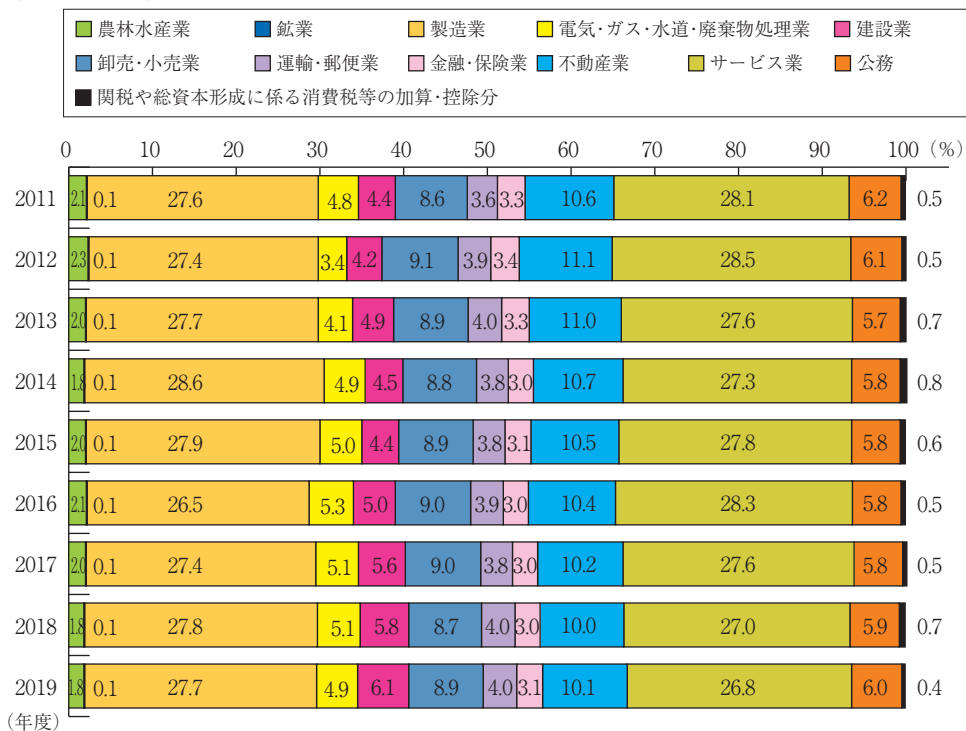
景気動向の影響を受けながら上下している様子がうかがえるが、その動きは県内総生産全体の推移によく反映されている。

2012年度は東日本大震災などの影響で落ち込んだが、2013年度から2015年度にかけては、「アベノミクス」の経済対策により、製造業やサービス業が再度増加に転じた。また、太陽光発電に乗り出す事業者が増えたことや原発稼働停止に伴い県内火力発電の稼働が上向いたことから、電気・ガス・水道・廃棄物処理業も増加した。2016年度は食料品製造業の産出額の減少などから、製造業が前年度比▲5.7%と減少し、県内総生産全体も2012年度以来のマイナス成長(同▲0.5%)となった。2017年度、2018年度は製造業や建設業などが増加したことで、プラス成長となったが、2019年度は製造業やサービス業が減少し、マイナス成長(同▲0.4%)となった。

業種別構成比の推移(産業構造-2)をみると、2011年度から2019年度にかけて比率が低下しているのはサービス業(28.1%→26.8%)、不動産業(10.6%→10.1%)、農林水産業(2.1%→1.8%)などで、一方構成比が伸びた業種としては、建設業(4.4%→6.1%)、運輸・郵便業(3.6%→4.0%)、卸売・小売業(8.6%→8.9%)などとなっている。

直近2019年度の県内総生産からみた産業構造を全国と比較すると(産業構造-3)、第3次産業については全国の構成比72.3%に対し、徳島県が63.9%と全国平均を8.4ポイント下回る一方で、第1次、第2次産業はともに徳島県が全国の構成比を上回っている。特に第2次産業では、徳島県が

(産業構造-2) 県内総生産における業種別構成比の推移



注：県内総生産は、関税や帰属利子等を加算・控除するため、各業種別構成比の合計は100にならない。

注：「サービス業」は、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の数値を合算したもの。

資料：徳島県「県民経済計算」

(産業構造-3) 国内総生産、県内総生産の長期的変化

(単位：百万円、%)

産 業	大 分 類	2011 年 (平成 23 年)		2019 年 (令和元年)		増 減 (2011 → 2019)		増減率 (2011 → 2019)	
		徳島県	全 国	徳島県	全 国	徳島県	全 国	徳島県	全 国
第1次産業	農業	47,995	1.6	4,481,600	0.9	43,874	4,660,800	▲ 8.6	4.0
	林業	6,313	0.2	208,700	0.0	7,283	249,900	15.4	19.7
	水産業	8,564	0.3	683,500	0.1	5,890	741,600	▲ 31.2	8.5
	小計	62,872	2.1	5,373,800	1.1	57,047	5,662,300	▲ 9.3	5.2
第2次産業	鉱業	1,863	0.1	321,100	0.1	4,395	386,900	135.9	20.5
	建設業	130,808	4.4	23,611,600	4.7	196,107	30,020,800	49.9	27.1
	製造業	817,060	27.6	97,179,400	19.5	891,371	113,974,800	9.1	17.3
	小計	949,731	32.1	121,112,100	24.3	1,091,873	144,382,500	15.0	19.2
第3次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	140,910	4.8	11,713,900	2.4	158,955	16,969,900	12.8	44.9
	卸売・小売業	254,066	8.6	68,856,700	13.8	286,387	70,430,600	12.7	2.3
	運輸・郵便業	106,377	3.6	25,033,500	5.0	127,417	29,929,000	19.8	19.6
	宿泊・飲食サービス業	64,372	2.2	12,517,500	2.5	68,520	13,617,800	6.4	8.8
	情報通信業	79,343	2.7	24,902,800	5.0	72,412	27,265,500	▲ 8.7	9.5
	金融・保険業	98,450	3.3	23,324,200	4.7	101,155	22,790,000	2.7	▲ 2.3
	不動産業	313,994	10.6	62,408,300	12.5	326,154	65,588,600	3.9	5.1
	専門・科学技術、業務支援サービス業	134,584	4.5	37,465,200	7.5	126,261	45,646,700	▲ 6.2	21.8
	公務	183,350	6.2	26,013,800	5.2	192,563	27,876,100	5.0	7.2
	教育	140,333	4.7	18,960,600	3.8	136,495	19,210,200	▲ 2.7	1.3
	保健衛生・社会事業	285,523	9.6	34,207,200	6.9	333,674	44,205,700	16.9	29.2
	その他のサービス	131,710	4.4	22,936,900	4.6	129,197	22,422,000	▲ 1.9	▲ 2.2
	小計	1,933,012	65.3	368,340,600	74.0	2,059,190	405,952,100	6.5	10.2
	輸入品に課される税・関税、統計上の不突合 (控除) 総資本形成に係る消費税、帰属利子	15,484	0.5	2,622,400	0.5	14,256	5,279,800	▲ 7.9	101.3
	合 計	2,961,099	100.0	497,448,900	100.0	3,222,366	561,266,700	8.8	12.8

注：全国は暦年ベースでの名目国内総生産
徳島県は年度ベースでの名目県内総生産
資料：内閣府「国民経済計算年次推計」、徳島県「県民経済計算」

33.9%と全国の25.7%を8.2ポイント上回っているが、これは徳島県の製造業が27.7%と全国(20.3%)を7.4ポイント上回ることに由来している。

次に、2019年の国内総生産を2011年と比較すると、全国の第1次産業の総生産額は5.2%増加し、全産業に占める割合は1.1%→1.0%となっている。第2次産業の総生産額は19.2%増加し、全産業に占める割合は24.3%→25.7%となっている。また第3次産業は10.2%増加し、全産業に占める割合は74.0%→72.3%と、7割を超える規模となっている。

一方、2019年度の徳島県の県内総生産を2011年度と比較すると、第1次産業の総生産額は▲9.3%減少し、全産業に占める割合は2.1%→1.8%となっている。第2次産業の総生産額は15.0%増加し、全産業に占める割合は32.1%→33.9%となっている。第3次産業の総生産額は6.5%増加し、全産業に占める割合は65.3%→63.9%となっている。第2次産業の産業構成比の増加幅が全国よりも大きい、その要因として、製造業の生産額の約46.5%を占める化学が2011年度から2019年度にかけて8.7%増加したことなどが考えられる。

最後に、業種別の増減率を全国と比較すると、建設業(+49.9%)、卸売・小売業(+12.7%)などで全国の増減率を上回ったのに対し、製造業(+9.1%)、保健衛生・社会事業(+16.9%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(+12.8%)などで全国の増減率を下回った。

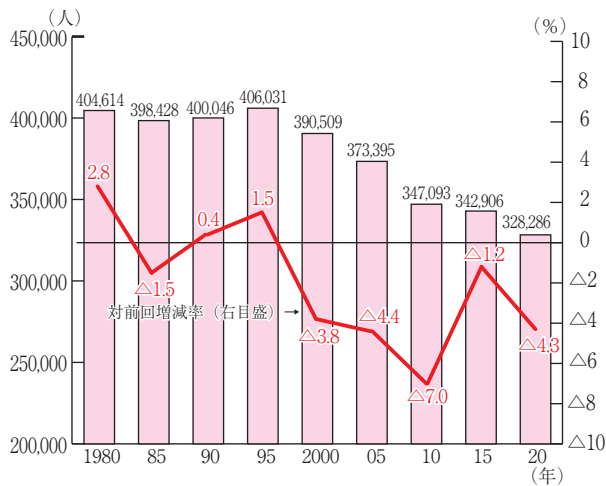
■就業者数からみた産業構造

徳島県の産業構造を就業者数の推移からみると(産業構造-4)、1980年から2020年までの40年間で405千人から328千人へと約76千人減少、率にしてこの間18.9%のマイナスとなっている。詳細にみると、1995年までは就業者数は振れを伴いつつもおおむね横ばいで推移したものの、1995年以降は減少が続いている。近年の少子高齢化や人口減少に伴う15～64才までの生産年齢人口の減少(1980年551千人→2020年376千人、175千人減少)のほか、工場、事業所の統廃合や廃業などが要因とみられている。

また、就業者の産業別構成をみると(産業構造-5)、直近2020年で第3次産業が67.1%と最も高く、次いで第2次産業が22.7%、第1次産業が7.4%となっている。1980年からの推移では、第1次産業の就業者比率が19.4%から7.4%にまで大幅に低下した。第2次産業も2010年～2015年は横ばいで推移したが、31.1%から22.7%まで低下している。この間、第3次産業は一貫して上昇が続いているが、上昇ペースはやや鈍化している。

さらに業種別にみると(産業構造-6)、農林漁業の大幅な減少(1980年→2020年:▲54千人)が目立っている。反面、サービス業(同:+42千人)や不動産・物品賃貸業(同:+3千人)は増加が続いている。このほか製造業や建設業、金融業・保険業、卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業は1990年～1995年の間にそれぞれ就業者数のピークを迎え、以後は減少に転じている。特に、製造業と建設業はピークからの落ち込みが大きく、農林漁業と併せ全体の就業者数減少を加速させてきた。

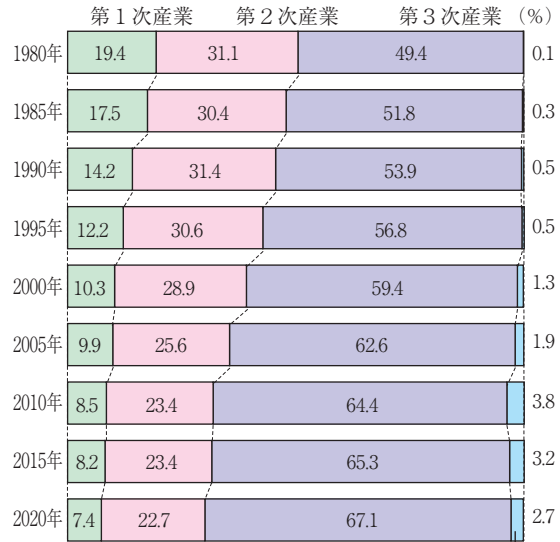
(産業構造-4) 徳島県の就業者数の推移



注：2005年の数値は、2010年の分類に組み替えた「新産業分類特別集計結果」の値を使用している。
以下、産業構造-2、同-3の図表も同様。

資料：総務省「国勢調査」

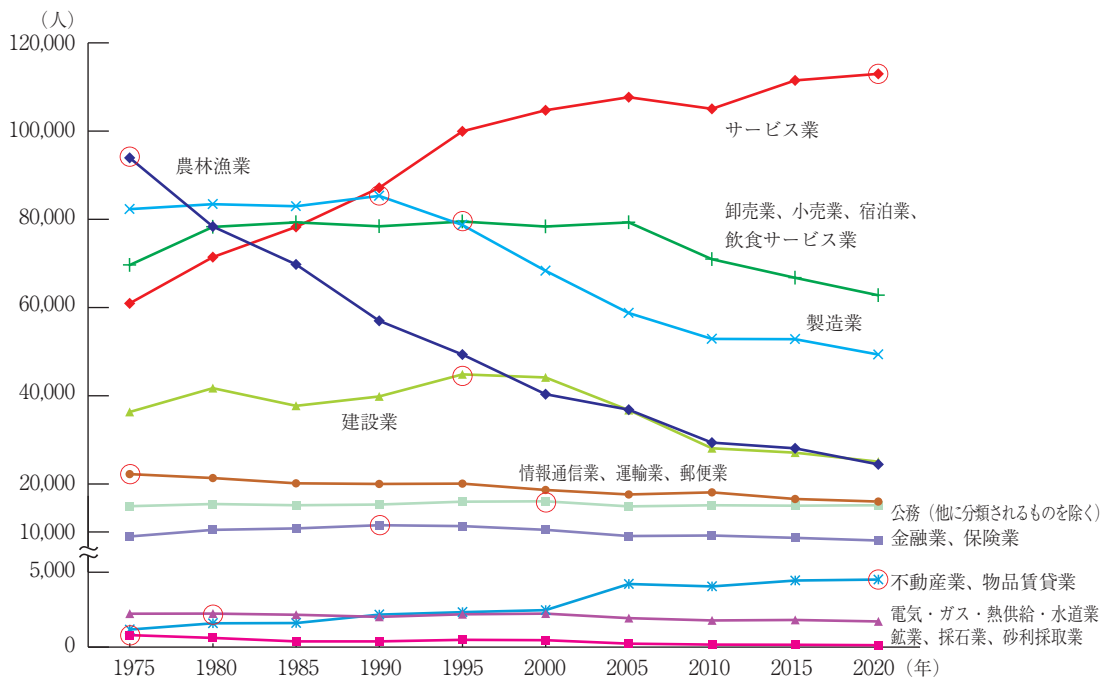
(産業構造-5) 就業者の産業別構成比の推移



資料：総務省「国勢調査」

分類不能の産業

(産業構造-6) 就業者数の主な業種別推移



注：各調査年で基準となる産業分類が異なる場合があり、単純な時系列比較はできない。ここでの業種名は2010年の分類による。

注：グラフ中の○印は各分類ごとの表示期間中の最大値を示している。

資料：総務省「国勢調査」

(産業構造-7)にて、2020年の就業者数からみた徳島県の産業構造を全国と比較すると、徳島県の第1次産業の就業者比率は7.4%と、全国の3.4%を4.0ポイント上回る一方、第3次産業は67.1%と、全国の70.6%を3.5ポイント下回っている。第2次産業はほぼ同じ構成比となっているが、これを業種別にみると、徳島県の建設業が全国の同比率を0.3ポイント上回る反面、製造業の比率は逆

(産業構造-7) 就業者数の推移

(単位：人、%)

産 業	大 分 類	2010 年 (H22 年)			2020 年 (R2 年)			増減数 (2010→2020)		増減率 (2010→2020)	
		徳島県	構成比	全 国	徳島県	構成比	全 国	徳島県	全 国	徳島県	全 国
第1次産業	農業	25,876	7.5	2,135,977	3.6	0.1	1,769,959	4,086	-366,018	▲ 15.8	▲ 17.1
	林業	837	0.2	68,553	0.1	0.2	60,738	-76	-7,815	▲ 9.1	▲ 11.4
	漁業	2,664	0.8	176,885	0.3	0.6	132,065	-767	-44,820	▲ 28.8	▲ 25.3
	小計	29,377	8.5	2,381,415	4.0	7.4	1,962,762	-4,929	-418,653	▲ 16.8	▲ 17.6
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	165	0.0	22,152	0.0	0.0	18,891	-39	-3,261	▲ 23.6	▲ 14.7
	建設業	28,094	8.1	4,474,946	7.5	7.6	4,184,052	-3,035	-290,894	▲ 10.8	▲ 6.5
	製造業	52,888	15.2	962,618	16.1	15.0	9,056,536	-3,543	-569,648	▲ 6.7	▲ 5.9
	小計	81,147	23.4	14,123,282	23.7	22.7	13,259,479	-6,617	-863,803	▲ 8.2	▲ 6.1
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1,762	0.5	284,473	0.5	0.5	275,595	-66	-8,878	▲ 3.7	▲ 3.1
	情報通信業、運輸業、郵便業	18,100	5.2	4,845,764	8.1	16.016	5,073,242	-2,084	227,478	▲ 11.5	4.7
	情報通信業	3,838	1.1	1,626,714	2.7	3.448	1,955,619	-390	328,905	▲ 10.2	20.2
	運輸業、郵便業	14,262	4.1	3,219,050	5.4	12.568	3,117,623	-1,694	-101,427	▲ 11.9	▲ 3.2
	卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	70,953	20.4	13,227,498	22.2	62,777	11,901,010	-8,176	-1,326,488	▲ 11.5	▲ 10.0
	卸売業、小売業	53,619	15.4	9,804,290	16.4	47,313	8,805,576	-6,306	-998,714	▲ 11.8	▲ 10.2
	宿泊業、飲食サービス業	17,334	5.0	3,423,208	5.7	15,464	3,095,434	-1,870	-327,774	▲ 10.8	▲ 9.6
	金融業、保険業	8,325	2.4	1,512,975	2.5	7,188	1,355,161	-1,137	-157,814	▲ 13.7	▲ 10.4
	不動産業、物品賃貸業	4,012	1.2	1,113,768	1.9	4,466	1,253,905	454	140,137	11.3	12.6
	サービス業	105,042	30.3	16,645,710	27.9	112,974	18,788,220	7,932	2,142,510	7.6	12.9
	学術研究、専門・技術サービス業	7,812	2.3	1,902,215	3.2	8,035	2,103,074	223	200,859	2.9	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	12,088	3.5	2,198,515	3.7	9,854	1,979,446	-2,234	-219,069	▲ 18.5	▲ 10.0
	教育、学習支援業	17,330	5.0	2,635,120	4.4	17,435	2,829,694	105	194,574	0.6	7.4
	医療、福祉	47,886	13.8	6,127,782	10.3	55,897	7,633,170	8,011	1,505,388	16.7	24.6
	複合サービス事業	3,506	1.0	376,986	0.6	3,591	441,618	85	64,632	2.4	17.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	16,420	4.7	3,405,092	5.7	18,162	3,801,218	1,742	396,126	10.6	11.6
分 類	公務 (他に分類されるものを除く)	15,181	4.4	2,016,128	3.4	15,181	2,032,199	0	16,071	0.0	0.8
	小計	223,375	64.4	39,646,316	66.5	220,298	40,679,332	-3,077	1,033,016	▲ 1.4	2.6
	不 能 の 産 業	13,194	3.8	3,460,298	5.8	9,010	1,741,652	-4,184	-1,718,646	▲ 31.7	▲ 49.7
	合 計	347,093	100.0	59,611,311	100.0	328,286	57,643,225	-18,807	-1,968,086	▲ 5.4	▲ 3.3

注：2005年の数値（徳島県・全国）は、2010年の分類に組み替えた「新産業分類時別集計結果」の値を使用している。

注：2005年における労働者派遣事業所の派遣社員は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、

2010年以降は派遣先の産業に分類されており、時系列比較に注意を要する。

資料：総務省「国勢調査」

に全国を0.7ポイント下回っている。第3次産業を業種別にみると、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業は徳島県が全国の構成比を下回る反面、医療・福祉、教育・学習支援業などでは徳島県が全国を上回っている。

2020年の徳島県の業種別就業者数は、医療・福祉が約56千人(構成比17.0%)と最も多く、以下、製造業が約49千人(同15.0%)、卸売業・小売業が約47千人(同14.4%)、建設業が約25千人(同7.6%)、農業が約22千人(同6.6%)と続く。一方、全国の上位は製造業(構成比15.7%)、卸売業・小売業(同15.3%)、医療・福祉(同13.2%)、建設業(同7.3%)の順となっている。

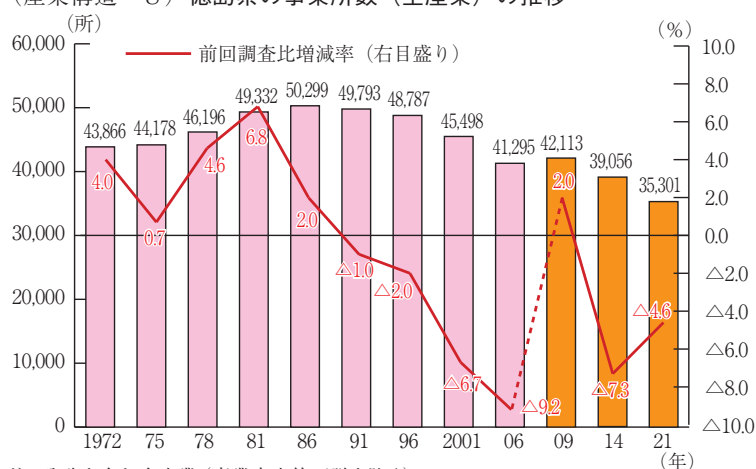
次に、2010年から直近2020年までにおける徳島県の就業者数の変化を全国と比較すると、全国が▲3.3%だったのに対し、徳島県では▲5.4%と就業者の落ち込みが顕著に表れている。この間の人口の変化を比較すると、全国が▲1.5%だったのに対し、徳島県は▲8.4%と落ち込みがさらに大きい。産業別の増減では、全国、徳島県とも、第1次産業がこの間に最も大きく減少した。第2次産業は全国が▲6.1%なのに対し、徳島県が▲8.2%と減少率が全国を上回っている。一方、第3次産業は徳島県が▲1.4%減少した一方で、全国は+2.6%増加した。内訳では、もともと就業者が多い医療・福祉は、全国が+24.6%で、徳島県の+16.7%を上回り、情報通信業は全国が+20.2%増加した一方で、徳島県は▲10.2%減少した。そのほか、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などは、全国、徳島県ともプラスとなった。

■事業所数からみた産業構造

徳島県の産業構造を事業所数(公務を含む全産業)からみると、1986年の50,299事業所をピークに、以後減少傾向が続いている(産業構造－8)。

次に、徳島県の産業構造を事業所数(民営)からみると(産業構造－9)、直近の2021年は第

(産業構造－8) 徳島県の事業所数(全産業)の推移



注：公務を含む全産業(事業内容等不詳を除く)

注：2009年以降の「経済センサス」では、従来の事業所・企業統計調査と比べ事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、両者の数値は単純に比較できない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス－基礎調査」

1次産業の事業所構成比が1.3%、第2次産業が16.5%、第3次産業が82.2%であり、第3次産業の事業所比率が高い。なお全国の構成比は、第1次産業が0.8%、第2次産業が17.7%、第3次産業が81.5%となっており、徳島県と比較して第2次産業構成比が1.2ポイント高い。

徳島県の長期にわたる民営事業所数の推移をみると、1986年までは増加傾向で推移したものの、同年の47,809事業所をピークに反転し、以後減少傾向が続いている(2009年の経済センサス-基礎調査では、従来の事業所・企業統計調査と比べ、商業・法人登記等の行政記録を活用して事業所・企業の補足範囲を拡大しており、両者の数値は単純に比較できない)。ピークの1986年と比較が可能な2006年とを比べると、この20年間で8,554事業所、率にして17.9%減少している。また、2009年と直近2021年の12年間の比較では、県内事業所は▲16.1%減少しており、医療・福祉(増減率+26.3%)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+322.9%)などを除き、ほとんどの業種がマイナスとなった。特に、卸売業・小売業(同▲28.0%)、宿泊業・飲食サービス業(同▲23.9%)、建設業(同▲21.2%)、製造業(同▲21.1%)で大幅な減少がみられる。

■移輸入・移輸出からみた産業構造

移輸出・移輸入とは県域を越えた生産物取引を表しており、県内で生産された財・サービスを県外あるいは国外へ輸出することを移輸出、反対に、生産物を県外から移入あるいは国外から輸入することを移輸入という。

徳島県の2015年における移輸出額は1兆8,345億円であり、そのトップの産業は化学製品で構成比26.0%(4,770億円)を占め、以下、電子部品が同14.8%(2,721億円)、飲食料品が同8.3%(1,525億円)、パルプ・紙・木製品が同8.0%(1,475億円)、電力・ガス・熱供給が同7.6%(1,386億円)と続く。移輸出の中で、製造業全体の移輸出額は1兆3,700億円と、移輸出全体の74.7%を占めている。また、製造業は移輸出率が82.6%となっており、生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。移輸入額は2兆2,136億円であり、うち対事業所サービスが構成比10.5%(2,318億円)、商業が同8.6%(1,905億円)、飲食料品が同8.0%(1,781億円)、化学製品が同6.2%(1,382億円)、対個人サービスが同5.6%(1,245億円)と続いている(産業構造-10)。

移輸出から移輸入を差し引いた県際収支をみると、徳島県は県内の財・サービスを県外に販売する移輸出に比べ、県外の財・サービスを購入する移輸入のほうが多く、3,791億円の移輸入超過となっている(産業構造-11)。

(産業構造－９) 産業大分類別事業所数の推移 (民間)

(単位：所、%)

産業	大 分 類	1986年	1991年	1996年	1999年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2021年
第1次産業	農業	99 0.2	105 0.2	139 0.3	115 0.3	119 0.3	118 0.3	120 0.3	259 0.6	246 0.7	273 0.7	275 0.8	
	林業	33 0.1	27 0.1	46 0.1	34 0.1	26 0.1	24 0.1	18 0.0	37 0.1	29 0.1	38 0.1	36 0.1	
	漁業	57 0.1	46 0.1	64 0.1	58 0.1	47 0.1	43 0.1	38 0.1	68 0.2	56 0.1	49 0.1	47 0.1	
	小 計	189 0.4	178 0.4	249 0.5	207 0.5	192 0.4	185 0.5	176 0.4	364 0.9	337 0.9	360 1.0	359 1.0	441 1.3
第2次産業	鉱業、 採石業、砂利採取業	73 0.2	49 0.1	57 0.1	55 0.1	42 0.1	33 0.1	28 0.1	22 0.1	15 0.0	16 0.0	21 0.1	17 0.1
	建設業	4,716 9.9	4,701 9.9	4,946 10.7	4,769 10.7	4,688 10.9	4,345 10.9	4,128 10.5	4,088 10.1	3,581 9.6	3,500 9.4	3,304 9.2	3,223 9.5
	製造業	5,429 11.4	5,067 10.7	4,642 10.0	4,055 9.1	3,661 8.5	3,195 8.0	3,047 7.8	2,941 7.3	2,915 7.8	2,847 7.6	2,695 7.5	2,321 6.9
	小 計	10,218 21.4	9,817 20.7	9,645 20.8	8,879 19.9	8,391 19.5	7,573 19.0	7,203 18.3	7,051 17.5	6,511 17.4	6,363 17.1	6,020 16.8	5,561 16.5
第3次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	42 0.1	36 0.1	37 0.1	34 0.1	30 0.1	30 0.1	24 0.1	35 0.1	31 0.1	32 0.1	34 0.1	148 0.4
	情報通信業、 運輸業、郵便業	929 1.9	957 2.0	998 2.2	988 2.2	1,051 2.4	(961) (2.4)	(968) (2.5)	(1,203) (3.0)	(1,138) (3.0)	(1,035) (2.8)	(991) (2.7)	(988) (2.9)
	情報通信業						228 0.6	234 0.6	280 0.7	264 0.7	246 0.7	224 0.6	249 0.7
	運輸業、郵便業						733 1.8	734 1.9	923 2.3	874 2.3	789 2.1	767 2.1	739 2.2
	卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業	23,631 49.4	22,582 47.6	21,102 45.5	20,348 45.5	19,309 44.8	(17,522) (44.0)	(16,972) (43.2)	(16,549) (41.1)	(14,785) (39.5)	(14,645) (39.3)	(13,966) (39.0)	(12,124) (35.9)
	卸売業、小売業						12,531 31.5	12,061 30.7	11,549 28.7	10,187 27.2	9,985 26.8	9,451 26.4	8,320 24.6
	宿泊業、飲食サービス業						4,991 12.5	4,911 12.5	5,000 12.4	4,598 12.3	4,660 12.5	4,515 12.6	3,804 11.3
	金融業、保険業	645 1.3	678 1.4	708 1.5	681 1.5	697 1.6	646 1.6	629 1.6	690 1.7	704 1.9	666 1.8	639 1.8	592 1.8
	不動産業、物品賃貸業	1,229 2.6	1,488 3.1	1,556 3.4	1,563 3.5	1,614 3.7	1,765 4.4	1,720 4.4	2,391 5.9	2,280 6.1	2,264 6.1	2,139 6.0	2,224 6.6
	サービス業	10,926 22.9	11,665 24.6	12,095 26.1	11,996 26.8	11,836 27.4	(11,143) (28.0)	(11,563) (29.5)	(12,006) (29.8)	(11,650) (31.1)	(11,933) (32.0)	(11,705) (32.7)	(11,716) (34.7)
	学術研究、 専門・技術サービス業								1,335 3.3	1,240 3.3	1,272 3.4	1,243 3.5	1,324 3.9
	生活関連サービス業、 娯楽業								3,884 9.6	3,697 9.9	3,653 9.8	3,519 9.8	3,168 9.4
	教育、学習支援業						1,028 2.6	1,090 2.8	1,078 2.7	1,050 2.8	1,063 2.9	1,096 3.1	1,066 3.2
	医療、福祉						1,987 5.0	2,179 5.6	2,487 6.2	2,573 6.9	2,879 7.7	2,913 8.1	3,141 9.3
	複合サービス事業						331 0.8	500 1.3	388 1.0	323 0.9	369 1.0	356 1.0	313 0.9
	サービス業 (他に分類されないもの)						7,797 19.6	7,794 19.9	2,834 7.0	2,767 7.4	2,697 7.2	2,578 7.2	2,704 8.0
	小 計	37,402 78.2	37,406 78.9	36,496 78.7	35,610 79.7	34,537 80.1	32,067 80.5	31,876 81.2	32,874 81.6	30,588 81.7	30,575 82.0	29,474 82.2	27,792 82.2
	合 計	47,809 100	47,401 100	46,390 100	44,696 100	43,120 100	39,825 100	39,255 100	40,289 100	37,436 100	37,298 100	35,853 100	33,794 100
	(前回調査比) 増減率 (%)	2.0	△0.9	△2.1	△3.7	△3.5	△7.6	△1.4	2.6	△7.1	△0.4	△3.9	△5.7

注：公務、事業内容等不詳を除く。

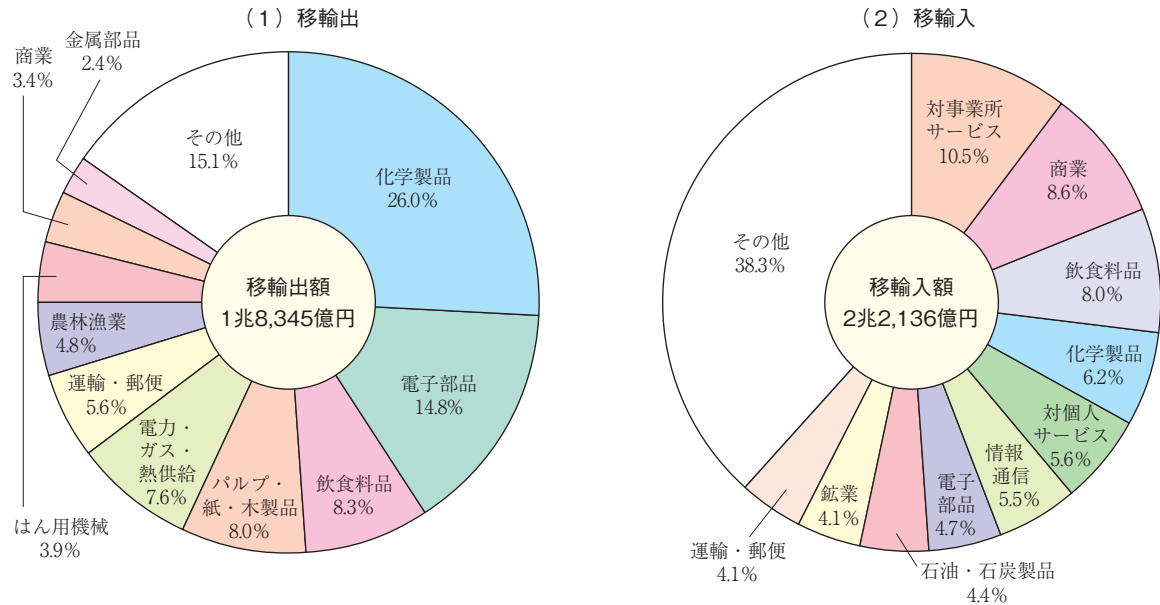
注：第3次産業の一部では、2001年以前と2004年～2006年、また2009年以降でそれぞれ基準となる産業分類が異なるため、単純な比較はできない。() の数値は比較のための参考値。下段は構成比 (%) を示している。

注：2009年以降の「経済センサス」では、従来の事業所・企業統計調査と比べ事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、両者の数値は単純に比較できない。

注：2021年は速報のため農業、林業、漁業の事業所数は未公表。

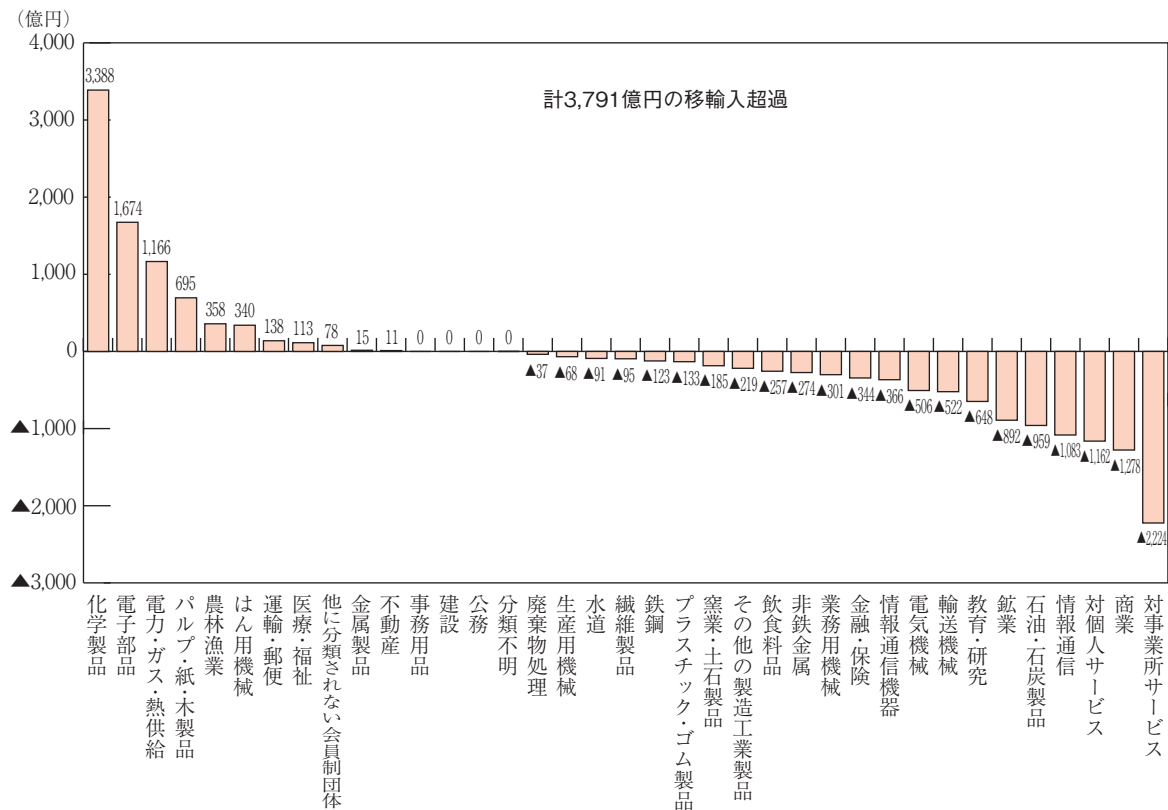
資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

(産業構造－10) 移輸出と移輸入の上位10部門 (2015年－37部門分類)



資料：「2015年徳島県産業連関表」

(産業構造－11) 産業別の県際収支額 (2015年－37部門分類)



注：県際収支＝移輸出額－移輸入額で算出。資料：徳島県「2015年徳島県産業連関表」

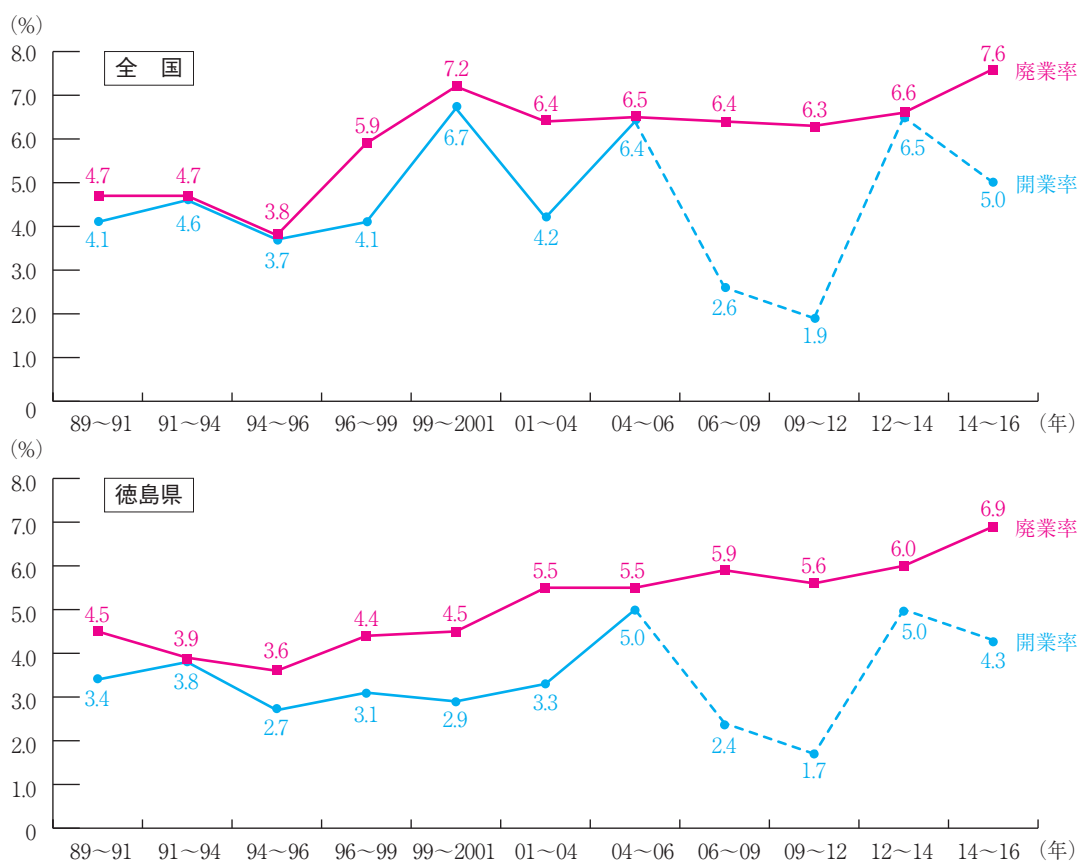
■開業率と廃業率

全国と徳島県の開業率と廃業率の推移をみると、全国、徳島県とも廃業率が開業率を上回る状況が続いている（産業構造－12）。わが国の開業率は国際的にみると低水準であり、経済の新陳代謝が進まない問題はいかねてから指摘されている。なお開業率については、全国、徳島県とも2004～2006年から2006～2009年にかけて大幅に低下しているが、これは2009年から調査が開始された経済センサスにおいて新設事業所の定義が変更となったことが要因であり、過去の数値を単純に比較できない。

他方で廃業率は全国、徳島県とも調査を重ねるごとに上昇している。これは中小企業における経営者の高齢化に伴う引退が大きな原因と考えられており、世代交代に伴う事業承継を円滑に進めることが喫緊の課題となっている。

（青木伸太郎）

（産業構造－12）全国および徳島県の開業率の推移（民営事業所、非1次産業、年平均）



注：新設事業所の定義が異なるため、2009年経済センサス基礎調査に基づく2006年～2009年以降の開業率は、過去の数値と単純に比較できない。

注：開業率は、新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、期首事業所数で除したものの。

2014年～2016年の場合、開業率＝（新設事業所数÷23ヶ月×12ヶ月）÷期首事業所数×100（％）

廃業率は、廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、期首事業所数で除したものの。

2014年～2016年の場合、廃業率＝（廃業事業所数÷23ヶ月×12ヶ月）÷期首事業所数×100（％）

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査・活動調査」、徳島県「徳島県の商業2008」

農業

■農業の特徴

徳島県は一級水系の吉野川や那賀川流域を中心に、温暖な気候など恵まれた自然環境や京阪神に近いという地理的条件を活かし、野菜、果実、米、畜産など多種多様な農業生産が行われている。徳島県の経済は、県内総生産の割合から「0.5%経済」といわれているが、農業に関しては販売農家数や基幹的農業従事者数（個人経営体）、農業産出額の全国に占める割合は1%を超えており、農業の重要度は高い（農業－1）。

農林水産省の農林業センサス（2020年）によると、徳島県の1経営体当たり経営耕地面積は110aで全国平均（310a）に比べ小規模ではあるが、露地野菜や施設園芸などを中心に農地を有効活用した生産性の高い農業経営が営まれている。全国平均と比べて野菜と果樹のウエイトが高く、農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成割合は、野菜（露地＋施設）は25.4%で全国より8.5ポイント高く、果樹も15.2%で全国より2.0ポイント高い。

また、徳島県は京阪神地域など大都市消費圏に対する生鮮食料の重要な供給地となっており、なかでも野菜類は48.8%が京阪神市場に出荷され、京阪神主要6市場における販売金額のシェアは8.3%を占めている（農業－6、7）。

■農業構造

農林業センサス（2020年）によると、徳島県の総農家数は25,119戸であった。そのうち販売農家は14,059戸（56%）で、残り11,060戸（44%）を自給的農家が占めている。販売農家の減少は顕著で、2015年（17,958戸）から22%減少している。また、基幹的農業従事者数（個人経営体）は19,186人で、2010年→2015年で△21%、2015年→2020年で△13%と減少は鈍化しているものの、65歳以上の高齢者が71.8%を占めている（農業－2）。高齢化の進展や担い手の減少などは深刻で、5年以内に後継者を確保できていない経営体は69%にのぼっている。

今後も農家数の減少や、それに伴う耕作放棄地の増加が懸念されるなか、徳島県では、新規就農者の確保や次世代を担う人材の育成を図るなど、さまざまな取り組みを行っている。就農に関する相談に総合的に対応する「徳島県新規就農相談センター」や農業法人等で働きながら実践研修ができる「とくしま就農スタート研修」、農業を含む一次産業の基礎知識や経営、6次産業化、先端技術を活用したスマート農業などを幅広く学ぶことができる「とくしま農林水産未来人材スクール」などの支援体制が整備されている。また就農後は、県の「農林水産総合技術支援センター」や各市町村の「農業委員会」などが技術指導や融資相談、農地の斡旋などを行っている。こうした取り組みに加え、国の「農業次世代人材投資事業」の後押しもあり、2020年度の新規就農者は150人（うち新規学卒者25人、Uターン者39人、新規参入者86人）で

あった。さらに、認定農業者^{※1}や農業法人^{※2}など経営感覚に優れた経営体の育成も積極的に進めているほか、農地法の改正などを背景に企業の農業参入もみられる。

資金面のサポートとして、農山漁村未来創造事業などの助成事業が整備されているほか、民間では地域ファンドも設立されており、6次産業化に取り組む生産者・事業者を支援する「あわぎんアグリファンド」では、2020年6月に第3号案件（株式会社セツロテック）に出資した。教育面では、徳島大学に1次産業から製品開発販売に貢献できる人材の育成などを目指す「生物資源産業学部」が2016年度に開設されている。このように、農業の持続的発展を後押しする環境が整備されており、地域の活性化や雇用の創出・維持などが期待されている。

※1 認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営をめざす農業経営改善計画（5年間の経営目標）を作成し、市町村長の認定を受けた農業者又は農業法人。

※2 農業法人

農業を営む法人の総称。大別すると、農地を必要とする「農業生産法人」、養豚や養鶏のように農地を必要としない施設型の「一般農業法人」があり、それぞれに「会社法人」と「農事組合法人」がある。農業経営の法人化のメリットとして、税や金融面での優遇措置や取引信用力の向上、雇用保険等の適用による農業従事者の福利の増進などが挙げられる。農業法人という言葉が使われ出したのは、1957年に徳島県勝浦町のみかん農家が有限会社を設立したのが発端であり、1962年に「農業生産法人制度」が発足した。

■農業生産

2021年の徳島県の耕地面積は28,100haと前年に比べ400ha減少しており、実際に作付けされる面積の割合を示す耕地利用率（2020年）も84.9%と年々低下している。農業産出額は955億円で、全国33位、全国シェア1.1%となっている。部門別では、野菜、いも類、果実、花きでの合計が58.9%で全国平均41.1%を17.8ポイント上回っており、近郊農業の特色である園芸作物のウエイトが高いことがわかる（農業－3、4）。

2020年の農産物出荷量をみると、全国第1位に春夏にんじんや生しいたけなどがランクインしているほか、れんこん（3位）やかんしょ（5位）など10位以内の品目も多数みられ、全国に誇る農産物が数多く生産されていることがわかる（農業－5）。さらに、阿波尾鶏（地鶏肉JASを取得した第一号地鶏）は、23年連続で出荷羽数日本一となっている。

野菜類・市場向け販売額（2019年）は約395億円で、京阪神市場が48.8%を占め、続いて県内市場が16.2%、京浜市場が15.9%となっている。果実（2019年）は約86億円で、県内市場が34.8%、京阪神市場が38.6%、京浜市場が12.9%を占めている（農業－6）。また、全国各地でにぎわいを見せる農産物直売所は、徳島県内でも74施設（2022年1月末現在）が開設されており、地産地消促進の一翼を担っている。さらに、豊かな徳島の食を「阿波ふうど」と称し、魅力の全国発信にも力を入れている。県が開設したアンテナショップは、東京や名古屋、大阪などで展開されているほか、2018年には徳島の食とライフスタイルをテーマとした

情報発信拠点「ターンテーブル」が東京都渋谷区にオープンした。

【代表的な県産品】

品 目	品 目 名
野 菜	なると金時、にんじん、生しいたけ、カリフラワー、れんこん、なす、いちご、ほうれんそう、 なのはな、レタス、ねぎ、ブロッコリー、鳴門らっきょ、こまつな、えだまめ
果 実	すだち、ゆず、みかん、なし
花 き	シンビジウム、ゆり
畜産物	阿波尾鶏、阿波牛（牛肉）、阿波とん豚（豚肉）
水産物	鳴門わかめ、アワビ類、はも、養殖あゆ、ちりめん、鳴門鯛 養殖スジアオノリ、アオリイカ

徳島県は、「新時代を拓く とくしまブランド戦略」（2021年4月～2025年3月）を策定し、産地づくりと販売戦略を2本の柱に掲げている。また「徳島県エシカル農業推進計画」では、特別栽培や有機農業といった「エシカル農業」のさらなる実践や選択的購入等による消費拡大対策がまとめられ、SDGsを契機とした持続可能な取り組みを後押ししている。海外市場へは、香港や台湾、シンガポール、EUなどに向け、なると金時や阿波尾鶏、すだちなどが輸出されており、2020年度の輸出実績は17.3億円と年々増加している（農業－8、9）。

■地域商社等

阿波銀行など四国4県の地方銀行の共同出資により2020年4月に設立した「Shikokuブランド株式会社」は、地域の農産品などのブランド化をサポートし、その魅力を国内外に発信することで販路拡大を目指している。地域資源を活用した新たな需要の創出や、収益モデルの確立による地域経済の活性化が期待される。また、「阿波銀コネクト株式会社」（2021年1月設立）が運営する「Lacycle mall（ラシクルモール）」では、ECモールのプラットフォームを地域事業者提供し、地域資源の活用や新たな価値創造、販路拡大の支援に一役買っている。

■「とくしまマルシェ」

徳島県産のこだわりの農産物や加工食品を販売する「とくしまマルシェ」が2010年12月にスタートし、毎月最終日曜日に開催されている。2021年12月に11周年を迎え、今では徳島の風物詩として定着している。徳島県産農林水産物などの魅力を発信する場として、また、新しい農業ビジネス創出の場としての役割を担っている。

（佐々木志保）

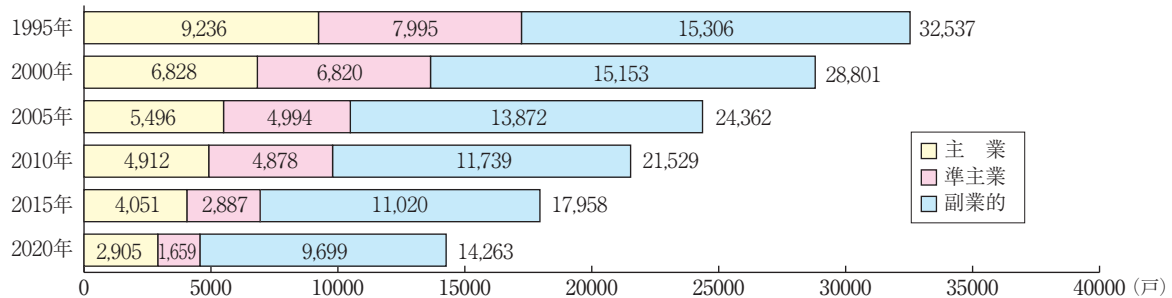
(農業－１) 農業の概況

	徳島県	全国に占める割合	年 次
販 売 農 家 数	14,059戸	1.4%	2020年
基幹的農業従事者数(個人経営体)	19,186人	1.4%	2020年
耕 地 面 積	28,100ha	0.6%	2021年
農 業 産 出 額	955億円	1.1%	2020年

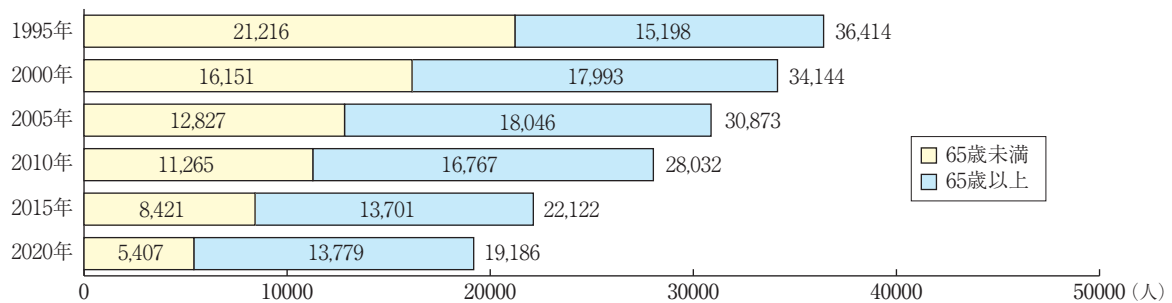
資料：農林水産省「農林業センサス」「作物統計」「生産農業所得統計」

(農業－２) 個人経営体

(１) 内訳



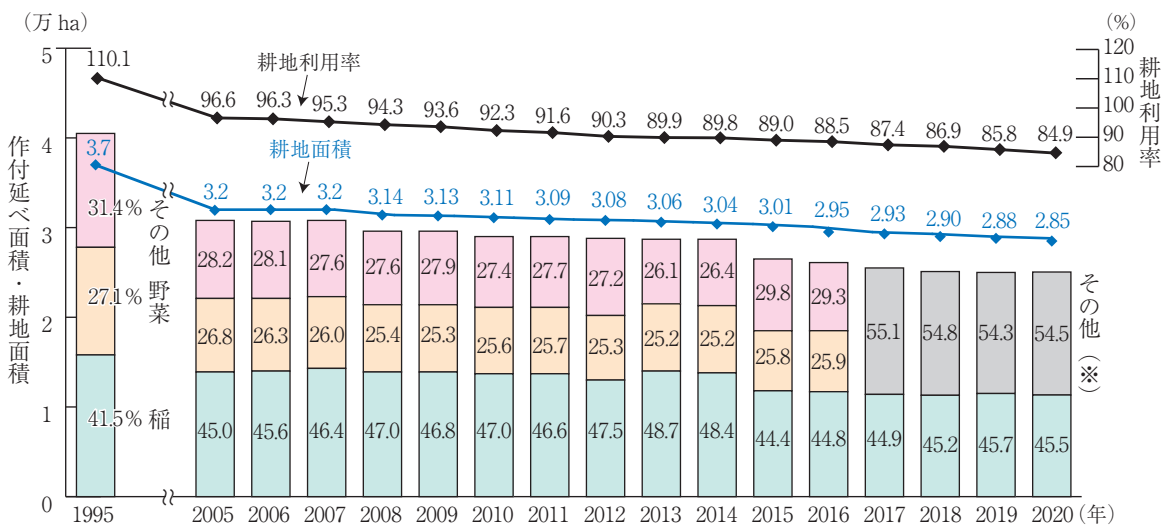
(２) 基幹的農業従事者数



※1995～2015年：販売農家

資料：農林水産省「農林業センサス」

(農業－３) 耕地面積と耕地利用率



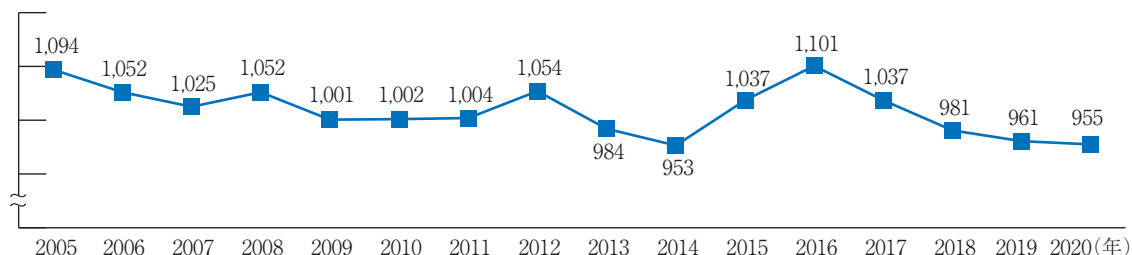
※「その他」(2020年)：陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等

資料：農林水産省「作物統計」

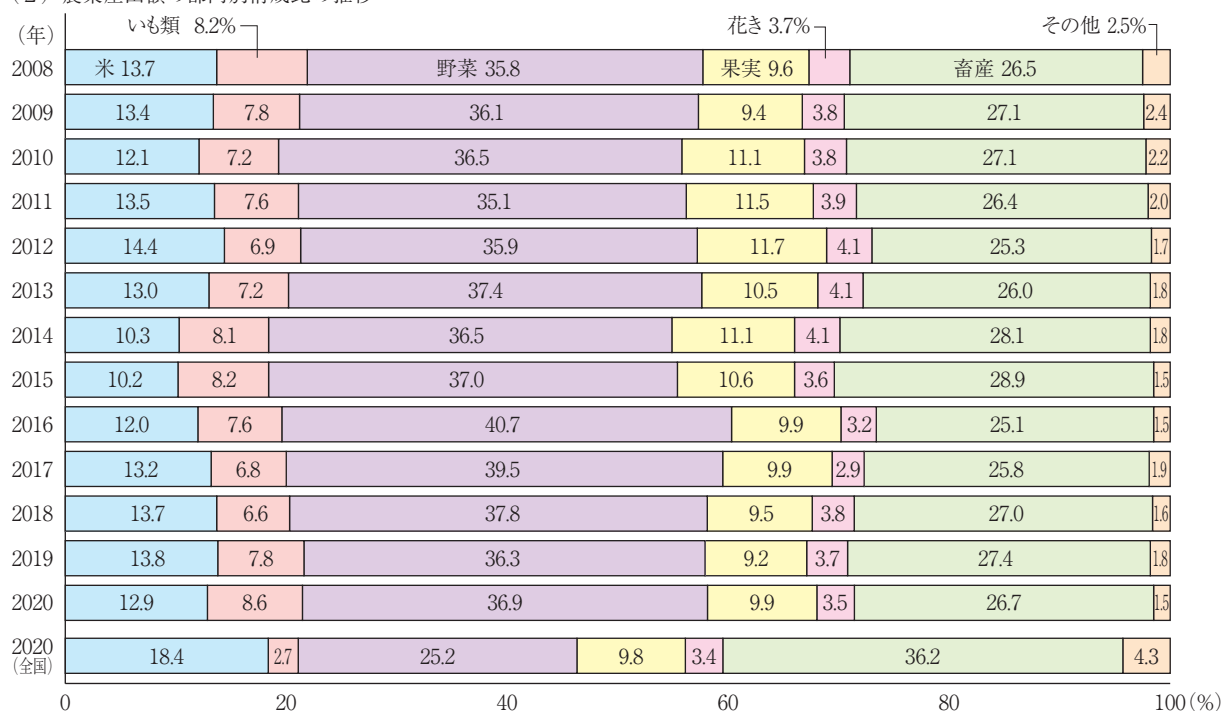
(農業-4) 農業産出額及び部門別構成比の推移

(1) 農業産出額の推移

(億円)



(2) 農業産出額の部門別構成比の推移



(3) 農業産出額 (2020, 億円, %)

順位	都道府県	金額(割合)
1	北海道	12,667(14.1)
2	鹿児島	4,772(5.3)
3	茨城	4,417(4.9)
33	徳島	955(1.1)
45	奈良	395(0.4)
46	大阪	311(0.3)
47	東京	229(0.3)
-	都道府県合計	89,557(-)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(農業-5) 出荷量全国順位 10位以内の主要品目と全国シェア (2020年)

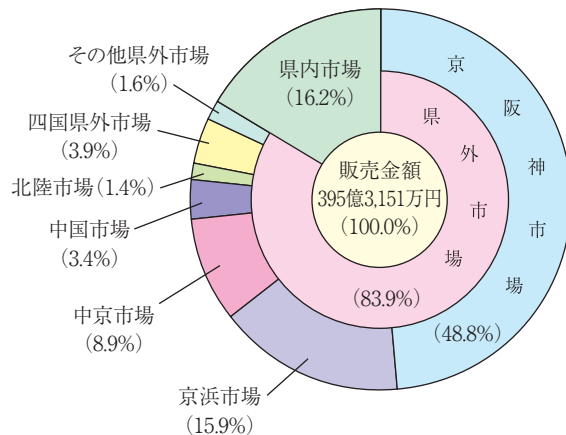
順位	品目	全国シェア (%)	順位	品目	全国シェア (%)
第1位	ユコウ(※)	100.0	第6位	みかん(早生温州・ハウス)	4.0
	ヤマモモ(※)	100.0	第7位	夏秋なす	3.8
	スダチ(※)	98.7		わさび(葉柄)	0.7
	春夏にんじん	31.5	第8位	うめ(※)	0.5
	洋ラン(切り花)	15.2		ハレヒメ(※)	0.5
	生しいたけ(※)	11.3	第9位	洋ラン(鉢物)	2.6
第2位	れんこん	8.5		冬レタス	2.5
第3位	ユズ(※)	10.6		プロイラー(※)	2.3
	にんじん	8.6		ダイダイ(※)	2.2
	ハッサク(※)	3.5	第10位	秋冬だいこん	3.1
第4位	夏秋ししとう	4.6		みかん(普通温州)	2.2
第5位	カリフラワー	8.9		さやえんどう	1.9
	ブロッコリー	6.6		にんにく	0.8
	ふき	4.0			
	かんしょ(※)	3.9			
	ししとう	3.4			

(※) ユコウ、ヤマモモ、スダチ、ユズ、ハッサク、うめ、ハレヒメ、ダイダイは2019年。プロイラーは2021年。生しいたけは生産量。かんしょ、うめは収穫量。

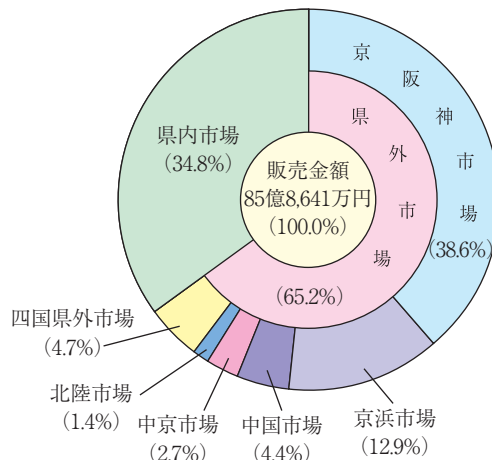
資料：農林水産省「作況調査」「特産果樹生産動態等調査」「畜産統計調査」「特用林産物生産統計調査」

(農業-6) 青果物販売市場構成

(1) 野菜類 (2019 年)



(2) 果実類 (2019年)



資料：徳島県「とくしまの農林水産業」、「農林水産基本計画レポート」

(農業-7) 主な卸売市場における青果物の出荷数量・金額と県産シェア

(1) 野菜類 (2019 年)

区 分	総 量		うち徳島県産		本県産比率	
	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (%)	金 額 (%)
徳 島 市 中 央 市 場	53,399	11,763	27,278	6,954	51.1	59.1
京 阪 神 主 要 6 市 場	979,572	211,202	50,037	17,613	5.1	8.3
大 阪 市 中 央 市 場 本 場	385,972	84,794	18,890	6,812	4.9	8.0
大 阪 市 中 央 東 部 市 場	127,717	23,049	5,913	2,078	4.6	9.0
大 阪 府 中 央 市 場	141,387	31,233	7,887	2,894	5.6	9.3
神 戸 市 中 央 市 場 本 場	87,952	18,711	5,322	1,924	6.1	10.3
神 戸 市 中 央 東 部 市 場	24,099	5,792	2,837	1,208	11.8	20.9
京 都 市 中 央 市 場	212,445	47,623	9,189	2,696	4.3	5.7
東 京 都 中 央 市 場	1,503,623	356,422	20,433	4,160	1.4	1.2
名 古 屋 市 中 央 市 場	402,519	86,501	11,115	3,013	2.8	3.5

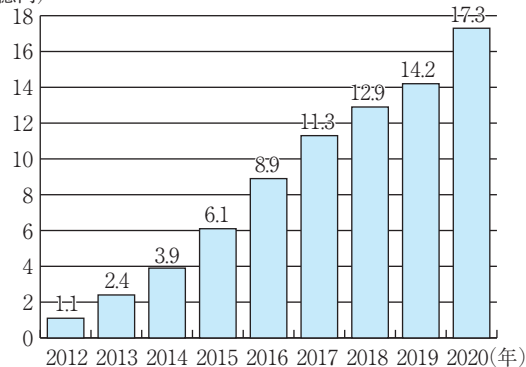
(2) 果実類 (2014年)

区 分	総 量		うち徳島県産		本県産比率	
	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (%)	金 額 (%)
徳 島 市 中 央 市 場	18,159	5,265	8,531	2,364	47.0	44.9
大 阪 市 中 央 市 場 本 場	152,209	54,439	3,042	1,662	2.0	3.1
大 阪 市 中 央 市 場 (東部市場)	54,481	15,312	477	261	0.9	1.7
大 阪 府 中 央 市 場	70,451	20,100	976	360	1.4	1.8
神 戸 市 中 央 市 場 本 場	32,102	9,696	688	139	2.1	1.4
神 戸 市 中 央 市 場 (東部市場)	9,789	3,518	106	32	1.1	0.9
東 京 都 中 央 市 場	466,968	163,003	722	207	0.2	0.1

資料：徳島県「とくしまの農林水産業」

(農業-8) 農林水産物等輸出実績

(億円)



資料：徳島県

(農業-9) 農林水産物等の輸出先と主な輸出品目

(2020年度)

輸出品目	輸出先	輸出額 (千円)	輸出品目
農畜水産物	香港、台湾、シンガポール、EU 等	1,101,000	－
なると金時	香港、台湾、シンガポール、マレーシア等	－	525.4 t
ゆず	EU、香港等	－	2,285 kg
すだち	EU、香港等	－	677 kg
米	香港、シンガポール等	－	215.9 t
牛肉	マレーシア、インドネシア	－	70.5 t
阿波尾鶏 (地鶏)	香港	－	25.3 t
加工品	香港、台湾、シンガポール、EU 等	287,000	－
木材	アメリカ、中国、韓国等	338,000	－

資料：徳島県

林業

徳島県は温暖で降水量も多いことから、樹木の生育環境に恵まれ、県土面積の76%が森林に覆われている。森林面積のほとんどが民有林(94%)で、その62%を人工林が占めており、うち73%はスギである(徳島県スマート林業課調べ)。また、民有林の87%が私有林である。1ha以上の山林を保有している林家は11.3千戸余りであるが、うち72%が5ha未満の保有と零細経営が多い(2020年世界農林業センサス)。また、就業者について、2020年国勢調査では前回調査と比べやや減少するとともに、60歳以上が36%と高齢者の比率が高い状況が続いている。

素材生産量をみると、2020年度は前年より減少し372千 m^3 となった。内訳は92%が針葉樹であり、またそのうちの大部分をスギが占めている。県内で生産された素材丸太は、主として板や梁・桁・柱などの建築用材として製材されている。

徳島県では、2005年度から18年度まで順に「林業再生プロジェクト」、「林業飛躍プロジェクト」、「次世代林業プロジェクト」、「新次元林業プロジェクト」に取り組んできた。これらの施策を進めた結果、生産面では高性能林業機械の導入などによる生産量・生産性の大幅な向上、大規模施設の稼働等をはじめとして良質材から低質材に至るまで幅広い加工を行う態勢の整備、即戦力となる担い手を育成する「とくしま林業アカデミー」の開講などの成果が得られている。

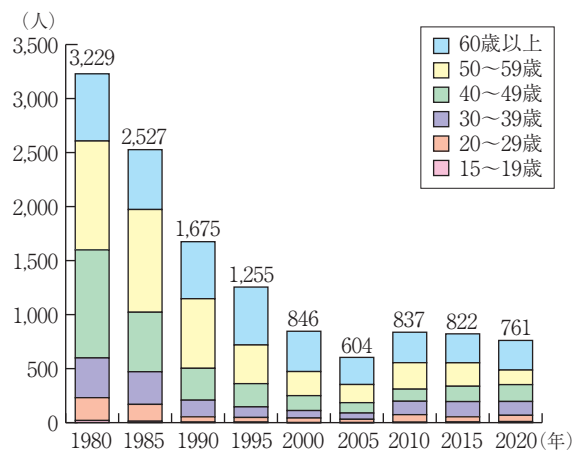
2019～22年度で進められている「スマート林業プロジェクト」では、28年度までの長期にわたる戦略目標の素材生産量700千 m^3 、新規就業者数(累計)800人(17年度352人)の達成に向け、さまざまな行動計画が提示されている。川上の林業生産分野は、新たな施業地の拡大・確保、「スマート林業」による効率化や低コスト化推進、多様な人材を育成する「フォレストキャリアスクール」の開講などである。川中の木材加工分野は、高次加工施設への整備支援、燃料資源としての未利用材の供給拡大、異業種連携による商品開発と研究開発の実装などである。川下の木材利用分野では、建築物の木造・木質化の推進、大消費地での販売促進、大工技術を併せた「まるごと輸出」の展開などである。

上記計画の中で最も重要なのは、林業の担い手育成である。とくしま林業アカデミーでは、2016年以降7年続けて研修生を受け入れてきた。また、林業教育の充実を図るため那賀高校に専門科「森林クリエイト科」が16年に開設されており、林業関連の企業や国・地方公共団体への就職実績を残しているとともに、徳島大学などへの進学者も輩出している。

2021年に初頭ごろから輸入材価格高騰「ウッドショック」が顕在化する中、長期にわたって低迷が続いてきた国産のスギ・ヒノキの価格も反転している。県内林業の再興への後押しとなるのか、注目度が高まっている。

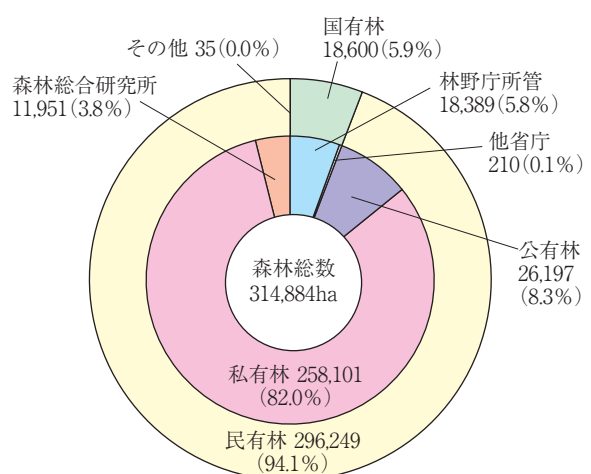
(蔭西義輝)

(林業－１) 林業就業者



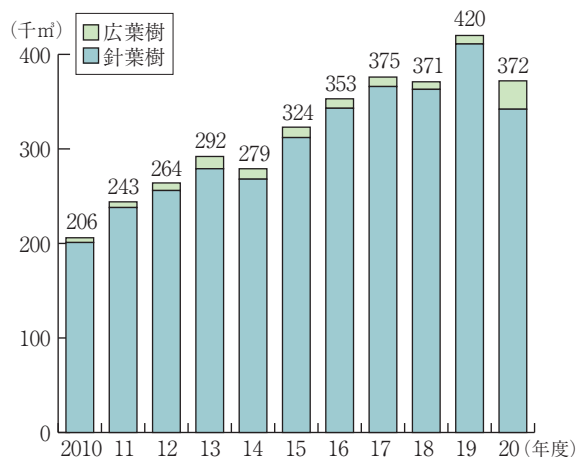
資料：総務省「国勢調査」

(林業－２) 森林管理形態の割合



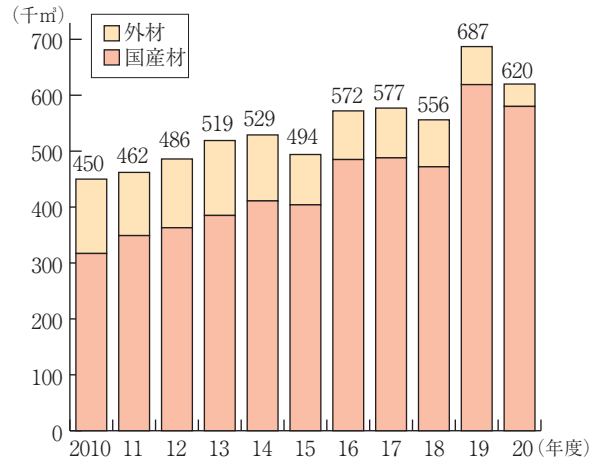
資料：徳島県スマート林業課「令和3年度 みどりの要覧（林業統計）」

(林業－３) 素材生産量



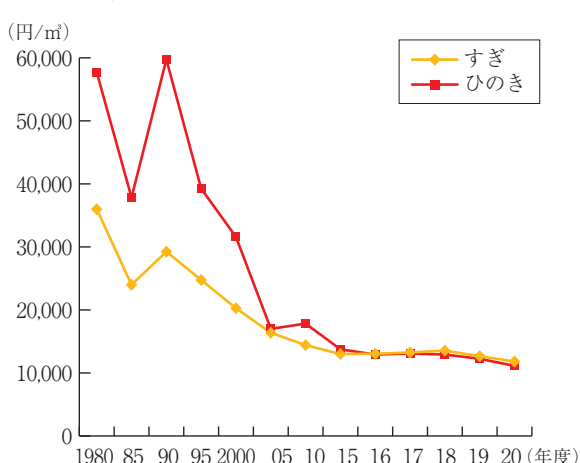
資料：徳島県スマート林業課「令和3年度 みどりの要覧（林業統計）」

(林業－４) 木材県内消費量



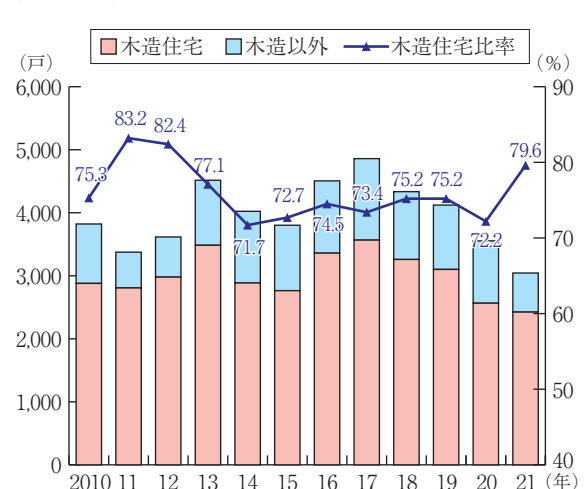
資料：徳島県スマート林業課「令和3年度 みどりの要覧（林業統計）」

(林業－５) 素材価格の推移



注：すぎ 径 18～30cm 長 4m、ひのき 径 18～22cm 長 4m
資料：徳島県スマート林業課「令和3年度 みどりの要覧（林業統計）」

(林業－６) 新設住宅建設着工件数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

水産業

■水産業の特徴

水産業は、大別すれば海面漁業と内水面(河川・湖沼)漁業に区分され、またそれぞれ漁業と養殖業に区分される。さらに海面漁業は、海域や使用する船などによって沿岸漁業、沖合漁業、遠洋漁業に区分されている。

徳島県の漁場は、内海の播磨灘海域、外海と内海の影響を受けている紀伊水道海域、外海の太平洋海域という3つの異なる海域を有している。また吉野川をはじめ、多くの河川にも恵まれている。このため魚介類の種類は豊富であり、漁業生産は高級魚介類を中心とした多品種少量が特徴である。2019年の漁獲量・収穫量は、鳴門わかめのブランドで有名な「わかめ類(養殖)」の収穫量が全国3位、「いせえび」が5位、「うなぎ(養殖)」、「あゆ(養殖)」が6位、「たちうお」が7位、「しらす」が8位など、全国で高いシェアを誇っている(水産-1)。また「はも」については、京都市中央卸売市場における取扱量は減少傾向である(水産-2)。

■生産量、構造

2020年の海面漁業・養殖業の生産量は20,997 t(前年比4.1%増)、内水面漁業・養殖業の生産量(漁業漁獲量+養殖収穫量)は459 t(同5.8%増)であった(水産-3、4)。

漁業経営体数も減少傾向にあり、2013年に1,599あったものが18年には1,321と5年間で17.4%減少しているほか、漁業就業者数は2,310人(2015年)から1,897人(2020年)と5年間で17.9%減少している(水産-6、8)。経営組織は、個人が96.6%を占め、会社や共同経営はごくわずかであり、零細な経営規模のことが多い。また後継者不足による就業者数の減少と高齢化が顕著で、60歳以上が占める比率(2020年)は57.0%となっている(水産-7)。

■徳島県の主な施策

水産業は、消費者の魚離れによる消費量の減少、魚価の低迷、水産資源の低下による漁獲量の減少、漁師の高齢化や後継者不足など多くの課題を抱えている。担い手の確保には、2016年度から「とくしま漁業就業マッチングセンター」が開設されているほか、2017年度からは「とくしま漁業アカデミー」の開講、リカレント教育の充実、「浜の担い手育成支援事業」の創設など人材の育成に取り組んでいる。また、県産水産物の消費拡大を図るため、水産物直販・飲食施設の整備、「水産エコラベル認証」の取得促進、「徳島県鳴門わかめ認証制度」による事業者の認証取得促進などを推進している。産地力の強化を図り、県産水産物のブランド化を目指し、大学などの高等教育機関や民間企業等と連携して、気候変動に適応した新品種の開発、IoT、ビッグデータ、AI等の革新技術を活用したスマート水産業の推進、そして県産水産物の「高品質少量」という特徴を活かしたエア便輸送等を活用した高付加価値化に取り組んでいる。

(佐々木志保)

(水産－１) 収穫量が全国上位の魚类等 (2019年)

順位	種類	収穫量 (t)		シェア %
		徳島県	全 国	
3	わかめ類 (養殖)	5,975	45,099	13.2
5	いせえび	92	1,118	8.2
6	うなぎ (養殖)	220	17,071	1.3
6	あゆ (養殖)	149	4,089	3.6
7	たちうお	403	6,374	6.3
8	しらす	2,143	59,883	3.6
9	ぶり (養殖)	3,558	104,055	3.4
10	あわび類	31	829	3.7

資料：徳島県「2021グラフで見る とくしまの農林水産業」

(水産－２) 京都市中央卸売市場における「はも」の取扱量

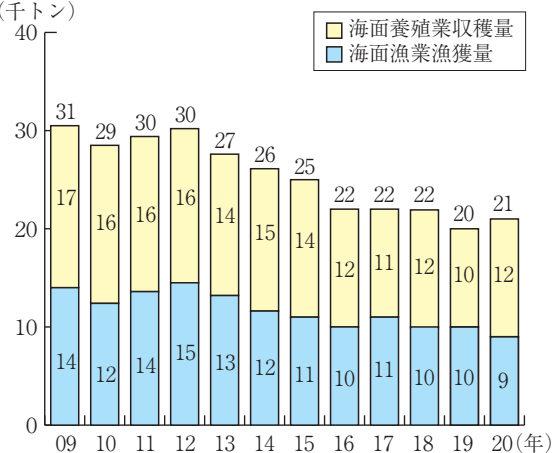
年	取扱量 (t)		シェア %	順位
	徳島県産	全 国		
2009	165	637	25.9	1
2010	141	584	24.2	2
2011	217	611	35.5	1
2012	139	561	24.7	1
2013	130	621	20.9	2
2014	167	614	27.2	1
2015	162	658	24.6	2
2016	83	665	12.5	3
2017	77	636	12.1	3
2018	95	771	12.4	3
2019	53	593	8.9	3
2020	31	444	6.9	3
2021	74	447	16.6	3

資料：京都市中央卸売市場第一市場年報

(水産－３) 海面漁業・養殖業

(1) 生産量

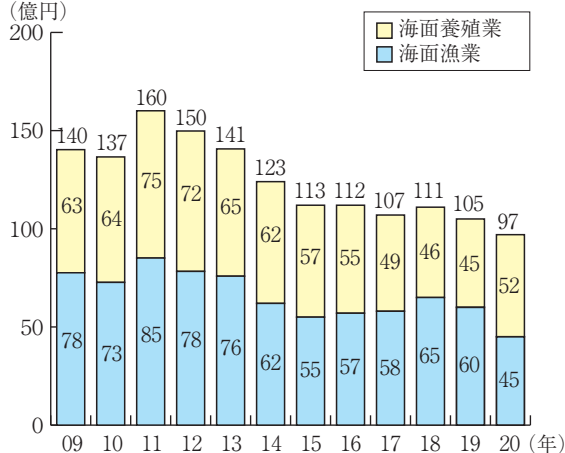
(千トン)



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

(2) 産出額

(億円)

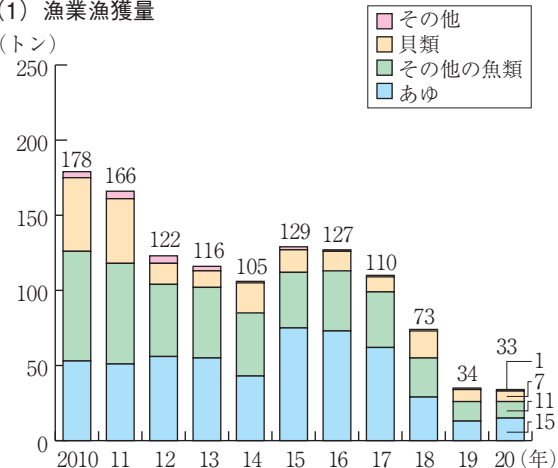


資料：農林水産省「漁業産出額」

(水産－４) 内水面漁業・養殖業

(1) 漁業漁獲量

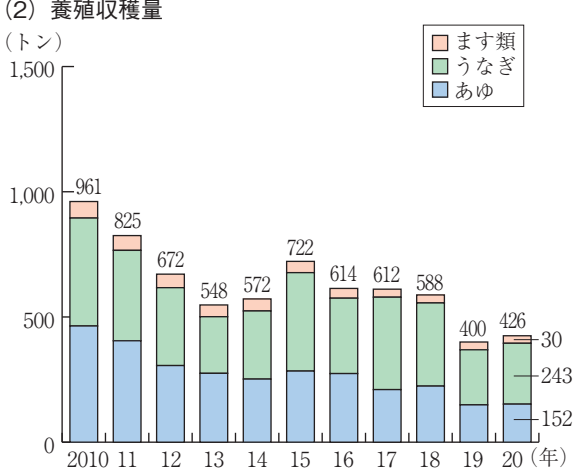
(トン)



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

(2) 養殖収穫量

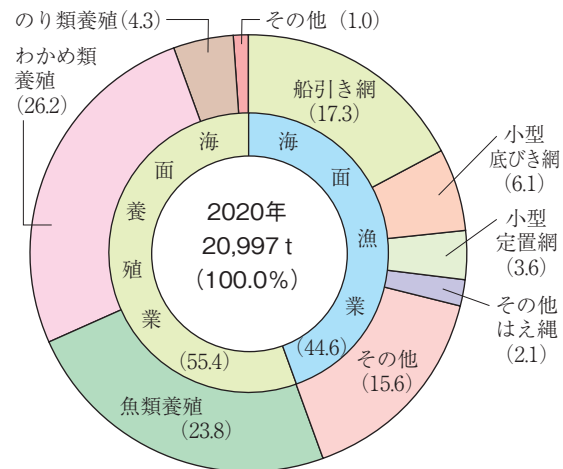
(トン)



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

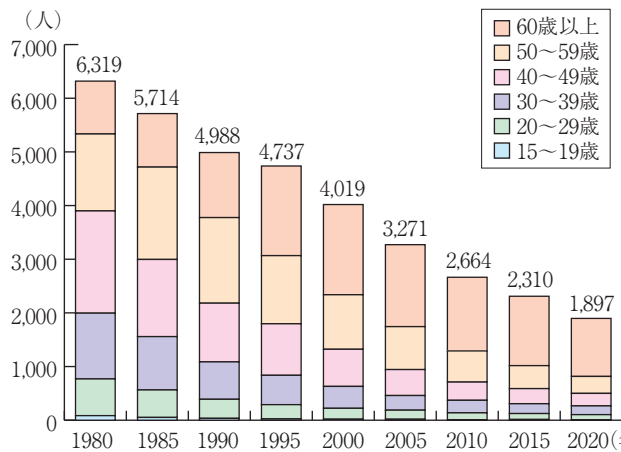
(水産－５)

海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収獲量割合



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

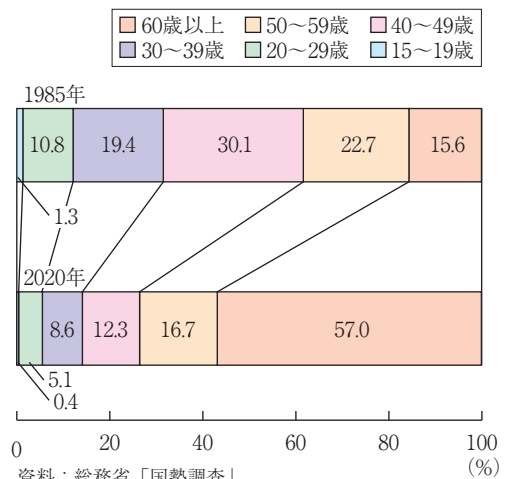
(水産－６) 漁業就業者数の推移



注) 産業分類は調査時点のもの。

資料：総務省「国勢調査」

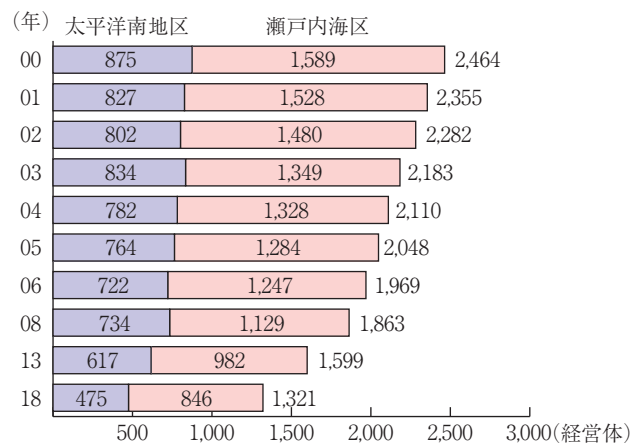
(水産－７) 漁業就業者数の年齢



資料：総務省「国勢調査」

(水産－８) 海面漁業・養殖業経営体の推移

(1) 海区域別経営体数の推移



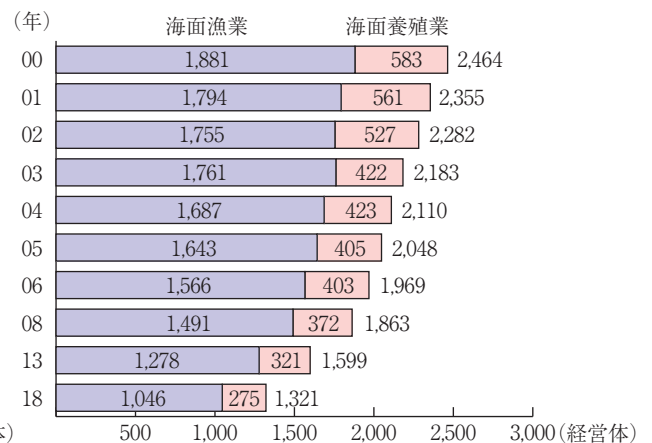
注) 経営体：1年間における漁業従事日数30日以上の子帯または事業所

太平洋南地区：美波町、牟岐町、海陽町

瀬戸内海区：鳴門市、松茂町、徳島市、小松島市、阿南市

資料：農林水産省「2013年 漁業センサス」、「2018年 漁業センサス」、徳島農林水産統計協会「徳島農林水産統計年報」

(2) 部門別経営体数の推移



建設業

■地位

県内総生産(名目)に占める建設業の比率は、1990年代は11%前後で推移していたが、1999年度に10%を切り、2008年度には4.2%まで低下した。2019年度は6.1% (1,961億円)となっている。災害復旧、震災対策等を目的とした「県土強靱化」や高速道路整備などが進められたことにより、2016年度以降19年度にかけてこの比率は上昇が続いた。

■事業所、従業者

建設業は、軽微な工事のみを請け負って営業する場合以外、一つの都道府県のみで営業する場合は知事の許可が、複数の県で営業する場合には国土交通大臣の許可が必要である。徳島県内の建設業許可業者数は、2000年(3月末4,469)をピークに緩やかな減少傾向が続いてきており、2022年3月末は3,089となった。なお、許可業者の99%が知事許可(3,048、他に大臣許可41)で、きわめて地域限定的といえる。

経済センサス(2021年、事業所(民営)に関する集計)によれば、建設業は事業所数3,223、従業者数21,348人で、全産業に占める割合は事業所9.5% (全国9.5%)、従業者7.0% (同6.6%)となっている。同じく、経済センサス(2016年、産業別集計)によると、建設業の企業等数や従業者数、完成工事高は図表(建設-4)のとおりであり、総合工事業は企業等数59%、従業者数66%、完成工事高70%を占め、主に下請けとして一部の工事を行う職別工事業は(同様に23%、15%、11%)、電気工事や管工事を行う設備工事業は(同様に18%、19%、19%)となっている。

国勢調査(2020年)で就業者の年齢構成を見ると、総数25,059人のうち、50～59歳が5,132人(20%)、60歳以上が8,437人(34%)で、50歳以上が半数を超えている一方、30歳未満は2,134人(9%)しかいない。性別は、男性が20,941人で84%を占めている。

■建設投資額

建設総合統計によると、2020年度の出来高は、前年度から138億円(4.1%)増の3,511億円であった。内訳は、民間1,417億円(40%)、公共2,094億円(60%)で、公共の割合が全国(45%)より高い。総額は、2016年度から5年連続で増加しているが、ピーク時(1998年度5,719億円)と比較すると約6割の水準にとどまっている。

民間出来高のうち45% (638億円)は居住用建築であるが、ピーク(1996年度1,800億円)と比較すると約3分の1の水準である。公共工事は、土木が1,927億円で92%を占めている。

■元請・下請、新設・維持補修

建設業の特徴として、元請業者と専門的・部分的工事を担当する下請業者の分業で成り立っていることが挙げられるが、2020年度、徳島県に本社を置く業者の元請完成工事高は2,632億円、下請完成工事高は1,766億円であった。完成工事高は、2010年度を底(元請1,136億円、下請757億円)に増加傾向にあり、前年度と比べると26.6%増加した。もっとも、過去のピークと比較すると、元請完成工事高(1996年度：3,260億円)、下請完成工事高(1998年度：2,608億円)とも低い水準である。なお、下請工事完成高／完成工事高を見ると、これまで徳島県は全国より高めに推移してきたが、2020年度は40%となり全国(40%)と同じ水準となっている。

元請完成工事高(2,632億円)を新設工事と維持・補修工事に分けると、新設1,751億円(67%)、維持・補修881億円(33%)であった。

■新設住宅着工

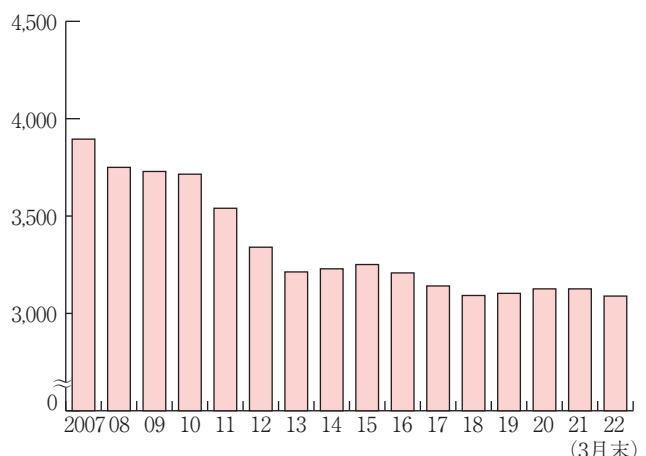
2021年度の新設住宅着工は、貸家と分譲住宅の減少が続いたことにより、2,973戸(前年比△8.4%)、床面積303,193㎡(同△7.2%)と4年連続で減少した。なお、ピーク時(1996年度：9,431戸、床面積1,018千㎡)と比較すると、戸数は32%、床面積は30%の水準にとどまっている。内訳をみると、持家1,928戸(65%)、貸家713戸(24%)、分譲301戸(10%)、給与住宅31戸(1%)で、全国(順に32%、38%、29%、1%)と比べると、持家の比率が高い。分譲のうちのマンションは、1980年代後半に急増し1990年度は1,299戸に達したが、その後大幅な減少が続き2021年度は着工されなかった。

※「住宅着工統計」とは、建築主から都道府県知事に提出された建築工事届のうち住宅部分について集計したもの。

(蔭西義輝)

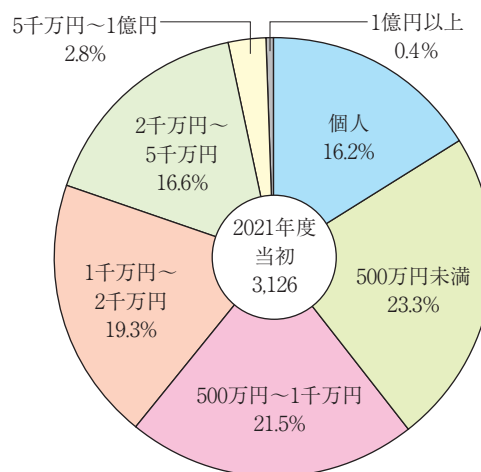
(建設－1) 建設業許可業者

(1) 業者数の推移

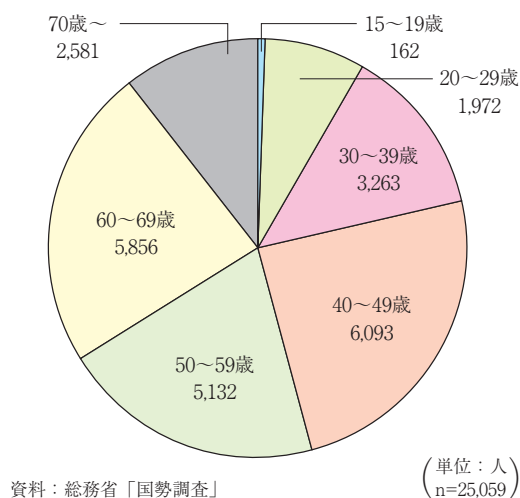


資料：国土交通省「建設業許可業者数調査」、徳島県「徳島・どはく一覧」

(2) 資本金規模の割合

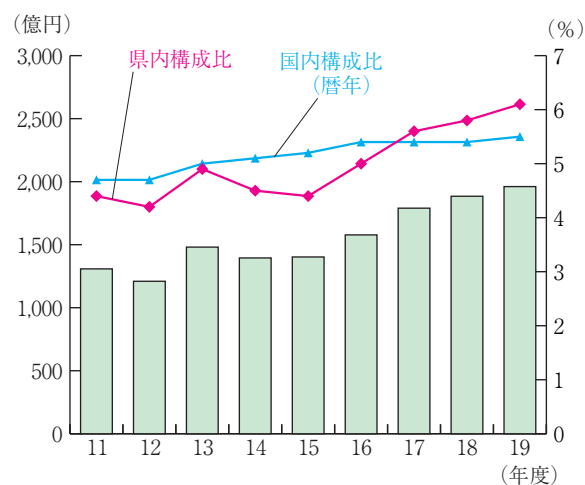


(建設-2) 建設業就業者の年齢構成 (2020年)



資料: 総務省「国勢調査」

(建設-3) 建設業の県内総生産と構成比

資料: 徳島県統計データ課「県民経済計算」
内閣府「国民経済計算」

(建設-4) 建設業の業種内訳

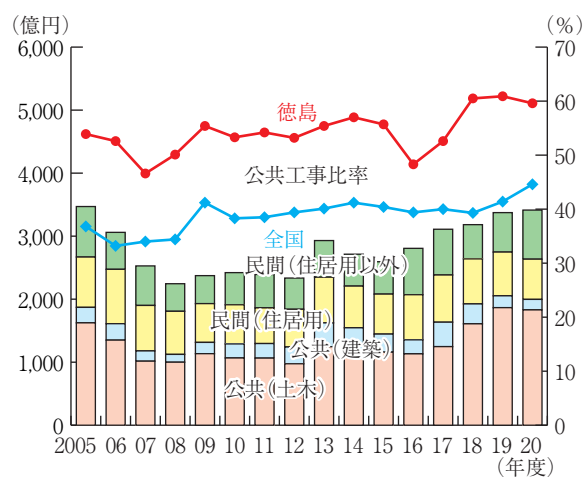
(単位: 人、百万円)

	企業等数	従業者数	完成 工事高	元請完成 工事高	下請完成 工事高
建設業	2,483	16,833	331,821	215,513	116,309
従業者数 1～29人	2,405	13,075	209,938	129,424	80,516
〃 30人～	78	3,758	121,883	86,090	35,793
総合工事業	1,458	11,079	232,907	179,349	53,558
一般土木建築工事業	101	1,408	52,365	46,491	5,875
土木工事業（舗装工事業を除く）	730	6,154	94,627	64,968	29,659
舗装工事業	30	393	5,892	3,580	2,312
建築工事業（木造建築工事業を除く）	268	1,770	55,846	43,515	12,331
木造建築工事業	221	915	17,727	15,085	2,642
建築リフォーム工事業	108	439	6,450	5,711	740
職別工事業（設備工事業を除く）	573	2,601	36,068	7,722	28,346
大工工事業	92	359	4,893	915	3,978
とび・土工・コンクリート工事業	40	279	4,348	881	3,467
鉄骨・鉄筋工事業	34	221	2,864	712	2,152
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	22	122	3,287	131	3,156
左官工事業	55	195	1,004	95	909
板金・金物工事業	63	187	2,597	356	2,241
塗装工事業	106	487	5,424	2,557	2,867
床・内装工事業	82	333	4,227	866	3,361
その他の職別工事業	79	418	7,424	1,209	6,215
設備工事業	452	3,153	62,846	28,442	34,404
電気工事業	256	1,533	35,671	20,164	15,507
電気通信・信号装置工事業	38	557	9,614	2,534	7,081
管工事業（さく井工事業を除く）	132	776	12,438	4,666	7,772
機械器具設置工事業	14	222	4,602	1,005	3,597
その他の設備工事業	12	65	520	73	447

注: 必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

資料: 総務省「経済センサス～活動調査～産業別集計（建設業及びサービス関連産業A）」（2016年）

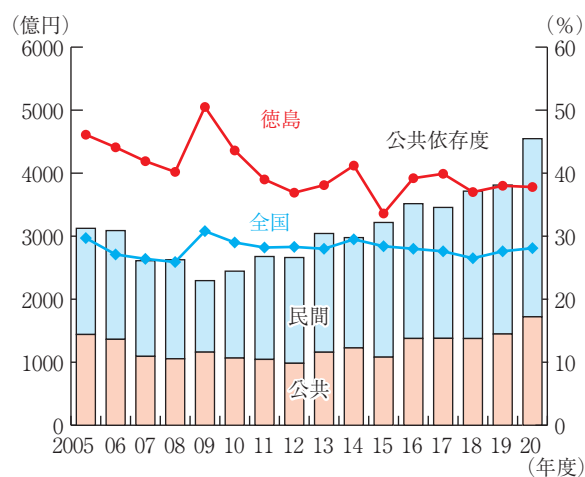
(建設-5) 建設投資額(出来高ベース)と公共工事比率



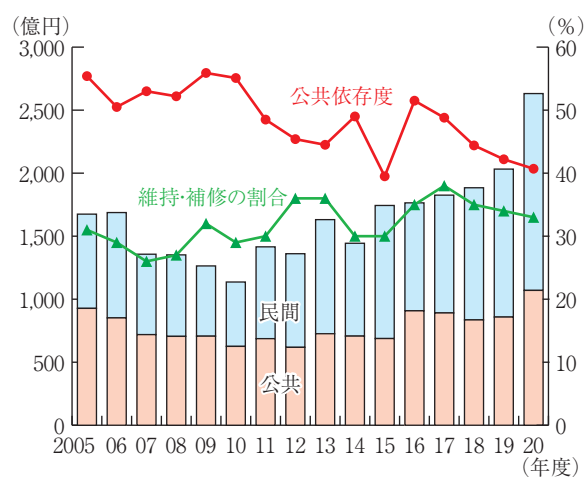
資料：国土交通省「建設総合統計」

(建設-6) 完成工事高

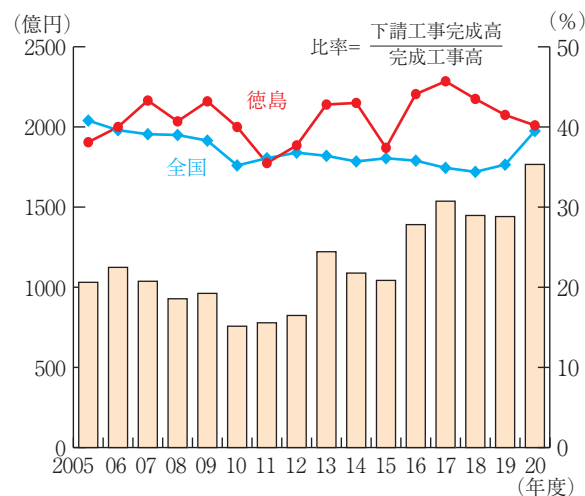
(1) 徳島県内施工工事の元請完成工事高



(2) 徳島県業者の元請完成工事高

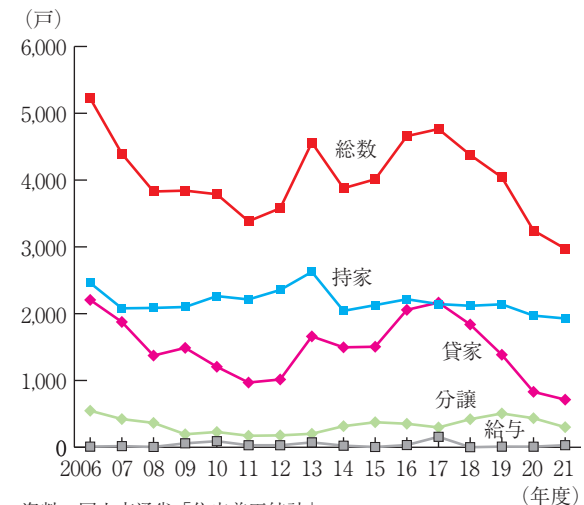


(3) 徳島県業者の下請完成工事高と比率



資料：国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

(建設-7) 新設住宅着工戸数の推移 徳島県



資料：国土交通省「住宅着工統計」

製造業

製造業の県内総生産(2019年度名目)は8,914億円で、徳島県全体(3兆2,224億円)の27.7%を占める重要な産業である。経済センサス-活動調査(2021年速報)によれば、事業所数は2,321で県内全体の6.9%、従業者数は52,528人(17.2%)となっている。

徳島県の製造品出荷額等(2019年・従業者4人以上の事業所・工業統計調査)は1兆9,081億円(全国シェア0.59%・39位)、付加価値額は8,729億円(0.87%・32位)であるが、従業者1人当たりで見ると(従業者数は20年6月時点で47,404人)、出荷額等は40.3百万円で18位、付加価値額は18.4百万円で2位となっている(製造－1)。

業種別にみると、本県の主力をなす化学は、事業所(2020年6月)が45で全体1,089の4.1%、従業者(同)は6,977人で14.7%、出荷額(19年)は6,295億円で33.0%、付加価値額(同)は4,282億円で49.1%を占めている。続く電子部品・デバイス・電子回路は、事業所が10で全体の0.9%、従業者は8,950人で18.9%、出荷額は4,384億円で23.0%、付加価値額は1,623億円で18.6%である。他に出荷額1千億円以上は、食料品が1,435億円(事業所252、従業者7,232人、付加価値額485億円)、パルプ・紙・紙加工品が1,198億円(同様に35、2,251人、328億円)であった。なお、全国で最も出荷額の多い輸送機器(68.0兆円)は、徳島県では172億円にとどまる(製造－3)。

1事業所当たりの従業者数は、徳島県は43.5人で、全国平均42.4人をやや上回る。中でも、電子部品・デバイス・電子回路が895.0人(全国108.3人)、化学が155.0人(同82.0人)、パルプ・紙・紙加工品が64.3人(同35.2人)であり、徳島県における出荷額が上位の業種においては、食料品(徳島28.7人、全国48.1人)を除いて1事業所当たりの従業者規模は全国平均よりも大きい。

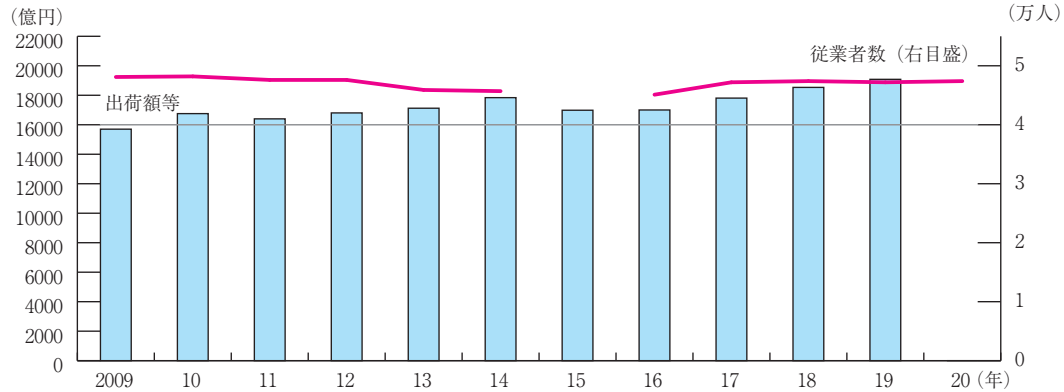
かつて、地場産業といわれた家具や木材は、出荷額の特化係数は高い。しかし、出荷額や付加価値額の県内シェアはわずかである(製造－2)。

■製品ランキング

徳島県の工業製品のうち、出荷額が大きいもの、全国に占める比率が高いもの、出荷額の都道府県別順位が高いものを(製造－4)にまとめた。

出荷額で上位を占める製品を産出している企業には、「医薬品製剤」の大塚製薬グループや富田製薬、「発光ダイオード」の日亜化学工業、「大人用紙おむつ」のリブドゥコーポレーション、「ブローラー加工品」の丸本などが挙げられる。(「他に分類されない無機化学工業製品」「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」の具体的な品目は不明)(県内に本社があるものについては、「特色ある県内企業」の項目参照)。

(製造-1) 従業者、出荷額等の推移



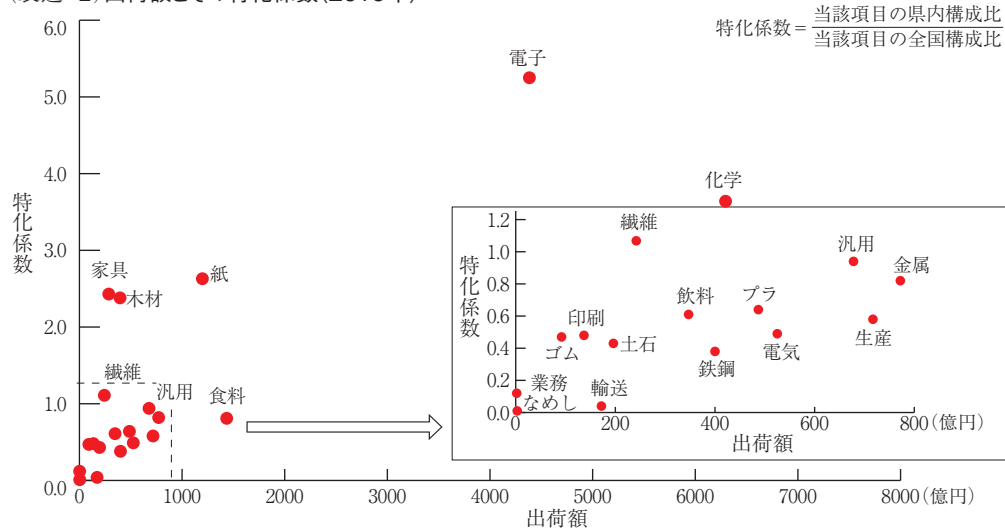
注1：従業者数4人以上の事業所を対象。

注2：「従業者数」は、2014年までは当該年の12月31日時点、16年以降は6月1日時点での数値（15年は調査なし）。

注3：「出荷額等」は、当該年の1年間の金額。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(製造-2) 出荷額とその特化係数(2019年)

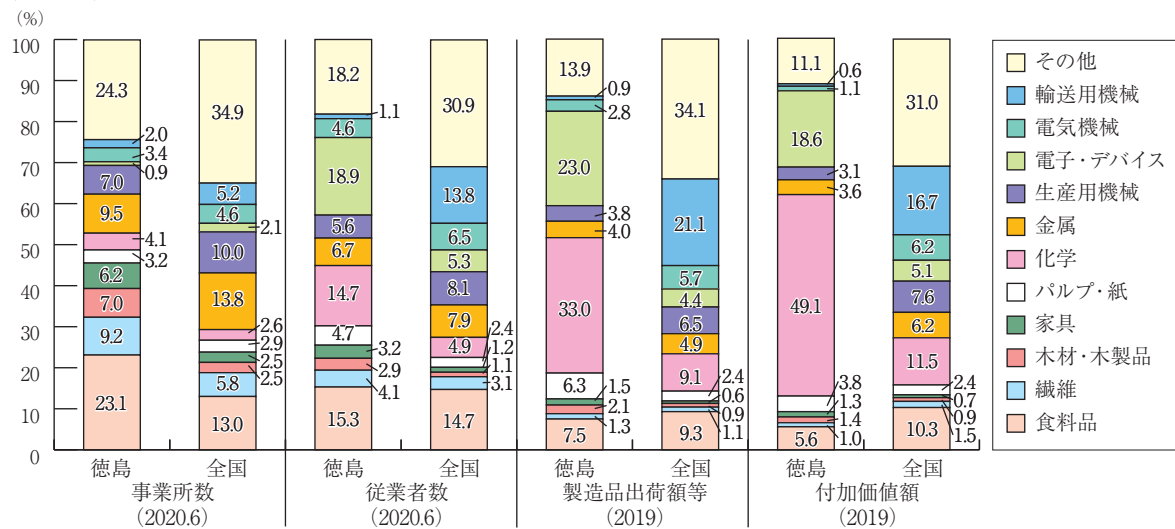


注1：製造品が複数の品目にわたる事業所の場合、最大の製造品出荷額に分類される。

注2：石油製品・石炭製品、非鉄金属、情報通信機械器具は、計数秘匿。

資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

(製造-3) 業種別構成比



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

(製造－４)徳島県の出荷品目(2019年)

(1)出荷額が上位の品目——100億円以上

品 目	出荷額(百万円)		全国比 (%)	全国順位	産出事業所数
	徳島県	全 国			
165211 医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	432,269	6,839,730	6.3	6	13
281211 発光ダイオード	252,804	337,001	75.0	1	3
162949 他に分類されない無機化学工業製品	152,790	896,870	17.0	1	12
149931 大人用紙おむつ	25,176	143,727	17.5	1	3
091212 肉製品	25,168	893,226	2.8	13	6
091911 プロイラー加工品（解体品を含む）	22,897	565,302	4.1	6	7
165411 生薬・漢方	21,251	269,952	7.9	2	5
166219 その他の頭髮用化粧品	18,917	193,255	9.8	4	5
244322 金属製サッシ・ドア	18,670	195,736	9.5	2	8
101111 炭酸飲料	17,655	353,601	5.0	6	3
133111 建具（金属製を除く）	14,398	231,401	6.2	3	21
099939 その他の製造食料品	13,299	1,807,108	0.7	33	31
289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	12,894	1,927,165	0.7	38	5
182111 包装用軟質プラスチックフィルム（厚さ0.2mm未満で軟質のもの）	12,816	905,853	1.4	20	6
142123 雑種紙	12,717	224,997	5.7	5	3
212211 生コンクリート	10,814	1,222,953	0.9	41	35
169919 その他の化学工業製品	10,462	1,255,429	0.8	27	6
097919 他に分類されない菓子	10,230	809,729	1.3	22	7

(2)出荷額の全国比が高い品目上位の品目——5%以上

品 目	出荷額(百万円)		全国比 (%)	全国順位	産出事業所数
	徳島県	全 国			
281211 発光ダイオード	252,804	337,001	75.0	1	3
114111 綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色	5,438	10,103	53.8	1	3
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	512	1,896	27.0	2	4
264213 合板機械（繊維板機械を含む）	5,136	20,870	24.6	2	3
093112 果実缶詰（瓶詰・つば詰を含む）	5,571	28,041	19.9	1	5
149931 大人用紙おむつ	25,176	143,727	17.5	1	3
162949 他に分類されない無機化学工業製品	152,790	896,870	17.0	1	12
264513 包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品	4,101	40,601	10.1	2	4
166219 その他の頭髮用化粧品	18,917	193,255	9.8	4	5
244322 金属製サッシ・ドア	18,670	195,736	9.5	2	8
165411 生薬・漢方	21,251	269,952	7.9	2	5
263411 化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具・附属品	1,675	22,639	7.4	5	4
132111 宗教用具	2,187	30,965	7.1	6	17
165211 医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	432,269	6,839,730	6.3	6	13
133111 建具（金属製を除く）	14,398	231,401	6.2	3	21
161919 その他の化学肥料	1,411	22,993	6.1	5	5
142123 雑種紙	13,783	233,257	5.9	5	3
101111 炭酸飲料	17,655	353,601	5.0	6	3

(3)出荷額の全国順位が高い品目——5位以内

品 目	出荷額(百万円)		全国比 (%)	全国順位	産出事業所数
	徳島県	全 国			
281211 発光ダイオード	252,804	337,001	75.0	1	3
162949 他に分類されない無機化学工業製品	152,790	896,870	17.0	1	12
149931 大人用紙おむつ	25,176	143,727	17.5	1	3
093112 果実缶詰（瓶詰・つば詰を含む）	5,571	28,041	19.9	1	5
114111 綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色	5,438	10,103	53.8	1	3
165411 生薬・漢方	21,251	269,952	7.9	2	5
244322 金属製サッシ・ドア	18,670	195,736	9.5	2	8
264213 合板機械（繊維板機械を含む）	5,136	20,870	24.6	2	3
264513 包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品	4,101	40,601	10.1	2	4
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	512	1,896	27.0	2	4
095112 精製糖（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）	220	87,892	0.3	2	3
133111 建具（金属製を除く）	14,398	231,401	6.2	3	21
192219 その他のプラスチック製履物、同附属品	60	2,524	2.4	3	3
166219 その他の頭髮用化粧品	18,917	193,255	9.8	4	5
325317 釣道具、同附属品	4,878	108,800	4.5	4	5
192211 プラスチック製靴	400	32,218	1.2	4	3
142123 雑種紙	13,783	233,257	5.9	5	3
263411 化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具・附属品	1,675	22,639	7.4	5	4
161919 その他の化学肥料	1,411	22,993	6.1	5	5

注：従業者4人以上の事業所 （1）～（3）の全国順位は、秘匿の県を除いた順位
資料：経済産業省「2020 年工業統計調査」

徳島県発行の『徳島県の商工業』によると、地場産業とは、①地元資本をベースとする同一業種の中小企業が一定の地域(概ね県内)に集積しつつ、②地域内に産出する物産等を主原料として、また、蓄積された経営資源(技術、労働力、資本等)を活用して、他地域からの原材料の移入を加え、③これらを加工し、④その製品の販路として、地域内需要のみならず地域外需要を指向するもの、とされ、5カテゴリーで23業種(業種というよりは個別の製品に近い)が選定されている。(製造－4)に見える「果実缶詰」、「宗教用具」、「足袋類」、「建具」のほか、「木製机・テーブル・いす」(7事業所、出荷額38億円、全国シェア2.9%)などが該当するが、産地としての集積力は失われてきている。

木工関係	木製家具、仏壇、木製建具、銘木
食品関係	野菜果実缶詰、野菜漬物、清酒、味噌、加工海藻(わかめ)
繊維関係	縫製品、敷物
機械・金属関係	一般機械器具、金属製品
その他特産品	水産練製品、足袋、醤油・ソース、阿波しじら織、大谷焼、手漉き和紙、粘土瓦、半田素麺、竹製品、藍染め

■市町村別製造品出荷額等

県内市町村で2019年の出荷額が1,000億円を超えるのは阿南市(4,913億円)、徳島市(4,191億円)、鳴門市(2,531億円)、板野町(1,526億円)で、これら4つの市町で県全体(1兆9,081億円)の69.0%を占める(2019年・従業者4人以上の事業所・工業統計調査)(製造－5・6)。

最も多い阿南市は、県全体の25.7%を占めている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品(568億円)、生産用機械器具(141億円)、化学(135億円)、食料品(107億円)が100億円を上回っている。同市に本社・主力工場が所在する日亜化学工業により生産される電子部品・デバイス・電子回路は秘匿となっているが、従業者数は全業種10,730人のうち7,465人(69.6%)を占めている。増減をみると、2012年以降ほぼ増加が続いており、特に17～18年は大幅増となった。

次の徳島市は、県全体の22.0%を占めている。中でも、化学は2,796億円で全業種の66.7%を占めており、従業者数も全業種10,106人のうち3,271人(32.4%)となっている。他では、食料品(243億円)、木材・木製品(159億円)、生産用機械(147億円)、金属製品(106億円)が100億円を上回っている。なお、前年2018年調査で第2位であった飲料・たばこ・飼料は、今回19年度調査では秘匿となっている。増減の実績をみると、2015～18年の4年間は前年からの減少が続いたが、直近の19年はやや増加した。

鳴門市は、県全体の13.3%を占めている。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路

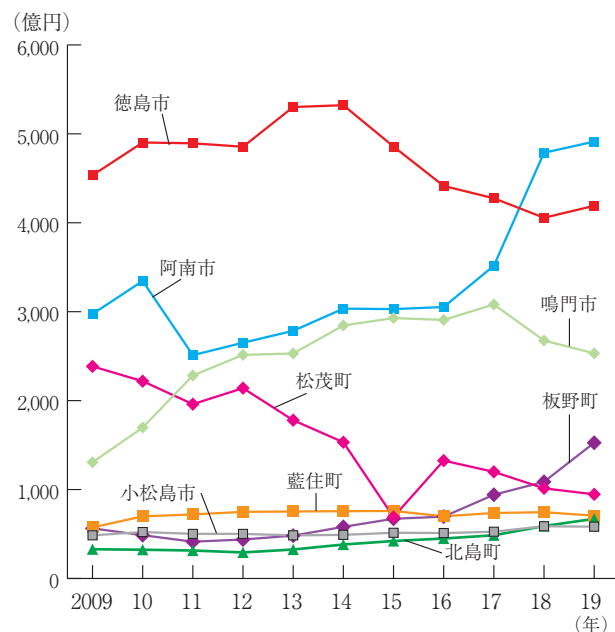
(1,013億円)、化学(922億円)、パルプ・紙・紙加工品(173億円)、食料品(112億円)が100億円を上回っている。増減をみると、2017年までは前年に比べほぼ増加が続いてきたが、日本たばこ産業徳島工場の撤退後(05年3月)同跡地に立地した日亜化学工業の生産が大きく寄与してきたことによるものと思われる。もっとも、18～19年は低下が続いた。

板野町は、県全体の8.0%を占めている。業種別では、食料品(42億円)以外すべて秘匿である。従業者数をみると、全業種765人のうち、主力の化学が197人(25.8%)、家具が230人(30.1%)となっている。増減をみると、2012年以降増加が続いており、直近19年は前年に比べ40.4%増となった。

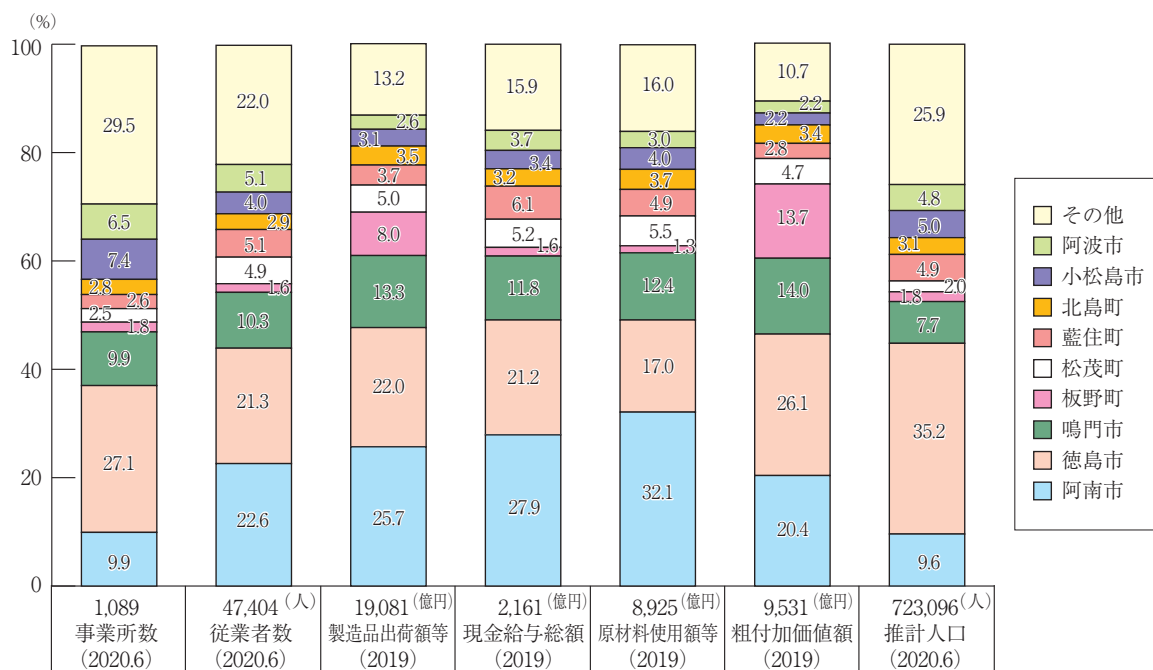
松茂町は、減少傾向が続いており、直近2019年は946億円と1,000億円を下回った。なお、県全体の5.0%を占めている。業種別では、その他(181億円)、輸送機械(42億円)、食料品(38億円)、生産用機械(22億円)と続いている。主力の電気と化学は秘匿となっているが、従業者数をみると、全業種2,326人のうち、電気が591人(25.4%)、化学が500人(21.5%)となっている。

(蔭西義輝)

(製造-5) 製造品出荷額等の推移



(製造-6) 市町村別構成比(出荷額順)



(製造-5・6) 資料：経済産業省「2020年工業統計調査」、
徳島県統計データ課「徳島県推計人口(2020.6.1)」

卸売・小売業

■卸売業の特徴

徳島県内の卸売業(2016年)の事業所数は2,002、従業者数は15,482人、年間商品販売額は約9,045億円となっている(卸小売－1)。

卸売業の規模を全国平均100として比較すると、一店あたりの従業者数は72、一店あたりの販売額は38、従業者一人あたりの販売額は53とそれぞれ全国平均を下回っており小規模といえる。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業の占める割合が最も高く、特に年間商品販売額では全体の3割強を飲食料品卸売業が占めており、全国と比較しても特徴的である。これは徳島県には各種商品卸売業や機械器具卸売業が相対的に少ないことや農水産物の移出県であることを反映している。次に高い割合を占めるのが機械器具卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業となっている。その他の卸売業には医薬品などが含まれており、これらは徳島県の消費構造を反映している。このように、卸売業は地域の産業構造や消費構造と連動して発展するという一面を持っている(卸小売－2)。

(卸小売－1) 卸売業の概要

	事業所数(所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
2007年	1,981	16,291	929,526
2016年	2,002	15,482	904,487

資料：総務省「経済センサス活動調査」

(卸小売－2) 卸売業の業種別概要(2016年)

業 種	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
各種商品卸売業	9	0.6	58	0.5	3,266	0.4
繊維・衣服等卸売業	59	3.6	344	2.7	6,785	0.8
飲食料品卸売業	452	27.9	3,545	27.8	302,829	35.2
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	363	22.4	2,867	22.4	188,551	21.9
機械器具卸売業	379	23.4	3,190	25.0	168,251	19.6
その他の卸売業	357	22.1	2,767	21.7	189,700	22.1

資料：総務省「経済センサス活動調査」

全国的に卸売業が縮小している背景には、業界全体に生じている合併等による再編や流通経路の短縮化などがある。流通経路の短縮化には、一次卸、中間卸、最終卸と多段階にわたる流通経路から中間卸などが排除されるケースや、小売業がメーカーから直接仕入れたり海外から直輸入したりする、いわゆる中抜きといったケースがある。また徳島県の卸売業者は、県内の小売業者を主な販売先としていることから、小売業者の衰退が中小の卸売業者を廃業等に追い込んでいるケースも見受けられる。

■小売業の特徴

徳島県内の小売業(2016年)の事業所数は7,449、従業者数は44,535人、年間商品販売額は約7,571億円となっている(卸小売－3)。

小売業の規模を全国平均100として比較すると、一店あたりの従業者数は77、一店あたりの販売額は69、従業者一人あたりの販売額は90、売場面積あたりの販売額は77とそれぞれ全国平均を下回っている。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれも飲食料品小売業とその他の小売業の占める割合が高く、これら2業種で全体の約7割を占めている(卸小売－4)。

年間商品販売額を市町村別にみると、徳島市の2,718億円(県全体に占める割合は35.9%)

(卸小売－3) 小売業の概要

	事業所数(所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m ²)
2007年	9,001	46,534	732,009	1,088,413
2016年	7,449	44,535	757,121	915,023

資料：総務省「経済センサス活動調査」

(卸小売－4) 小売業の業種別概要 (2016年)

業 種	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)	実数(m ²)	構成比(%)
各種商品小売業	18	0.3	816	2.2	41,072	5.7	65,710	7.2
繊維・衣服・身の回り品小売業	743	11.9	2,829	7.5	41,701	5.8	121,009	13.2
飲食料品小売業	1,889	30.3	15,113	40.0	247,435	34.1	328,113	35.9
機械器具小売業	918	14.7	5,109	13.5	130,416	18.0	88,036	9.6
その他の小売業	2,494	40.1	12,688	33.6	237,490	32.8	312,155	34.1
無店舗小売業	165	2.6	1,193	3.2	26,658	3.7	－	－

資料：総務省「経済センサス活動調査」

が最も多く、阿南市618億円(同8.2%)、藍住町555億円(同7.3%)、鳴門市500億円(同6.6%)、小松島市366億円(同4.8%)、吉野川市362億円(同4.8%)、北島町327億円(同4.3%)と続く(卸小売－5)。

市町村の商業集積の広がりや周辺の市町村の購買力をどれだけ吸引しているのかをみる指標のひとつに、小売吸引力指数((当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口)÷(徳島県全体の商品販売額÷徳島県の総人口))があり、最も大きいのは藍住町で160、次いで松茂町が149、北島町145となっている。これらに加え、同指数が100(購買力の流出と流入が同程度)を超えているのは、徳島市105、石井町102、板野町101のみであり、他の市町村はいずれも購買力の流出防止や吸引力向上が課題といえる。

なお、経済センサス活動調査(2021年)によると、卸売業と小売業をあわせた事業所数は8,321、従業者数は60,465人で、5年前の同調査から事業所数△12%、従業者数+0.7%となっている。

(卸小売－5) 市町村別小売業の概要 (2016年)

項 目 市町村	事業所数(所)	従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	吸引力指数
徳 島 市	1,986	13,335	271,782	280,994	105
鳴 門 市	520	2,920	50,029	63,396	84
小 松 島 市	329	2,023	36,556	45,622	94
阿 南 市	567	2,994	61,780	78,571	84
吉 野 川 市	356	2,018	36,172	66,834	87
阿 波 市	216	1,347	21,838	32,854	59
美 馬 市	294	1,599	28,325	40,805	93
三 好 市	318	1,236	19,766	22,242	74
勝 浦 町	46	166	1,932	2,104	36
上 勝 町	17	31	-	-	-
佐 那 河 内 村	17	44	-	892	-
石 井 町	191	1,263	26,154	38,723	102
神 山 町	57	132	-	951	-
那 賀 町	104	333	3,106	2,721	37
牟 岐 町	68	172	2,150	1,311	50
美 波 町	76	236	3,406	4,418	48
海 陽 町	109	481	6,603	9,710	71
松 茂 町	99	967	22,747	25,164	149
北 島 町	172	1,504	32,698	54,132	145
藍 住 町	294	2,697	55,502	97,465	160
板 野 町	92	615	13,573	8,701	101
上 板 町	77	541	10,961	13,455	91
つ る ぎ 町	100	392	5,094	8,482	57
東 み よ し 町	122	702	12,428	15,476	85

注：吸引力指数＝(当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口)÷(徳島県全体の商品販売額÷徳島県の総人口)×100

資料：経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス活動調査」

■大型小売店舗の立地

大規模小売店舗立地法が施行された2000年6月以降、同法に基づく店舗面積1,000㎡超の大型店の県内初出店は、愛媛県の手スーパーの(株)フジ・リテイリング(本社：松山市)が2001年11月にオープンした「フジグラン北島」(店舗面積18,828㎡)で、複合映画館(シネマコンプレックス)などの娯楽施設を併設したショッピングセンターである。その後、県外資本の出店が相次いでおり、2022年3月末現在、133店舗が出店および出店予定となっている。

2011年11月には、藍住町奥野に(株)イズミ(本社：広島市)が「ゆめタウン徳島」を開店した。同店は、152の専門店(2022年6月現在)と直営店からなる県内最大のショッピングセンター(敷地面積約8万㎡、延床面積14万4千㎡、店舗面積4万4,287㎡、4階建て(1,2階が店舗、3,4階が駐車場)、駐車場3,349台)である。

また、徳島市南末広町のリバーシティ徳島(ジャスコ徳島を核とするショッピングセンター、2009年閉店)跡地に2017年4月「イオンモール徳島」(敷地面積5万1,400㎡、5階建ての商業施設と6階建ての立体駐車場からなり、延床面積12万3,020㎡、店舗面積3万6,405㎡、駐車場約3,100台)がグランドオープンした。店舗はスーパー「イオンスタイル徳島」や専門店151店舗、5階のシネマコンプレックスで構成されている。

百貨店については、そごう徳島店が2020年8月末で閉店したことにより、全国では山形県に次いで日本百貨店協会加盟の百貨店がない県となった。そごう退店後のアミコビル東館には、(株)高松三越(本社：高松市)のサテライトショップが出店しており、2021年10月から2階フロアの一部で婦人雑貨やポップアップイベントがスタート、2022年4月に「三越徳島」がオープン(化粧品売り場やギフトサロンは順次開店予定)した。同年5月には、県青少年センターが移転し、スポーツコート(638㎡)の利用が開始されている。なお、アミコビル東館のグランドオープンは10月を予定しており、テナントの一部は6月より順次オープンの方針。

(佐々木志保)

サービス業

産業構造の変化においては、生産額、就業者数とも製造業の比率が低下し、サービス業を中心とする第3次産業の比率が上昇する、いわゆる「経済のサービス化」がよく知られている。この基本的な要因は、経済発展による所得水準の向上に伴い、消費需要の質が変化することにあるとされる。近年では、生活必需品のみならず家電製品や自動車等の工業製品が一通り普及したことから、物質的な欲求は一応充足され、より個別的に多様なニーズを満たすサービスへの欲求が高まっている。こうした様々なサービス需要に応える供給側の産業として、サービス業は第1次、第2次産業からの労働力を吸収しながら成長を続け、今日の日本経済における重要な産業となった。徳島県においても経済全体に占めるサービス業のウェイトは高く、地域経済を支える産業として、その発展が期待される。

ところで、一口にサービス業といってもその提供する「サービス」は多種多様である。クリーニングや理容・美容業、家事支援サービスといった生活関連サービスがあれば、映画館、遊園地などの娯楽業や、旅行、ホテル・旅館といった観光関連産業もある。また、労働者派遣業や警備業、情報サービス業といった対事業所サービス、さらには医療、福祉の分野なども広義においてはサービス業に含まれ、その具体的内容は多岐にわたっている。

サービス業は人々の意識や欲求を強く反映する産業であり、その時代のライフスタイルや生活習慣の変化にも敏感である。少子化や高齢化の進展、核家族化、高学歴化、女性の社会進出、デジタル技術の進展といった社会的変化は消費者の新たなニーズを生み、これに呼応するかたちで、現在もまた新たなビジネスが誕生している。新規参入が比較的容易である反面、競合やトレンドの変化も激しいことがこの産業の特性といえる。一般的にサービス業は、その商圈が比較的狭い範囲に限定されるため、地域の人口動態や家計消費動向に左右されやすい面を持っている。またサービス業の多くは労働集約型であり、医療・福祉分野に限らず、近年では多くの業種で人手不足が顕在化している。人材の確保・育成やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等が喫緊の課題となっている。

■サービス業の範囲と産業分類改定

日本標準産業分類は1949年の設定以来、日本の産業構造の変化を踏まえ、その都度改定が重ねられている。2002年3月の第11回改定では、産業構造におけるサービス業比率の上昇を受け、産業大分類の項目数は従前の14から19へと増加している。それまでの大分類「サービス業」は、新設された5つの大分類項目「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」と、残余の「サービス業」(他に分類されないもの)の計6項目に分割された。このうち「医療、福祉」、「教育、学習支援業」につい

ては、従前から「サービス業」に分類されていたが、「情報通信業」や「飲食店、宿泊業」、「複合サービス事業」、残余の「サービス業」には、旧「運輸・通信業」や「卸売・小売業、飲食店」など、それまで「サービス業」以外に分類されていたものが含まれるようになっている。一方、旧「サービス業」における駐車場業は「不動産業」に入れ替えられている。

その後2007年11月の第12回改定においても、経済のサービス化の進展に伴う産業構造の変化に適合させるため、また同時に国際的な産業分類との比較を可能とするため、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の2つの大分類を新設、分離するなど、大幅な見直しが行われている。このように、産業分類における「サービス業」は定義が変遷してきており、過去の計数と比較する際には注意が必要である(サービス業－1)。なお、2013年10月の第13回改定(現行)ではサービス業の分類の変更は行われていない。

※本稿での「サービス業」は、便宜的に、第12回改定後の「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の大分類8項目と、「不動産業、物品賃貸業」における「物品賃貸業」の中分類1項目を合算して取り扱っている。

■徳島県のサービス業の特徴

2016年における徳島県のサービス業(民営)は、事業所数が16,609事業所で県内全産業の46.3%、従業者数は135,963人で同45.1%を占めており、どちらも全産業の中で最もウェイトの高い産業となっている。2019年度の県内総生産(名目)をみると、サービス業の生産額は全産業の26.9%を占め、製造業(同27.7%)を若干下回る割合となっている。

次に徳島県のサービス業の事業所全体を100とした業種別の内訳をみると(サービス業－2)、飲食店が22.2%と最も多く、以下、洗濯・理容・美容・浴場業(17.2%)、医療業(10.0%)と続き、これらの3業種で約5割を占めている。また従業者数の内訳では医療業(21.8%)、社会保険・社会福祉・介護事業(17.3%)、飲食店(14.6%)の順となっている。

従業者規模別による2016年の事業所割合をみると(サービス業－3)、徳島県は1～4人規模が65.2%と最も高く、次いで5～9人が16.8%、10～19人が9.4%と続き、従業者規模10人未満の事業所が全体の82.0%を占めている。また全国との比較においては、1～4人規模の事業所割合が全国の割合よりも高く、相対的に小規模であることが分かる。同様に規模別の従業者割合では、1～4人規模での割合が15.7%と最も高く、次いで10～19人が15.5%、5～9人が13.5%、50～99人が12.6%と続き、従業者全体の29.2%が10人未満の事業所に従事している。全国との比較では、10人未満の規模先は全国(23.3%)より徳島県の割合が高い反面、100人以上の大規模先については全国(29.8%)が7.2ポイント高くなっている。

(サービス業－１) 日本標準産業分類の新旧対照表 (サービス業関連の変更点を中心に抜粋)

〈第11回改定／2002.3告示、2002.10適用〉

〈第12回改定／2007.11告示、2008.4適用〉

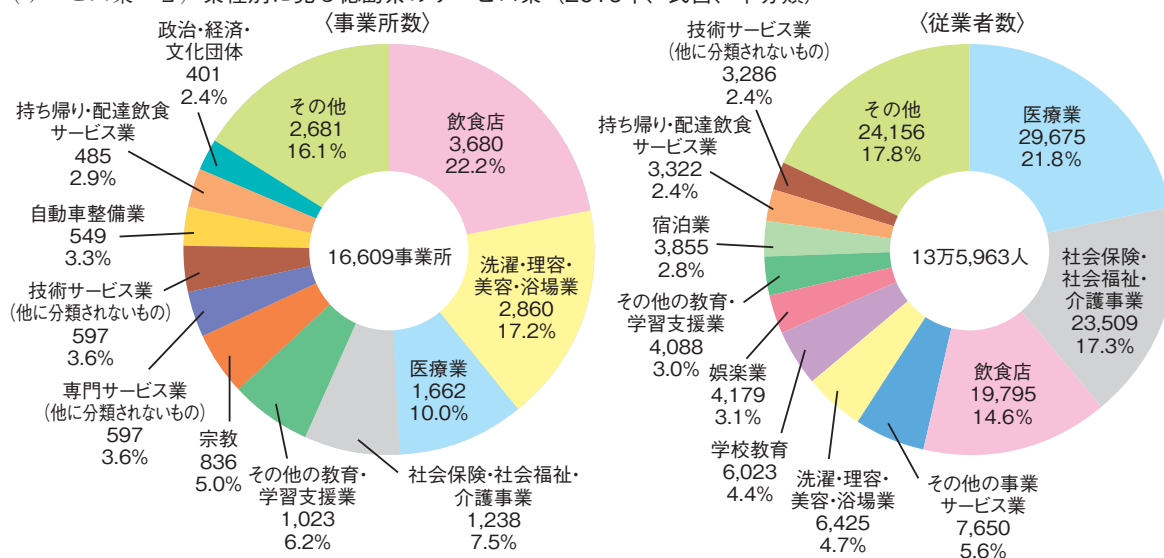


注：表中のアルファベットは大分類を、2ケタの数字は中分類を表す。

注：本稿での「サービス業」は、便宜的に、第12回改定後の「G情報通信業」「L学術研究、専門・技術サービス業」「M宿泊業、飲食サービス業」「N生活関連サービス業、娯楽業」「O教育、学習支援業」「P医療、福祉」「Q複合サービス事業」「Rサービス業 (他に分類されないもの)」の大分類8項目と、「K不動産業、物品賃貸業」における「70 物品賃貸業」の中分類1項目とを合算して取り扱っている。

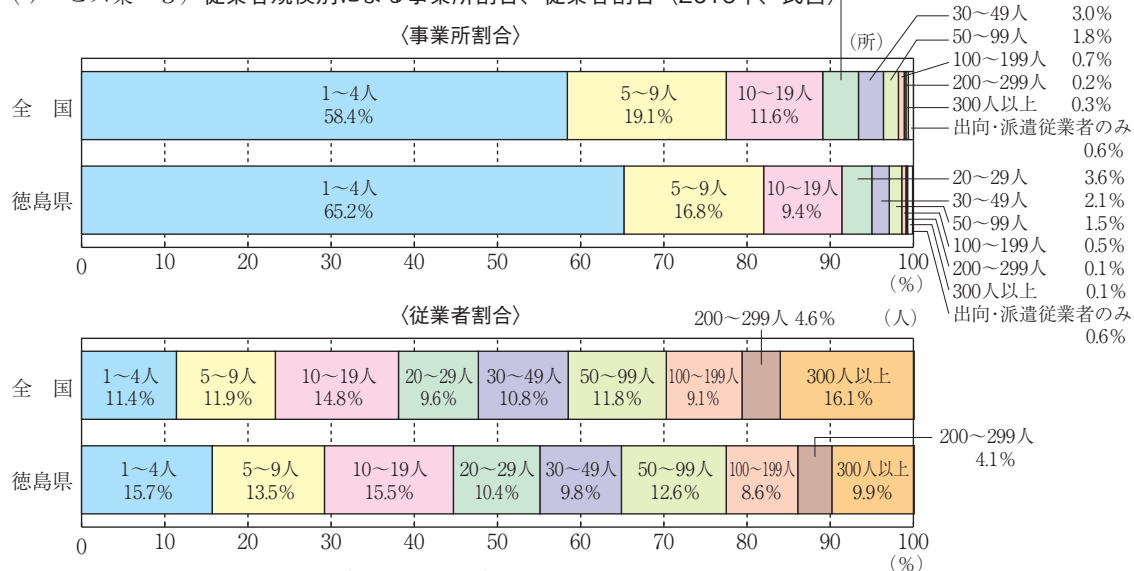
資料：総務省「日本標準産業分類」(2007年11月改定)を参考に当研究所作成

(サービス業－２) 業種別に見る徳島県のサービス業 (2016年、民営、中分類)



注：ここでの「サービス業」は、図表（サービス業－１）の範囲と同じ。
資料：総務省「2016年経済センサス－活動調査」

(サービス業－３) 従業者規模別による事業所割合、従業者割合 (2016年、民営)



注：ここでの「サービス業」は、図表（サービス業－１）の範囲と同じ。
資料：総務省「2016年経済センサス－活動調査」

■「事業所・企業統計調査、経済センサス－活動調査」から見た事業所、従業者

徳島県のサービス業の事業所数、従業者数を2006年と2016年の10年間で比較すると（サービス業－４）、事業所数は▲2.1%の反面、従業者数は＋13.5%となっている。事業所数をみると、この間徳島県は「医療、福祉」（＋33.7%）のほか、「学術研究，専門・技術サービス業」（＋5.2%）や「サービス業(他に分類されないもの）」（＋2.9%）、「教育，学習支援業」（＋1.6%）が増加している。一方従業者数は「医療，福祉」（＋43.6%）に加え、「教育，学習支援業」（＋42.6%）や「学術研究，専門・技術サービス業」（＋4.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」（＋2.9%）が増加している。

事業所数、従業者数ともに著しく増加している「医療，福祉」は、高齢化の進展による需

要増を映して、医療業(病院、一般診療所など)や老人福祉・介護事業(各介護施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業など)が大幅に増加したほか、保育所などの児童福祉事業や障害者福祉事業なども大きく伸びた。また従業者数が大幅に増加している「教育、学習支援業」は、学校教育を行う事業所において、特に高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校など)での従業者数が著増しており、徳島文理大学(保健福祉学部)での看護学科(2008年度)や理学療法学科の設置(2010年度)、四国大学の看護学部開設(2009年度)、また薬学教育6年制移行(2006年度から各大学薬学部の6年制課程がスタート)などを反映したかたちとなった。このほか福祉専門学校での介護福祉学科の充実や保育学科の新設、またこの間の幼保連携型認定こども園の開業など、時代の社会的ニーズを背景に「教育、学習支援業」は近年サービス業におけるウェイトがより高まっている。

これに対し、「情報通信業」や「物品賃貸業」(中分類)、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」は事業所数、従業者数とも大幅なマイナスとなった。「情報通信業」では通信業(固定電気通信業、電気通信に附帯するサービス業など)や情報サービス業(ソフトウェア業など)が、「物品賃貸業」では産業用機械器具賃貸業や音楽・映像記録物賃貸業、各種物品賃貸業などがそれぞれ大きく減少している。また「生活関連サービス業、娯楽業」も、洗濯・理容・美容・浴場業や娯楽業などが急減しており、特に娯楽業の中のスポーツ施設提供業ではゴルフ場が、遊戯場ではパチンコホールやゲームセンターなどの落ち込みが目立っている。なおスポーツ施設提供業では、ジムなどの「その他」スポーツ施設提供業などは増加している。

このほか、県内サービス業の中で事業所数が多く、比較的雇用吸収力の高い「宿泊業、飲食サービス業」や「サービス業(他に分類されないもの)」においては、業種によって増・減の傾向が明確に表れたかたちとなった。「宿泊業、飲食サービス業」では、旅館・ホテルなどの宿泊業や、食堂・レストラン、バー・ナイトクラブといった飲食店がこの間事業所数、従業者数ともそれぞれ大幅に減少した一方で、専門料理店やすし店、配達飲食サービス業などでは従業者数が増加している。また「サービス業(他に分類されないもの)」では、自動車整備業や機械等修理業などが事業所数、従業者数ともそれぞれ大幅に減少した一方で、廃棄物処理業などは事業所数、従業者数とも増加した。

なお2016年の徳島県のサービス業において、従業者数に占める女性の割合をみると、徳島県の全産業46.8%に対し、第3次産業が53.1%、さらにその内のサービス業が59.3%と高くなっている。特に「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が高率であり、女性の働きやすさなどの視点が今後ますます重要となろう。

■県内総生産から見た徳島県のサービス業

県内のサービス業を県内総生産の推移からみると(サービス業－5)、医療、福祉分野の

(サービス業－４) 徳島県内サービス業の民営事業所数、従業者数の推移

産業大分類	事業所数					従業者数					2016年1事業所あたり 従業者数	2016年※女性 比率 (%)		
	中分類 (一部細分類を含む)	2006年	2016年	2016年 構成比 (%)	2006～2016 増減数 (所)	2006～2016 増減率 (%)	2006年	2016年	2016年 構成比 (%)	2006～2016 増減数 (人)			2006～2016 増減率 (%)	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	24	34	0.1	10	41.7	976	1039	0.3	63	6.5	30.6	8.3	
G	情報通信業	237	224	0.6	▲13	▲5.5	4,078	2703	0.9	▲1,375	▲33.7	12.1	32.2	
	37 通信業	88	18		▲70	▲79.5	1,418	265		▲1,153	▲81.3	14.7	22.3	
	38 放送業	18	21		3	16.7	476	574		98	20.6	27.3	27.0	
	39 情報サービス業	67	96		29	43.3	1,482	1,178		▲304	▲20.5	12.3	36.7	
	40 インターネット附随サービス業	11	20		9	81.8	42	84		42	100.0	4.2	34.5	
	41 映像・音声・文字情報制作業	53	68		15	28.3	660	598		▲62	▲9.4	8.8	31.9	
H	運輸業、郵便業	735	767	2.1	32	4.4	13,484	13,693	4.5	209	1.5	17.9	14.6	
I	卸売業、小売業	11,796	9,451	26.4	▲2,345	▲19.9	66,862	61,279	20.3	▲5,583	▲8.4	6.5	49.8	
J	金融業、保険業	629	639	1.8	10	1.6	8,815	7,953	2.6	▲862	▲9.8	12.4	58.3	
K	不動産業、物品賃貸業	1,924	2,139	6.0	215	11.2	5,394	6,535	2.2	1,141	21.2	3.1	36.7	
	70 物品賃貸業	204	165	0.5	▲39	▲19.1	1,469	1,366	0.5	▲103	▲7.0	8.3	44.9	
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,182	1,243	3.5	61	5.2	5,927	6,204	2.1	277	4.7	5.0	35.7	
	71 学術・開発研究機関	20	14		▲6	▲30.0	221	361		140	63.3	25.8	26.6	
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	576	597		21	3.6	2,254	2,413		159	7.1	4.0	48.8	
	73 広告業	34	35		1	2.9	184	144		▲40	▲21.7	4.1	38.9	
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	552	597		45	8.2	3,268	3,286		18	0.6	5.5	26.9	
M	宿泊業、飲食サービス業	5,178	4,515	12.6	▲663	▲12.8	26,252	27,015	9.0	763	2.9	6.0	60.9	
	75 宿泊業	404	346		▲58	▲14.4	4,197	3,855		▲342	▲8.1	11.1	56.8	
	76 飲食店	4,507	3,680		▲827	▲18.3	20,354	19,795		▲559	▲2.7	5.4	60.7	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	267	485		218	81.6	1,701	3,322		1,621	95.3	6.8	66.5	
	N	生活関連サービス業、娯楽業	3,911	3,519	9.8	▲392	▲10.0	13,593	12,471	4.1	▲1,122	▲8.3	3.5	60.3
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	3,221	2,860		▲361	▲11.2	7,035	6,425		▲610	▲8.7	2.2	69.2	
	79 その他の生活関連サービス業	367	328		▲39	▲10.6	1,863	1,867		4	0.2	5.7	54.4	
	79I 旅行業	57	46		▲11	▲19.3	395	280		▲115	▲29.1	6.1	50.7	
	79A 葬儀業	48	62		14	29.2	514	474		▲40	▲7.8	7.6	48.3	
	79B 結婚式場業	10	13		3	30.0	247	403		156	63.2	31.0	50.4	
	80 娯楽業	323	331		8	2.5	4,695	4,179		▲516	▲11.0	12.6	49.3	
	80A スポーツ施設提供業	80	96		16	20.0	1,284	1,533		249	19.4	16.0	52.6	
	80B 遊戯場	129	104		▲25	▲19.4	2,647	1,792		▲855	▲32.3	17.2	48.5	
	O	教育、学習支援業	1,079	1,096	3.1	17	1.6	7,090	10,111	3.4	3,021	42.6	9.2	46.1
	81 学校教育	65	73		8	12.3	3,265	6,023		2,758	84.5	82.5	39.8	
	82 その他の教育、学習支援業	1,014	1,023		9	0.9	3,825	4,088		263	6.9	4.0	55.5	
P	医療、福祉	2,179	2,913	8.1	734	33.7	37,327	53,592	17.8	16,265	43.6	18.4	73.1	
	83 医療業	1,577	1,662		85	5.4	24,259	29,675		5,416	22.3	17.9	72.0	
	84 保健衛生	12	12		0	0.0	100	404		304	304.0	33.7	55.2	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	590	1,238		648	109.8	12,968	23,509		10,541	81.3	19.0	74.7	
Q	複合サービス事業	496	356	1.0	▲140	▲28.2	5,463	4,073	1.4	▲1,390	▲25.4	11.4	38.0	
	86 郵便局	228	228		0	0.0	2,226	1,986		▲240	▲10.8	8.7	37.6	
	87 協同組合（他に分類されないもの）	268	128		▲140	▲52.2	3,237	2,087		▲1,150	▲35.5	16.3	38.4	
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,506	2,578	7.2	72	2.9	18,617	18,428	6.1	▲189	▲1.0	7.1	41.0	
	88 廃棄物処理業	102	146		44	43.1	1,070	1,526		456	42.6	10.5	21.0	
	89 自動車整備業	726	549		▲177	▲24.4	2,740	1,791		▲949	▲34.6	3.3	24.4	
	90 機械等修理業（別掲を除く）	186	140		▲46	▲24.7	805	755		▲50	▲6.2	5.4	19.9	
	91 職業紹介・労働者派遣業	66	89		23	34.8	3,950	2,690		▲1,260	▲31.9	30.2	57.1	
	92 その他の事業サービス業	293	394		101	34.5	6,483	7,650		1,167	18.0	19.4	45.5	
	93 政治・経済・文化団体	314	401		87	27.7	1,458	1,837		379	26.0	4.6	40.8	
	94 宗教	812	836		24	3.0	2,055	2,075		20	1.0	2.5	40.1	
	95 その他のサービス業	7	20		13	185.7	56	96		40	71.4	4.8	53.1	
	G,K-70,L～R サービス業 計		16,972	16,609	46.3	▲363	▲2.1	119,816	135,963	45.1	16,147	13.5	8.2	59.3
	F～R 第3次産業 計		31,876	29,474	82.2	▲2,402	▲7.5	213,878	225,096	74.6	11,218	5.2	7.6	53.1
	A～R 全産業(S公務を除く)		39,255	35,853	100.0	▲3,402	▲8.7	297,940	301,688	100.0	3,748	1.3	8.4	46.8

注：ここでの「サービス業」は、図表（サービス業－1）の範囲と同じ。

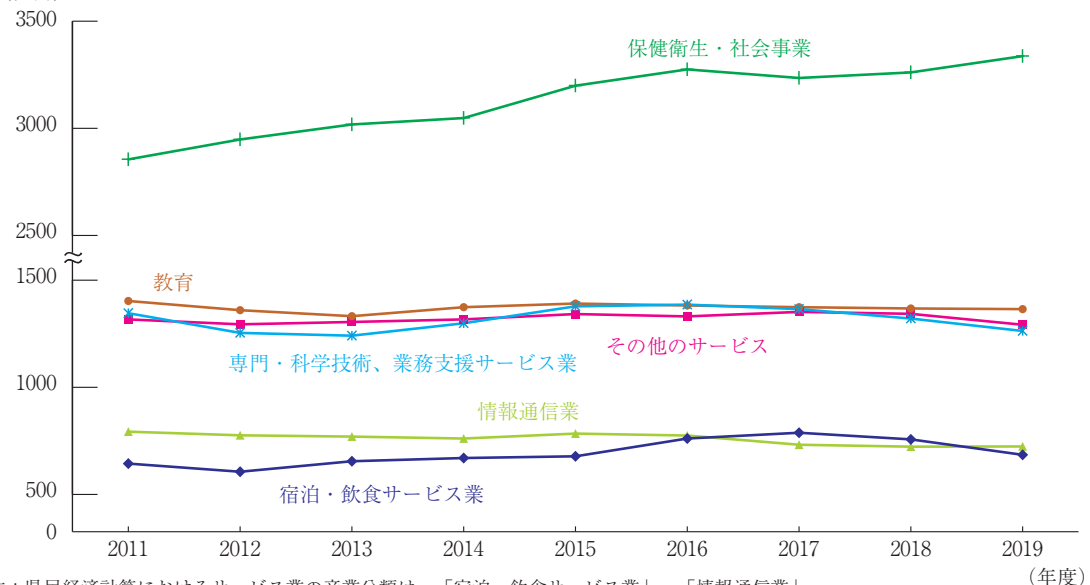
注：女性比率のマーキングは、サービス業全体の平均女性比率（59.3%）を上回った産業分類を表している。

資料：総務省「2006年事業所・企業統計調査（2007年11月改定の新産業分類による特別集計）」、「2016年経済センサス活動調査」

「保健衛生・社会事業」は近年緩やかに増加している一方で、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「情報通信業」、「宿泊・飲食サービス業」、「その他のサービス」（対個人サービスなど）はおおむね横ばいで推移している。

今後有望視される分野としては、高齢化の進展や健康志向の高まりを背景とした医療・介護・健康関連、女性活躍社会を見据えた子育て・家事・生活関連のほか、新型コロナウイルス感染症の影響で極めて厳しい状況にある旅行・観光関連も、長期的にみればインバウンド需要の回復が見込まれている。さらに、あらゆるモノがネットに繋がる I o T や A I（人工知能）、5 G（第5世代移動通信システム）といったデジタル技術の進展を背景として、I T ソリューションや情報・サイバーセキュリティなどを包含する情報通信関連なども、今後市場が拡大する分野として期待される。

（サービス業－5）サービス業の県内総生産（名目）産業分類別推移
（億円）



注：県民経済計算におけるサービス業の産業分類は、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の6項目。
資料：徳島県「2019年度県民経済計算」

■都道府県別にみた徳島県のサービス業

徳島県のサービス業を他県と比較すると（サービス業－6）、2016年において人口1000人あたりの事業所数は22.1で全国13位と、全国平均（19.4）を上回っている。また、総従業者に占めるサービス業従業者の割合は45.1%で同18位と、全国平均（45.7%）並みである。しかしながら、2018年度の県内総生産におけるサービス業比率は27.3%で同35位と、全国平均（30.4%）を下回っている。

■家計の消費支出の推移

サービス業の動向を家計の消費支出の変化からみてみると（サービス業－7）、1980年か

ら2019年までの間で全国、徳島市ともサービスへの支出割合が3割強から4割強へと10ポイント程度増加したが、2020年以降は新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出制限・自粛などに伴い、人の移動を伴う交通や、人同士が接点を持つ飲食や宿泊、旅行などの対面サービスの需要が急減し、サービスへの支出割合が減少している。

(青木伸太郎)

(サービス業-6) 都道府県別にみた徳島県サービス業

人口1000人あたり事業所数 サービス従業者数比率 1事業所あたりサービス従業者数 県内総生産に占めるサービス業比率
(2016、事業所) (対総従業者数) (2016、%) (2016、%) (名目) (2018、%)

順位	県名	事業所数	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合
1	高知	23.4	1	沖縄	54.9	1	東京	15.6	1	沖縄	38.4
2	沖縄	23.4	2	東京	53.3	2	神奈川	12.7	2	高知	36.6
3	島根	23.2	3	神奈川	50.5	3	大阪	11.5	3	東京	35.6
			4	高知	49.2						
13	徳島	22.1				29	愛媛	8.7	17	愛媛	30.6
			18	徳島	45.1	30	香川	8.7			
24	香川	20.8							19	香川	29.8
25	愛媛	20.8	22	愛媛	43.9	38	徳島	8.2			
									35	徳島	27.3
			33	香川	40.9	40	高知	8.1			
45	神奈川	15.1	45	新潟	39.5	45	和歌山	7.8	45	愛知	23.4
46	千葉	14.5	46	群馬	39.4	46	秋田	7.8	46	三重	22.7
47	埼玉	14.4	47	富山	37.8	47	山形	7.5	47	滋賀	22.5
全 国		19.4	全 国		45.7	全 国		10.6	全 国		30.4

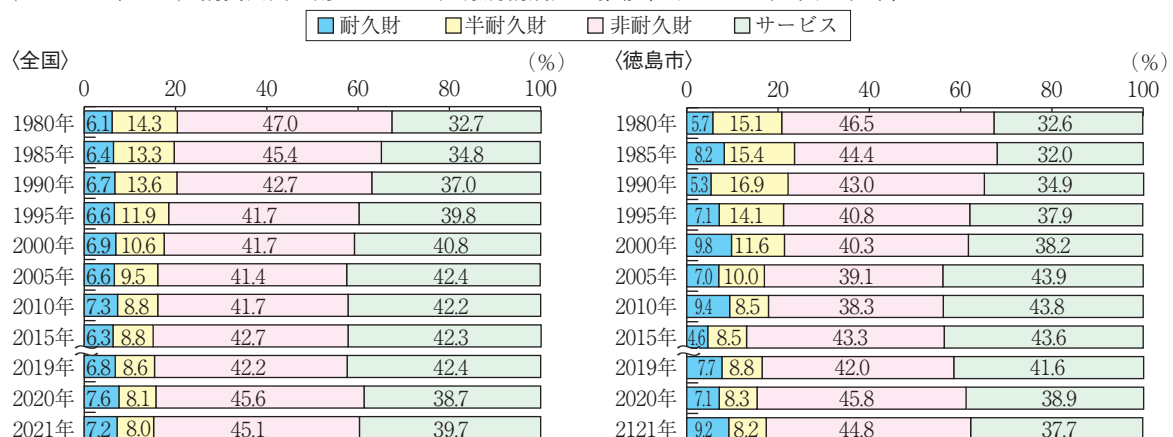
注：ここでの「サービス業」は、図表（サービス業-1）の範囲と同じ。

資料：総務省「人口推計（2016年10月1日現在）」、「2016年経済センサス-活動調査」

注：県民経済計算におけるサービス業は、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の6項目を合算しており、前掲のサービス業とは業種が必ずしも一致しない。

資料：内閣府「県民経済計算」

(サービス業-7) 消費支出の財・サービス区分別構成比の推移(二人以上の世帯、全世帯)



注：財・サービス区分は、消費支出から「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」を除き、品目分類を再分類し、財（商品）とサービスに分けたもの。財（商品）については、耐久度により耐久財（車、家電、家具等）、半耐久財（被服、履物、消耗品等）、非耐久財（食品、飲料等）の3区分に分類している。

資料：総務省統計局「家計調査年報」

特色ある県内企業

本県には、独自の技術力などを生かし、特定市場において高い世界シェアや国内シェアを有する企業が多数ある。

特色のある県内企業の概要を紹介する(掲載順は次のとおり)。

株式会社大塚製薬工場	船場化成株式会社	港産業株式会社
日亜化学工業株式会社	有限会社竹内園芸	株式会社和合
株式会社キョーエイ	株式会社河野メリクロン	富士スレート株式会社
ニホンフラッシュ株式会社	坂東機工株式会社	市岡製菓株式会社
四国化工機株式会社	赤松化成工業株式会社	株式会社マルハ物産
阿波製紙株式会社	株式会社G F	馬居化成工業株式会社
株式会社丸本	株式会社山本鉄工所	日新酒類株式会社
富田製薬株式会社	鳴門塩業株式会社	徳島カム株式会社
日本フネン株式会社	丸久株式会社	株式会社宮崎椅子製作所
西精工株式会社	阿波スピンドル株式会社	株式会社アイピー
株式会社ヨコタコーポレーション	東光株式会社	

○株式会社大塚製薬工場

大塚製薬工場は、1921年に鳴門市に創立され、昨年9月に創立100周年を迎えた大塚グループの発祥企業であり、“The Best Partner in Clinical Nutrition”(臨床栄養領域における患者さんや医療従事者のベストパートナーを目指す)を経営ビジョンとし、輸液をはじめとする臨床栄養製品を中心とした医薬品や医療機器、機能的食品などの開発、製造、販売および輸出入を行っている。

“輸液”とはいわゆる点滴のことで、医療を支える基礎的かつ必要不可欠な医薬品である。70年以上にわたり輸液事業に取り組んできた同社は、日本初のプラスチックボトル輸液、ソフトバッグ輸液、多室構造バッグ輸液の開発など、医療や介護の場に貢献する革新的な製品を数多く生み出し、輸液のリーディングカンパニーとして日本の輸液開発をけん引している。

研究開発においては、輸液を含む臨床栄養領域だけでなく、手術周辺領域、再生医療領域のアンメットメディカルニーズに対応する医薬品や医療機器の開発も進めており、糖尿病患者のより有効な治療方法となりうる「バイオ人工膵島」の開発など、常に患者の視点に立った既成概念にとらわれない革新的な製品開発に取り組んでいる。また、経口補水液オーエスワンや濃厚流動食品ハイネックスシリーズをはじめとするメディカルフーズ^{*1}、オロナインH軟膏に代表されるOTC医薬品(一般用医薬品)など、さまざまなニーズに対応した製品展開を行っている。

そして、輸液事業で培ったその周辺技術を生かした上での受託製造にも注力している。さらに、日本国内にとどまらずアジアを中心に海外市場にも高い品質の医薬品や医療機器、メディカルフーズなどを展開することにも力を入れており、基礎輸液ではインドネシアやエジプトなどにおいて高いシェアを誇っている。

(本社 鳴門市、資本金8,000万円、年間売上高1,144億円、従業員数2,266名)^{※2}

(大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを目的に、事業を展開するトータルヘルスケア企業グループである。疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ^{※3}関連事業」の2本柱でヘルスケアをトータルでとらえ、世界33カ国・地域、200社で約47,000人^{※2}の社員が、“健康”という人類の普遍的な願いをかなえるため、さまざまなテーマに挑戦している。創業以来、歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚の伝統・文化は現在に受け継がれ、“なくてはならない企業”として世の中に貢献することを日々追求し、大塚らしいユニークな製品・サービスを提供し続けることで、持続的な成長を目指している。大塚グループには、株式会社大塚製薬工場の親会社である大塚ホールディングス株式会社(東証プライム市場上場)と、その子会社・関連会社として、大塚製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社、大塚倉庫株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社、大塚メディカルデバイス株式会社、アース製薬株式会社(東証プライム市場上場)などがある。県内では、徳島市、鳴門市、美馬市、板野郡、那賀郡などに大塚グループの研究所や工場、事業所があり、その従業員数は6,000人を超え、徳島県の経済をけん引してきた。鳴門市にある大塚国際美術館は、大塚グループの創立75周年を記念し設立された、日本最大の常設展示スペースを有する陶板名画美術館であり、地域の芸術・文化振興に貢献している。

※1. 同社は、「医学的・栄養学的根拠を基に開発した医療の場で役立つ食品」を「メディカルフーズ」と呼んでいる。

※2. 2021年12月末現在

※3. ニュートラシューティカルズ：Nutraceuticals = nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品)

○日亜化学工業株式会社

当社グループは、当社および子会社・関連会社14社で構成され、徳島を主な生産拠点として、化学品事業と光半導体事業をグローバルに展開している。

化学品事業では、主に二次電池材料の製造、販売を行っている。二次電池材料は、モバイル電子機器や電動工具などの民生用のリチウムイオン電池の正極材料として使用されている。現在、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及などに伴い本格的な展開が進んでおり、二次電池材料の世界トップメーカーとして次世代正極材の開発・量産化を図っている。

光半導体事業では、LEDやLD(半導体レーザー)などの製造、販売を行っている。LEDは長寿命、高効率、小型軽量、温度安定性、高速応答性や水銀レスなど従来光源に比べ優れた特性を兼ね備えており、特に応用範囲の広い白色LEDは液晶バックライト、室内照明や車のヘッドライトなど日常生活の中に広く普及している。近年は、UV-LED(紫外線LED)の除菌効果が注目されており、産業用途から民生用途への展開を図っている。また、LDはプロジェクタ光源や車のヘッドライト用途への採用が本格化している。

引き続き市場の要求を先取りした商品開発を推進するとともに、世界一の技術商品を継続的に創出し、外部環境に左右されにくい安定収益構造を確立していく。

(本社 阿南市、1956年設立、資本金520億円、2021年グループ売上高4,036億円、グループ従業員数2021

年12月現在約9,100人)

○株式会社キョーエイ

食品スーパーマーケットを核として、衣料、ドラッグなど現在徳島県を中心に42店舗を展開する徳島県内最大の流通グループ会社。1958年の創業以来、「市民生活を守る砦となれ」の社是のもと、地域密着を軸に、食品の地産地消、安心・安全に取り組み、地元企業ならではのきめ細かな対応を実践している。

農産物を生産者自らが価格を決めて好きな量だけ出荷できる「すきとく市」が好評で、関西のスーパーにも出店している。また、買い物弱者を支援するため、「株」とくし丸」と提携して移動スーパー事業に商品を供給している。また、販売チャンネルの多様性が進む中、通販サイトへの出店やネットスーパーなどEC事業も推進している。

さらに、地域貢献活動も地道に続けており、社会福祉サービス活動の一環としてNPO団体と連携して資源ゴミを回収する活動「はっぴいエコプラザ」、食品ロス削減に向けた「フードバンク」などに取り組んでいるほか、「アドプトプログラム吉野川」の清掃活動にキョーエイOB会が参加している。

(本社 徳島市、1958年創業、資本金4,800万円、グループ総売上高378億円、総従業員数1,909人)

○ニホンフラッシュ株式会社

住宅用室内ドア、システム収納、化粧造作材など、内装システム部材の製造・販売を行っている。大手ハウスメーカーやデベロッパー、ゼネコンを主力顧客とし、分譲マンション向けの室内ドアのシェアは国内トップクラス。

早くからIT活用に積極的で、デザイン、カラー、機能など、ニーズの多様化、個性化の進んだマーケットに対応した製品をジャスト・イン・タイムに供給するコンピュータシステムを構築。それまで1ヵ月近くかかっていた受注から納品までの期間を最短5日に短縮し、数十万種類におよぶ室内ドアの多品種少量生産に取り組んでいる。

2003年秋に中国江蘇省昆山市に高級ドア製造工場を新設、続いて2006年に山東省青島膠州市にも工場を新設した。2008年10月に上海に貿易会社を設立、2013年9月には江西省宜春市に中国で3か所目となる工場を新設し操業を開始した。2016年、中国での新たな展開として内装工事一式を手掛ける事業に着手し、中国企業との合併により住宅内装工事会社と住器製造会社(流し台、洗面などの生産販売会社)を設立。住器製造会社は、翌年10月に操業を開始、住宅内装工事会社も順調に施工実績を積み上げている。また、2018年に既設工場(宜春市)の隣接地を取得し工場を増設、同時に昆山市の工場には物流倉庫を設けるなど、中国国内における製品の安定供給体制の構築に取り組んでいる。営業所は省都を中心に主要都市30か所に展開、2020年10月には昆山市の工場に大規模な総合建材ショールームを開設し、販売代理店網の拡充を図るなど、中国でのビ

ジネスを強化している。

2006年にISO 14001の認証を取得。

(本社 小松島市、1964年設立、資本金11億1,750万円、年間売上高(連結)330億円、グループ従業員数1,907人。2008年2月東証二部に上場、県内企業5番目、製造業では初めて。2015年6月東証一部に指定。2022年4月東証プライム市場に移行)

○四国化工機株式会社

徳島県北島町に本社を置く食品機械メーカー。飲料や液体食品を容器に充填する食品産業向けの充填包装機を製造販売する機械事業を中心に、食品用のカップ・フィルム等を扱う包装資材事業、豆腐や惣菜の製造を行う食品事業など、食に関わる3事業を展開している。

主力の「機械事業」では、紙容器成形充填機、カップ充填機、ボトル充填機など、多種多様な機械を製造している。中でも、牛乳パックなど三角屋根型の紙容器に対応した充填機の国内シェアは約7割に達する。世界市場にも展開しており、中国の生産拠点をはじめドイツ、タイ、アメリカにも現地法人を配し、欧州を中心に世界65か国以上へ輸出を行うなど、国内はもとより世界中の乳業・飲料業界で多くの実績を誇っている。また、2022年3月には産業用インクジェットプリンタなどを取り扱うセントラル機械商事(株)をグループ傘下に収め、事業の更なる強化を図っている。

「包装資材事業」では、機能や素材面で独自性のあるヨーグルトカップや飲料ボトルなど食品用パッケージの企画開発に積極的に取り組むと同時に、グループ会社において容器を製造している。機械メーカー自らが包装資材の開発から生産まで手掛けることで、充填包装機に最適な容器提案が可能となっている。

「食品事業」では、『さとの雪』ブランドの豆腐や惣菜など大豆加工食品の生産を行うとともに、グループ会社において油揚げや厚揚げの生産も行っている。自社で開発した人手に触れない完全自動化された製造機で日産約50万丁の豆腐生産を行っており、常温保存で賞味期間の長い「紙パックとうふ」や波型にカットした豆腐など、自社の機械技術を生かした商品開発に力を入れている。また、2021年には最新鋭の技術を導入した生産棟を増設。豆腐業界では初めてとなるAI自動検品取り上げ装置や無人の自動搬送システムなどの自動化・省人化技術を導入し、さらなる増産体制を整えている。

これら食に関わる3事業が連携し相乗効果を発揮するトータルソリューションにより、食品製造業界のニーズや悩みに広く総合的に対応することで、世界の『食文化』の向上に貢献している。

(本社 北島町、1961年設立、資本金1億4,500万円、2020年度グループ売上高480億円、グループ総従業員数1,308名)

○阿波製紙株式会社

エンジン用濾材、AT車用クラッチ板用摩擦材、合成繊維紙や無機粉体紙などの特殊紙および

機能材料の製造、販売を行っている。エンジン用濾材は、国内の全自動車メーカーに純正部品として採用されており、国内トップシェアを有している。また、合成繊維紙は、世界的に高まる水処理需要を受けて分離膜支持体として使用され、現在では世界市場のトップシェアを占めている（分離膜：海水の淡水化、超純水の製造などの際、濾過のために使用する）。

1996年には、東南アジア、オセアニア、中東の自動車メーカーにエンジン用濾材ならびに鉛蓄電池用バッテリーセパレーターを供給するタイ・ユナイテッド・アワペーパーを設立。また、2003年には中国市場に進出し、2017年には中国・安徽省に合弁会社「滁州市国豊阿波濾材有限公司」を設立した。

近年では、ハイブリッド自動車や電気自動車に使われるリチウムイオンバッテリーのサーマルマネジメントニーズの高まりを受け、「M-thermo（エムサーモ）」を新たに開発。熱伝導率を高めた熱拡散材やバッテリーの異常発熱によるセルの燃焼を防ぐための断熱材などのラインナップがある。他にも、炭素系素材を使用した炭素複合製品「CARMIX（カルミックス）」を開発し、電子機器用の熱拡散材やCFRTP（炭素繊維強化プラスチック）、電磁波吸収体などに展開している。

排水処理分野においては、MBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニット「M-fine（エムファイン）」の販売を開始している。当社オリジナルのシンプルな構造であり、省スペース化やランニングコストの削減などを実現した。現在、実証試験を含め国内外で広く展開を図っている。

また、新市場の開拓と創出を加速させるため、2017年にイノベーション創出投資事業有限責任組合を設立している。

（本社 徳島市、1916年設立、資本金13億8,513万円、年間売上高150億円（2022年3月末、連結）、従業員数642人（2022年3月末、連結）、東証スタンダード市場上場）

○株式会社丸本

グループの生産拠点は県南の清流海部川の流れる海部郡海陽町に位置し、冷凍食品や総菜などの加工食品を中心に、徳島の地鶏「阿波尾鶏」などの生鮮食品も含め、農場管理から鶏肉製造、二次加工、加熱加工等に至る一貫システムに加え、卸売や一部小売りに至る6次産業化を実現している。また、それらの資源を最大限活用するため、ペットフードや有機性肥料などの製造も行っている。

「阿波尾鶏」は、2001年に地鶏肉特定JASの第一号の認定を受け、2021年度は約160万羽が出荷された。1998年度から地鶏生産日本一の座を維持する徳島県が誇るブランド品である。

昨今、食品の「安全・安心・安価な食品」への消費者ニーズがますます高まる中、2016年に処理場HACCP、2019年に農場HACCP、2020年には加工場のそうざい製造工程等で徳島県HACCPの承認を受けるなど、品質管理や商品開発の充実を図っている。販売拠点としては本社のほか、大阪に加工センター、東京に営業所があり、全国へ向け販売展開している。

（本社 海陽町、1964年創業、資本金2,000万円、年間売上高112億円、グループ従業員数562人）

（グループ企業：オンダン農協、株式会社マルニカンパニー、農事組合法人だんだんファーム、など）

○富田製薬株式会社

1877年に国内で初めて苦汁(にがり)から胃腸薬などの原料となる塩基性炭酸マグネシウムの製造を開始し、1890年には国内で初めて塩化カリウムの分離製造にも成功した無機化学工業薬品メーカーのパイオニア。

現在は、ファインケミカルから生活関連まで、粉末透析剤、制酸剤、食塩を柱に、カルシウムやマグネシウムなど各種ミネラルを供給している。

(本社 鳴門市、1955年設立、資本金9,600万円、年間売上高173億円、従業員数589人)

○日本フネン株式会社

スチールドアを年間約17万本製造、販売しており、防火、防犯、耐震性と安全性はもちろん、機能性・快適性に加え高い意匠を追求した製品を送り出している。統合生産システムの構築により、オーダーメイドの商品を既製品と同等の価格で提供できる価格競争力、豊富な品揃え、短納期の実現が他社との差別化につながっている。新築分譲マンションの市場においては全国1位のシェアを誇り、マンション・アパートなど集合住宅向けスチール玄関ドアの総市場で同3位のシェアを占めている。

また、顔認証またはリモートキーによりノンタッチで開く玄関ドア「Aqujue -アクジェ-」や深紫外線LEDを用いたドアハンドル自動殺菌装置搭載のドアを開発するなど、常に新しい物へとチャレンジしている「開発型企業」である。主力のドア製品以外でも、軽量・丈夫で意匠性も高いGRC(耐アルカリ性ガラス繊維で補強したセメント製品)をはじめとした窯業製品、産官学連携によるLED製品など、新しいビジネスフィールドに積極的に挑戦している。

1997年にISO9001、2002年にISO14001の認証をそれぞれ取得するとともに、近年では以下の認定、表彰を受けている。

2017年 経済産業省「地域未来牽引企業」

2018年 徳島県「徳島県企業BCP認定企業」

2020年 四国地域イノベーション創出協議会「四国でいちばん大切にしたい会社大賞 奨励賞」

経済産業省「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」

経済産業省「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」継続認定

(本社 吉野川市、1974年設立、資本金3億14百万円、年間売上高131.8億円、従業員数428人)

○西精工株式会社

冷間圧造技術を中心に、ファスナーやパーツ類を製造する総合メーカー。1923年(大正12年)の創業以来、顧客重視の観点に立っての“ものづくり”に徹し、常に顧客価値の創造に努めている。

顧客は自動車業界、航空機産業、電機・半導体、精密機械、ホビー関連と幅広い分野に広がり、近年自動車産業の軽量化素材への移行が進む中であって、環境に優しく取り付け作業の工数削減

にも大きな効果を生み出す「NCナット」を開発し、業界から好評を得ている。研究開発では、新素材や新分野(CFRTP＝炭素繊維強化プラスチックなど)での新製品開発、また、価値創造プロセスでは、高精度・高品質に向け加工・管理技術の向上そして画像検査設備の開発に傾注している。

企業理念のもと、積極的にCS向上活動を進め、お客様のお役立ち度を上げている。また、社内教育の充実により独自能力を研鑽し、人間力も向上させることで地域社会の発展に貢献している。

2011年に「徳島県経営品質賞」を受賞。2013年には「第3回日本でいちばん大切にしたい会社大賞中小企業長官賞」ならびに「第47回グッドカンパニー大賞優秀企業賞」受賞。2014年には「日本経営品質賞中小規模部門」受賞、「おもてなし企業選」選出。2017年には「ホワイト企業大賞」受賞、「プラチナくるみん」認定。

(本社 徳島市、1923年設立、1960年株式会社へ改組、資本金3,000万円、年間売上高43億円、従業員数240人)

○株式会社ヨコタコーポレーション

さかのぼること明治38(1905)年、北海道への「藍反物販売」や徳島に向けての「鯪粕製造・販売」をルーツとし、戦後の「でんぷん製造」を経て、1960年にベアリング旋削加工会社として横田精工(株)(現 株)ヨコタコーポレーション)を設立。ベアリング旋削加工から出発し、その加工技術を高める中で、専用旋盤YS-820型単能機を開発し業界初の専用機として外販に至る。これを機に、各種省力化機械の製作も手掛け、機械部門を設立。1969年には中小企業合理化モデル工場の第1回指定を受け、その後22年連続指定の後、通産大臣表彰を受賞。現在は、ベアリング量産加工において業界トップクラスに位置付けられるとともに、各種自動車部品の精密加工にも取り組んでいる。

機械部門では、蓄積した設計力や技術力を背景に、自動車部品製造ラインにおける組立機や検査機などを受注し、多種多様な工場の自動化ニーズに対応できる体制を構築している。そして、さまざまな検査の技術開発にも力を注ぎ、最近では、産学共同研究による専用検査機の開発と特許出願など、開発型企业への基盤確立へ向けた取り組みを強化している。また、2018年8月にはタイに現地法人を設立し、現地でのFA設備事業をスタートした。

流通事業では、現在「ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ」などのリユースFC事業を主たる事業として、徳島県と兵庫県に計10店舗展開中。2015年からは、ショッピングセンターの運営も行っている(阿波市ショッピングプラザアワーズ)。

関連会社のヨコタホームではリフォーム・エクステリアを主力事業としつつ、近年では「日本空き家サポート」へのFC加盟による空き家管理事業に乗り出したほか、2016年からトヨタホーム近畿との業務提携によりトヨタホームの施工やアフタメンテナンス事業を展開している。こうした新規事業の基盤確立に向け、取り組みを強化している。

これらの事業を包括した経営理念(ビジョン)として、「にんげんいきいき」のひとづくり、「社会的課題を解決すること」をミッション(使命・顧客価値)として掲げ、地域貢献活動や経営参画制度

などを充実させてきたことにより、「地域未来牽引企業」、「健康経営優良法人2021」の認定を受けるなど、人財企業を目指した活動を推進している。

(本社 吉野川市、1960年設立、資本金7,260万円、従業者数227名)

(関連会社 株式会社ヨコタホーム、株式会社アワーズクリエイト、YOKOTACORPORATION THAILAND)

○船場化成株式会社

包装資材の総合メーカー。主にポリエチレンフィルムの製造。主力商品の「スーパーパワーバッグ」、「L-1ポリエチレン」は、通常のポリエチレンフィルムより2割程度強度が高い特殊高強度フィルム。従来品に比べて薄くしても強度が保てるメリットがあり、買い物袋、ゴミ袋をはじめ工業用フィルム、食品用フィルムなど用途は多岐にわたる。

再生原料を使用した「カルデコ」、紙のような風合いの「カルペーパー」のほか、2019年には植物由来の原料を配合した「バイオSPB」「バイオL-1」といった独自のポリエチレンフィルムを開発。2021年からは、海水中で生分解する国際認証を取得している原料を100%使用したフィルムの生産を行っており、他社にはない「低価格・高品質・環境配慮」の高付加価値製品を製造できることが強みである。

また、敷地面積30,000㎡を誇る西長峰工場では“国内最大の製膜機”、“環境配慮型フレキシ印刷機”や“県西部最大級の発電設備”を保有しており、独自の技術と商品で新たな顧客開拓につなげている。

(本社 徳島市、1959年設立、資本金5,000万円、グループ従業者数307人)

○有限会社竹内園芸(竹内園芸グループ)

トマト・ナス・キュウリなどの果菜(果実のなる野菜)を中心に約60品目、2,000品種以上の野菜苗および花苗の生産・販売を行う国内有数の育苗業者である。特に、野菜苗の年間生産本数は全国トップクラスであり、北海道から沖縄まで全国の農家・農協・種苗店・量販店などに良質な苗を安定供給している。中でも、主力商品である「接木苗」は高い評価を得ており、昨今の野菜苗の需要増大を背景に生産量を飛躍的に増やしている。

野菜苗の需要増大と遠隔地への輸送リスクを軽減すべく、2008年に群馬県前橋市郊外に東日本における生産・販売拠点として群馬農場を建設し本格稼動を開始した。現在は会社分割し、(株)エバーグリーン富士見として群馬での野菜苗の生産事業を行っている。ハウス面積5haにおいて年間約1,200万本の野菜苗を生産し、主に関東地区へ供給している。

また、2015年には熊本県菊池郡大津町(熊本農場)において野菜苗の生産を開始した。太陽光を均等に分配(散乱)させる施工や「パット&ファン」(冷やされた空気を温室内に供給するシステム)などの設備導入により、九州地区での安定供給が可能になった。現在は会社分割し、(株)熊本野菜育苗センターとして熊本県での野菜苗の生産事業を行っている。さらに、グループ会社として(株)

九州野菜育苗センターを設立。同県菊池市にて、作業ロボットなどの最先端技術を駆使した「菊池農場」を建設し運用を開始した。

将来を担う子どもたちに栽培体験を通して農業に関心を持ってもらうことを目的として、近隣の保育園・幼稚園・学校などに野菜苗・培土・プランターなどを無償提供するとともに、社員が訪問して子どもたちに野菜の栽培指導を行うなど、地域貢献活動にも取り組んでいる。

そのほか、2015年に石井町において地元特産品の産直市や旬の食材を味わえる旬彩食堂を併設した「阿波食ミュージアム」の運営を開始した。現在は会社分割し、(株)阿波食として産直市の運営等を行っている。阿波食ミュージアム以外にも、美馬市の道の駅「みまの里」の指定管理者として運営を担い、地元板野町の道の駅「いたの」の運営事業者としてその運営に携わっている。

同社は、農業発展の観点から将来独立志望の若年者も積極的に受け入れており、社員の平均年齢は36歳と若い。今後ますます発展する伸びしろを持った企業である。

(本社 板野町、1972年創業、資本金300万円、年間グループ売上高45億円、グループ従業員数292人)
(関連企業 (株)徳苗、(株)四季彩、花みどり(株)、(有)徳島シードリング、(株)竹内企画、阿波の苗協同組合、(株)阿波食、(株)熊本野菜育苗センター、(株)九州野菜育苗センター、(株)エバーグリーン富士見、(株)ベジファーム板野、(株)宮代葉菜育苗センター)

○株式会社河野メリクロン

シンビジウム(洋ランの一種)の品種改良と種苗分野、多用途化で世界最大規模を誇る。品種登録制度に出願した品種数は累計で628品種におよび、鉢物や切花用として国内はもとより中国、韓国、南北アメリカ、ヨーロッパなどで同社作出品種が約300万鉢栽培されている。

1993年に、株式会社河野メリクロン販売を設立。1997年には、財団法人徳島河野洋ラン振興財団を設立し、新品種育成・新技術開発や文化芸術、学術などの振興支援を行っている。

また、1993年にシンビジウムの多用途化の研究を開始し、発毛・育毛剤および抗酸化剤・抗菌剤・抗がん剤・抗炎症剤等で特許を取得している。2007年には、経済産業省特許庁の「知財で元気な企業2007」に選定された。現在までに、約40品目のシンビジウムを原材料にした製品開発につながっている。

花のオリンピックといわれオランダで10年に一度開催される世界最大級の園芸博覧会「フロリアード2012」において、同社のシンビジウム「親王」が金賞一席を受賞。10点満点中9.90という得点は、春・夏・秋の全会期を通じ世界42か国1,779品種の花々の中での最高得点となり、世界一の花と評価された。

中国にグループ会社として雲南河野教大農業科技有限公司があり、中国国内はもとより種苗分野の世界戦略の生産拠点となっている。

今後も、シンビジウムを原料としたオリジナル商品、特に美と健康の分野に特化した商品・サービスの提供を中心に、洋ランのバリューチェーンコア企業として事業展開を進める。

(本社 美馬市、1965年創業、1977年設立、資本金2,100万円、グループ年間売上高約70億円、グループ従業員数約120人)

○坂東機工株式会社

自動車のフロントガラスやサイドガラス、液晶パネルガラス、ソーラーパネル用ガラスなどの製造に必要なガラス加工装置を製造・販売するガラス加工機の総合メーカーである。

本社・工場のスタッフのみで、製造工程すべてに携わっている。また、60ヵ国以上の大手企業と直接取引を行っており、世界の自動車業界からは加工品質の良さと高い生産能力で評価を受けている。世界のほとんどの自動車に現在使用される窓ガラスが、この装置で加工されたガラスである。

加えて、テレビの液晶パネルやスマートフォンのタッチパネルなどのパネル業界においてもこのガラス加工技術は生かされており、こうした業界からも高い評価を得ている。

この下支えになっているのが、創業当時の豊富な経験と高い開発能力や国際的な情報収集能力である。

2007年 中小企業庁「元気なモノづくり中小企業300社」

2013年 四国経済産業局「2012四国産業技術大賞 産業技術振興貢献賞」

2014年 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」

2015年 経済産業大臣名「ものづくり日本大賞 優秀賞」

2016年 四国イノベーション協議会「四国でいちばん大切にしたい会社大賞 中小企業基盤整備機構四国本部長賞」、四国経済産業局長「局長特別表彰」

2017年 経済産業省選定「地域未来牽引企業」

(本社 徳島市、1968年設立、資本金3,600万円、従業者数180人)

○赤松化成工業株式会社

いつも優しさに触れていたいから… そして、いつもモノを大切にする心を持っていたいから… 同社は、常にこの気持ちを込めながら、食品パッケージのクリエイターとして多彩な活動を展開している。

食品の鮮度や安全性を保ち、輸送や保管に適合したパッケージをつくることを最優先とすることはもちろんのこと、スーパーマーケットやコンビニの店頭では消費者に強烈な印象を与えることが重要視されていることから、こうしたことに対応するためそれぞれの食品の形態や特徴を考慮して、その個性を最大限に引き出すためのパッケージの創出にこだわっている。特に、成型製品については、CAD(コンピュータ援用設計)を用いて当社独自の新しい成型品を超短期間で開発できるシステムを有している。また、使用する樹脂などの素材のリサイクルに向けた研究開発にも積極的に取り組んでいる。

これらを実践するために、食品メーカーやユーザーとのコミュニケーションを深めながら、ユニークな企画力と感性的なデザイン力を発揮し、省資源、無公害、環境保護などもしっかり視野に入れた開発に力を入れ、安全かつ衛生的な生産ラインを活用している。同社はこうした活動を自社の使命と位置付け、日々の生産活動に専心している。

(本社 松茂町、1975年設立、資本金1,000万円、年間売上高73億円、従業者数200人)

(グループ会社 寿化成工業株式会社、栃木県鹿沼市、年間売上24億円、従業員90人)

○株式会社GF

同社の母体、藤崎電機(株)は、1973年工場・発電所・施設の電気制御工事からスタートし、発・変電所の建設・保守業務を手掛ける一方、電気機械器具製造、プラントの自動化設備の設計製造を行ってきた。また、世界一微細な粉体製造を可能にした噴霧乾燥装置、日本有数のシェアを誇る栗重量選別機など、オリジナル機械の開発・製造を手掛けてきた。

2011年、メガソーラー・大型風力発電など自然エネルギー発電事業を展開する(株)ガイアパワーを設立。プロジェクトの開発、ファイナンスを含めた企画、設計・調達・建設、発電所の運営・メンテナンスまで、すべての工程を手掛ける事業へ拡大。2019年、市場の変化に迅速に適応する機動的で柔軟な組織体の構築を目的として、藤崎電機(株)と(株)ガイアパワーが合併し、(株)GFが誕生。ミッション「社員一人ひとりの物心両面の幸せを実現し、持続可能社会に寄与する」を掲げ、創造的なエンジニアリングサービスを提供している。

(本社 阿南市、2011年設立、資本金8,400万円、年間売上高53億円、従業員数151人)

○株式会社山本鉄工所

各種産業用プレス機械のトップメーカー。ベニヤ合板用プレス機では、いち早くコンピュータを導入し、セッティングを簡単にした特徴ある製品を開発することで、トップシェアの地位を確保。世界30か国以上に輸出され、各国で高い支持を得ている。

現在は、環境リサイクルプラント製造に力を注いでおり、粗大ゴミ切断機、破碎機、圧縮機、成形機、減容機、梱包機、破袋機、篩(ふる)い分け機、アルミ選別機など廃棄物、特に不燃ゴミの中間処理に必要な装置のほとんどすべてを自社で製造している。プラント全体の設計、装置製造、据付、試運転まで一貫して行えることが、当社の強みである。売上における環境機器の占める比率は6割に達しており、今後もさらに上昇する見通しである。

また、プラスチック成形、ゴム加硫、自動車内装成形、トリム、脱水成形などの各種プレス機や自動省力化装置の分野でもユーザーのニーズに合わせたカスタムメイドの装置を製造しており、国内外で高い評価を得ている。

(本社 小松島市、1917年創業、1962年設立、資本金7,000万円、年間売上高40億円、従業者数170人)

○鳴門塩業株式会社

自然に恵まれた美しい海、小鳴門海峡。その綺麗な海の水を原料とし、入浜式塩田が開築されてから400年。今も、この自然の海を守りながら、最も自然に近い方法で美しい塩(鳴門の塩)をつくり続けている。

日本で海水から生産される塩の約99%は膜濃縮煎ごう塩で、当社を含めた4社5工場で生産されている。

ISO9001のほか、2002年に医薬品製造許可、2015年にハラル認証を取得し、品質向上や商品の差別化に努めている。食品の安全が厳しく問われる今、「安全・安心・国産塩」をテーマに信頼をさらに強め広げていき、日本の食生活をしっかりと守っていくことが同社の基本方針である。

(本社 鳴門市、1966年設立、資本金4億7,600万円、年間売上高58億円、従業員数189人)

○丸久株式会社

同社は、子供服、婦人服、紳士服の企画、製造、卸売を行っている自己完結型のアパレルメーカーである。「日本で生産することだけがMade in Japanではない」と、日本のマネジメントや管理力、技術力、商品力を海外子会社のタイおよびバングラデシュに導入し生産力を上げ、海外市場へと日本のものづくりを発信し続けている。

特に、バングラデシュの工場は、編立て、染色工場も兼ねた生産の一貫工場であり、日本人スタッフ2名が1,500名余の現地社員とともに積極的に開発を行いながら働いている。そして、さらなる増産体制を取るため、システム化・機械化を積極的に行い、日本側と一体化した事業展開を進めている。

また、国際文化交流の橋渡しも行い、2015年、2017年の8月にはバングラデシュの国際舞踊団を招待し、阿波おどりとのコラボレーションを行うなど、バングラデシュ国と徳島の文化ならびに経済交流においても精力的に活動している。

(本社 鳴門市、1959年創業、資本金9,900万円、年間売上高73億円(単体)、従業員数120人)

○阿波スピンドル株式会社

同社は、明治元年(1868年)の創業以来生産を続けている天然繊維用撚糸スピンドルをはじめ、現在では国内で使用されている合繊繊維の撚糸および仮撚り用スピンドルのほとんどを供給している。国内外の大手合成繊維メーカーで使用される合成繊維加工用ノズルにおいては、継続した研究開発の結果、性能を向上させかつ空気消費量を従来の半分以下に削減し、二酸化炭素排出量の抑制を図っている。さらに、AWAブランドの繊維機械部品は、中国、東南アジアやヨーロッパ諸国等の16か国へ輸出されるなど、国内はもとより海外の繊維機械メーカーにも広く利用されている。

1分間に3千回転から100万回転と低速から超高速での回転を網羅した幅広い種類のスピンド

ルを生産しているほか、近年ではスピンドル製造で培ったコア技術を繊維業界以外へ展開し、工作機械や電子部品製造装置向けの精密スピンドルの製造、検査装置向けのモータースピンドルを開発・販売するなど活動の幅を広げている。

2006年度には、毎分100万回転するスピンドルの製造技術が認められ、経済産業省より初代の「元気なモノ作り中小企業300社」に認定された。また、経営の「質の革新」を進め、2012年には日本品質奨励賞(日科技連)を受賞した。さらに、社内のIT化も推進し、2013年に中小企業IT実践認定を受け、翌年には優秀賞を受賞するとともに、2017年には「攻めのIT経営中小企業百選(経済産業省)」に選ばれた。2020年には、ISO9001(品質)、14001(環境)、45001(労働安全衛生)の3マネジメントシステム統合での認証を取得した。

近年においては、10年先を見据え、同社でしか実現できない高付加価値の商品の強化を目指し、「人材の育成」および「スマートファクトリーの実現」を進めている。また、2021年には食の安全と地域社会発展への貢献を目的として農業法人を立ち上げるなど、創業154年を迎えた今もお新しい取り組みへの挑戦を続けている。

(本社 吉野川市、創業1868年、1947年設立、資本金4,800万円、従業員数84人)

○東光株式会社

1968年に日本で初めてパンティストッキングを製造した女性靴下業界の先駆的企業。1987年に発売し翌年に全国的なヒットを記録したハードサポートタイプの高級パンティストッキングは、現在も高い支持を得続けており、当該市場でも高いシェアを有している。

近年の主力製品は「疲れを和らげる」といったメディカル系の機能性ストッキングであり、またリンパ浮腫等の治療用ストッキングなど独創性のある高付加価値製品開発にも力を注いでいる。2005年には徳島県より医療機器製造業の許可を取得、ストッキング業界として初の許可工場となり、全国の医療機関に向けて出荷をしている。さらに、2007年には医療機器製造販売業の許可を取得し、カスタムメイド商品を中心とした販売を展開している。2021年には、医療機器の品質管理システムに関する国際規格「ISO13485」認証も取得し、近隣アジアへの輸出にも注力している。

加えて、OEM生産を主軸とした経営方針から幅を広げ、2014年には働く女性向けのストッキング、2017年には阿波藍を使用した地域色豊かな着圧製品や地震国日本における災害対策補助ツールとしての防災靴下といった自社ブランドを開発するなど、消費者志向に傾倒した製品づくりを目指している。2022年にはSDGsの取組活動の一環として徳島県と「災害時の避難所等におけるエコノミークラス症候群の予防に関する協定」を締結し、防災靴下の備蓄・供給確保、エコノミークラス症候群の予防に関する啓発にも取り組んでいる。

(本社 徳島市、1946年設立、資本金1億円、従業員140人)

○港産業株式会社

1950年創業の同社は、工場設備機器の各分野でトップメーカーであるオムロン、横河電機、SMC、三浦工業、ダイキン工業の代理店業務を行う商社として営業を展開している。メーカーとともに成長する中、その技術や強みを自社のノウハウとして蓄え、工場の自動制御技術、エンジニアリングやソフトウェア製作などによる総合力で、四国を中心として電機・化学・製紙・食品・製薬プラントなどの設備設計、設備工事、計装工事、メンテナンス・キャリブレーションを提供している。また、空調工事では四国トップクラスの地位を確立している。

代理店業を通じて培った技術で開発したオリジナル製品を「港ブランド」として販売。ゆず・スダチの搾汁設備装置は日本一のシェアを誇り、菌床しいたけ製造設備は徳島県のしいたけ生産量日本一に貢献している。

グローバル化が進展する中、自動車のステアリング製造装置に装備される検査機やEV用電池部品の厚さ計など、同社が取引先に納入した製品の世界各地への出荷が増加しており、間接的ではあるが海外向けの売上げが急増している。

世界No.1協働ロボットメーカーのユニバーサルロボット社、デジタルレイバーを扱うRPAテクノロジーズとも代理店契約を締結し、これまで培ってきた省力・省エネ技術にセンサーやロボット技術を加え、企業の課題解決に役立てることで、快適な社会づくりを推進している。

(本社 徳島市、1950年創業、資本金9,800万円、年間売上高92億円、従業員数127人)

○株式会社和合

繊維二次製品の販売、レッグニット・インナーウェアの企画・製造を行うとともに、フランチャイズチェーンの靴下専門店『Hanako』を全国展開している。全国の加盟店と情報通信ネットワークを構築しており、受発注業務・品揃え提案など各種情報を円滑に処理・管理し、物流面でも迅速に対応できる体制を整えている。

近年消費者の価値観が様変わりする中、消費者のニーズに対応した商品開発、店舗運営のノウハウや情報の提供、販売促進の支援などを通じ、従来の卸売業の枠にとらわれず柔軟な姿勢でエリアとネットワークを広げている。

こうした実践の積み重ねによって、企業経営の発展だけでなく、社会にまで視野を広げ地域に貢献したいと考えている。また、「もっと身近に。」をモットーに、大阪支店・東京営業所を拠点とした全国展開の営業強化へ向けてより一層の販路拡大および躍進を目指している。

2012年2月よりFCチェーン『Hanako』の本部を(株)スピに移管し、専門店としてのさらなるレベルアップを目指している。また、(株)和合は、サプライヤーとしてオリジナル商品開発に特化し、メーカーとして販路拡大を進めている。

(本社 徳島市、1971年設立、資本金3,750万円、グループ年間売上高31億円、従業員数120人)

(グループ会社 株式会社スピ、株式会社一星)

○富士スレート株式会社

プレスセメント瓦の製造・販売・施工を主体としてきたが、1999年度に従来と全く違った素材の高分子繊維強化セメント瓦を開発、屋根材の40%軽量化を成功させた。地震に強いだけでなく、物流コストの大幅な削減が可能となり商圈が拡大した。さらに、安心・安全・快適なクリーンエネルギーと屋根ソリューションが融合する開発を進め、屋根断熱システム・屋根換気システム・太陽光発電屋根取付システムの開発・製造・販売などにも取り組んでおり、メーカーでありながら屋根施工技能を持つ社員を育成し施工も行っている。

製造する軽量屋根材は、大手ハウスメーカーに採用されている。また、太陽光発電市場の拡大に伴い、太陽光発電取付システムの販売と設置取付工事を含めた一般家庭用ソーラーシステム設置工事においては現在四国屈指の業者となっている。

徳島大学との産学連携により、建物の耐震性向上とサステナブル社会に寄与することを目的として、リサイクル原料を用いるほか、従来に比べ50%以下の重量となる瓦の開発を行っており、TV番組「ガイアの夜明け」でも取り上げられた。

また、創業以来70有余年のノウハウを生かして、激増するアジアでの住宅市場ニーズに向け、瓦のみならず製造ノウハウの販売、瓦製造機械の設計製造販売・輸出も2007年より手掛けている。2008年にベトナムへ進出し、2011年にはフジベトナム社を設立。ハノイでは、窯業屋根材で現在トップシェアを誇っている。2018年にはフジスターーフ社をハナム省に設立し、アジアマーケットを見据えた事業展開を行っている。

2019年に本社を北島町へ移転。今後拡大が予測される住宅リノベーション事業を見据え、2020年には屋根壁外装塗装事業、金属屋根材事業の新規事業をスタートさせた。プレスセメント瓦のみならず、屋根施工や窯業建材製造機械、総合屋根ソリューションの販売を積極的に展開している。

(本社 北島町、1945年設立、資本金5,000万円、年間売上高17億円、従業員数100人、工場 松茂町・北島町 事業所 大阪・和歌山・香川・高知・海陽町・東京)

○市岡製菓株式会社

同社は、徳島県産素材にこだわり、安心安全、どこにもないOnly Oneのおいしい菓子づくりに取り組み、地域産業の発展・貢献に尽くす企業を目指している菓子メーカーである。

こだわりの素材は、地域団体商標(地域ブランド)に認定登録された甘藷の王様と言われる「なると金時」、徳島・木頭の自然が育んだ高品質の「木頭ゆず」など。こうした徳島素材の良さをお菓子を通して県内外にPRすることで、地元農家や徳島県の活性化に役立つことを目指し、商品開発に取り組んでいる。

地元の協力農家との取り組みを含めて、一次産業・二次産業・三次産業を一体化とした“六次産業”で商品の付加価値向上とブランド化を図ることを目指し、より安心安全な徳島の素材を用い、

よりお客様に満足していただけるようグループ全体で取り組んでいる。また、クラスター事業にも積極的に参画し、新しい徳島の特産物を全国にアピールできるよう商品開発を進めている。

関連会社として、「お客様の顔を見て直接販売したい」という思いから(有)五線譜(現(株)五線譜)を1988年に設立。また、2008年には(株)ハレルヤを設立し、BtoC事業にも力を入れ、繰り返しお客様に満足していただけるようなサービスの提供も追求している。

2015年にはベトナムに進出し現地法人市岡ベトナムを、2018年には自社工場を持つ市岡製菓ベトナムを設立し、日本の技術を生かした菓子づくりを行っている。

(本社 小松島市、1949年創業、1973年設立、資本金3,000万円、従業員数65人)

○株式会社マルハ物産

農水産物加工品、主にレンコン・マッシュルーム等のキノコ類・タケノコ・フキなどを加工・輸入・販売しており、全国約800社の取引先から「レンコンのマルハ物産」として高い信頼を得ている。近年は、消費者の健康志向が強まっていることを背景にキノコ加工品の販売量が飛躍的に増加している。

1978年に中国から初めてレンコン加工品の輸入に挑戦し、1994年には江蘇省宝応県に自社レンコン加工工場を建設するとともに、同地域の現地生産工場の品質指導を強化し、現在は通年数千トン規模のレンコン加工品の供給体制を構築している。また、2014年に河北省邢台市に自社キノコ加工工場を建設。ここでの製品は、フレッシュな原料を使ったマッシュルーム加工品を軸に新たな販売商品の柱に成長している。

県内では2003年に農業法人を設立し、松茂町や鳴門市の休耕田を利用してレンコン・鳴門金時などを栽培しており、安全・安心に「よりおいしさ」を加えた事業展開につなげている。また、徳島産のレンコン・シイタケ・阿波晩茶を使ったパウダーやレンコンを焙煎したお茶の販売も行っている。

同社代表取締役会長の林香与子氏は、2017年に埼玉県などが主催する「渋沢栄一賞」を受賞、また2018年秋の褒章において藍綬褒章を受章した。

創業当時より人と人とのつながりを大切に「和と信用を重んずる」を社訓に掲げ、消費者に「安全・安心・おいしさ」を提供する企業として、「原点は、こころ」をキーワードに、これからはSDGsを経営に取り入れ、新たな事業創出に挑戦していく。

(本社 松茂町、1958年創業・1971年設立、資本金5,550万円、年間売上高24.6億円、従業員数60人)

○馬居化成工業株式会社

試薬・医薬品原薬・化粧品・食品添加物・飼料添加物・肥料・合成樹脂などに使用される精製硫酸マグネシウムの生産では、国内6割強のシェアを誇る業界最大手企業。創業は、約420年前(慶長4年(1599年))に製塩業を手掛けた時点にさかのぼる。製塩方式が流架式からイオン交換膜

方式へ転換が進む中、1968年に他社に先駆けて硫酸マグネシウムの新しい合成方法を開発し、品質の安定化を図るとともに大量生産を可能にした。

近年では、化学薬品メーカーおよび商社として、主力の硫酸マグネシウム以外の分野への多角化も進めており、クリーンディーゼルに貢献するディーゼル車用NO_x処理剤「AdBlue」や動物用医薬品「シルキーディップ」の工業化に成功した。また、「世の中をちょっとやわらかくする」製品やサービスを生み出すイノベティブなメーカーを目指し、2015年にエプソムソルト入浴剤ブランド「NEHAN TOKYO(ネハントウキョウ)」を立ち上げた。さらに、2017年よりコンクリート改質劣化防止剤「リアクトライズ」「カルサブリ」を開発し本格的に展開している。

2003年7月にISO9001を認証取得。

(本社 鳴門市、1944年設立、資本金3,500万円、年間売上高44億円、従業員数60名)

○日新酒類株式会社

江戸時代末期より続く酒造蔵の伝承の技をそのままに、清酒・焼酎をはじめリキュール・果実酒・本みりんなど多岐にわたる製品を届ける四国有数の酒類総合メーカー。特に、リキュール「すだち酎」、本格焼酎「鳴門金時 里娘」など、地元特産物を生かした商品開発・育成にも積極的に取り組んでいる。「日々、新たなり」をモットーに、常により良い製品を造るべくたゆまぬ研鑽を続けている。

また、清酒^{ひさごたいこう}「瓢太閣」は吉野川流域に位置する「阿波の酒蔵 太閣酒造場」で醸造しており、全国新酒鑑評会において金賞を通算19回受賞している地酒として県内外で親しまれている。

本社工場は、酒造りに最適な地下水が豊富にあり、交通アクセスも良い板野郡上板町に位置している。自然環境に配慮した最新設備の導入はもちろんのこと、生産ラインを集中させることにより高い効率化を図り、徹底した品質・衛生管理を実現するなど、全社を挙げてより安全安心な製品を届けられるよう取り組んでいる。

(本社 上板町、1948年設立、資本金7,500万円、従業員数44人)

○徳島カム株式会社

カムは機械の回転軸に取り付けられる部品の一つで、回転しながら別の部品に一定のタイミングで動力を伝える働きを持つ。

同社の製品は工作機械や組立機械、印刷機械、食品機械、包装機械など幅広い産業分野に採用されており、取引先は全国で500社を超え、カム専門メーカーとしてオーダーメイドカムの売上高では国内2位である。カムの形状は円盤状のものから円筒形、棒状、歯車状など働きによって異なるが、カムと名前の付くものは何でも受注している。

同社の売りは「日本一早い納期」。カム設計から旋削、マシニング加工、研削、検査などの作業工程を一貫して手掛けることで、他社に比べて短納期を実現した。最短2～3日、通常2～3週

間でほとんど納品できる。①カム設計技術・ソフトウェア、②価格と品質の70%を決定する生産技術・設備、③技術者・技能者の育成、が大切と考えている。

産業機械の専門メーカーは日本各地にある。各メーカーは、独自の技術を持ち、日本のみならず世界を相手にしている。カムのような部品も1台につき1個から数個必要であり、細かくスピーディーな対応で顧客に満足していただき、リピーターになってもらえるよう努力している。

2020年に、生産体制強化を目的として、本社工場を板野郡北島町に移転した。

(本社 北島町、1981年設立、資本金1,000万円、年間売上高6.2億円、従業者数48名)

○株式会社宮崎椅子製作所

同社は、徳島の地場産業である鏡台用スツールや小椅子の製造を目的として1969年に創業し、戦後日本の高度経済成長を追い風として、製造設備などの増設に取り組み、事業の拡大を進めてきた。ところが、住宅事情の変化や1990年初頭のバブル崩壊によって、鏡台の需要が一気に減少。さらに追い打ちを掛けるように円高が進んだことで、海外から安価な家具が大量に輸入されるようになり、価格優先の製品では太刀打ちできなくなっていった。

そこで、1999年に第二の創業として、『当社でしかできない製品づくり』と『日本でつくる意味と価値のある椅子づくり』をコンセプトに、デザインと高品質を重視した木製椅子の開発・製造に取り組み始めた。デザインは外部デザイナーを活用することとしたが、デザイナーだけに頼るのではなく、デザイナーと職人が対等な関係で意見を出し合うワークショップ方式を採用。この両者が意見を出し合う方式は、デザインと技術を高い次元で融合することにつながり、同社ならではの製品が生み出されることになった。

そうした過程を経て完成した製品は、2002年から10年連続でグッドデザイン賞を受賞。その間には、2010年度グッドデザイン特別賞「中小企業庁長官賞」を受賞するなどデザインと品質が高く評価されるとともに、インテリアショップを中心に国内販売の拡大を図ってきた。

さらに、椅子の本場である欧州市場で認められることを目指し、海外のデザインアワードへの出品を開始。『ドイツの“IF product design award 2011”で金賞受賞』、『香港の“DFA Design for Asia Awards 2013”で銀賞受賞』、『イタリアの“A’Design Award & Competition 2018”に選出』など、世界中から高い評価を受けてきた。また、2012年から世界最大の家具見本市『ミラノサローネ』への出展を開始し、その後も連続して出展を続けてきた。こうした結果、現在では総売上の40%以上を海外販売が占めるまでに成長している。

日本は少子化による市場の縮小が避けられないため、今後も引き続き海外市場への販路を拡大することで、安定した経営基盤を構築し、地域経済への貢献を図りつつ、モノづくり文化を後世に伝えていきたいと考えている。

支援・認定履歴としては、日本貿易振興機構(JETRO)輸出有望案件発掘支援事業で支援決定(2009年)、中小企業庁のグローバル経済PTに認定(2009年)、経済産業省『元気なモノ作り中小

企業300社』に選定(2009年)、徳島県頑張る中小企業優秀賞(2016年)などがある。

(本社 鳴門市、1968年設立、資本金1,000万円、従業員数29名)

○株式会社アイピー

大型孵卵機、その他関連の省力化機器、特殊冷凍冷却機器の製造・販売を行う。鶏用大型孵卵機の生産シェアは8割以上と日本一を誇る。

孵卵機はひながかえるまでの21日間、親鶏に代わって1時間に1回転卵をしながら37度に温度を保つが、発生が始まると10万個の卵が一斉に熱を持ち始めるため孵卵機内を冷やすことも重要となる。こうして培った温度管理技術は、食品の鮮度と味を保つ冷凍冷却機械の製造に生かされている。

1997年に、中国では外資系孵卵機メーカーとしては世界で初めて上海市に全額出資の上海石井畜牧設備有限公司(現在、資本金1,890万人民元、従業員数80人)を設立。主に、中国市場において大型孵卵機の製作・販売を拡大してきており、会社設立から2021年度末までの大型孵卵機の累積販売台数は5,700セットを越し、2021年売上高は約1億8,000万元(約32億円、1元=17.7円)を計上、10万卵規模の大型孵卵機のメーカーとしては中国一となっている。また、これも合わせ、グループ全体の累積販売台数は約7,200セットであり、アジア一のメーカーでもある。

最近では、日本と中国向けに孵卵工場内の省力化・省人化を進めるために、孵卵器周辺設備にロボットを組み入れたシステムを販売している。

(本社 徳島市、1975年設立、資本金4,800万円、年間売上高5億円、従業員数18人)

(蔭西義輝)

徳島県内企業売上高ランキング

(億円)

	企 業 名	所在地	業 種	売上高
1	日亜化学工業(株)	阿南市	光半導体、化学品製造	3,575
2	(株)大塚製薬工業	鳴門市	医薬品製造	1,103
3	ノヴィルホールディングス(株)	徳島市	総合レジャー産業	450
4	四国化工機(株)	北島町	食品充填機械、包装資材、食品製造	424
5	(株)キョーエイ	徳島市	総合スーパー	348
6	(株)ワークスタッフ	徳島市	労働者派遣	300
7	徳島魚市場(株)	徳島市	魚介類卸売	250
8	富田製薬(株)	鳴門市	医薬品製造	171
9	大塚包装工業(株)	鳴門市	紙容器、プラスチック成型品製造	138
10	徳島青果(株)	徳島市	青果卸売	134
11	日本フネン(株)	吉野川市	金属製サッシ、ドア製造	132
12	(株)セブン	徳島市	総合スーパー	125
13	アクサス(株)	徳島市	化粧品、日用雑貨等小売	124
14	とくしま生協	北島町	事業協同組合	124
15	(株)丸本	海陽町	加工食品製造	118

注： 金融業・総合リース業・大学は除く

出所：「TSR情報 新春特集号 2022.01」東京商工リサーチ高松支社

起業支援・産学連携

■起業支援

●徳島県の主な施策(2022年度)

2007年度から「創業促進・あったかビジネス支援事業」を継続しており、認定された事業者には「創業者無担保資金融資」「計画支援等」「起業家貸室の賃料優遇」「県お試し発注制度の対象」などの支援メニューが用意されている。21年度は、53の事業計画が認定された。また、2019年度から導入された国の地方創生推進交付金制度に基づき、徳島県は「徳島わくわく創業支援補助金」制度を継続している。さらに、女性の起業・創業を促進する「女性起業塾」、ふるさと納税を活用して起業家への支援者を集め寄附金に助成金を上乗せして支援する「ふるさと起業家支援プロジェクト」も実施されている。

●金融機関による支援

徳島県信用保証協会では、資金計画、収支計画、事業計画等の策定や保証申込を受け金融機関の融資実行につなげるなどの支援に加え、創業前の相談、休日相談会、創業セミナー、保証後のフォローアップの実施といったサポート体制を充実させている。日本政策金融公庫も、無担保・無保証人の「新創業融資制度」も含め多様な融資制度を取りそろえるとともに、創業前・創業時・創業後のステージに合わせ、各種相談会やセミナーの実施、業界動向・創業に関して重要なポイント・計画書作成・事例紹介などをまとめた情報の提供も行っている。

民間金融機関でも、さまざまな取り組みを進めている。阿波銀行は、徳島市が国から認定を受けた「創業支援事業計画」において創業支援事業者として2014年から連携を行っており、この一環として「あわぎん創業支援セミナー」などを開催してきた。また、同行は徳島ニュービジネス協議会とともに16年度から7年連続で「あわぎん創業スクール」も合わせて実施している。

●とくしま創生アワード

徳島県・徳島新聞社・徳島県信用保証協会・徳島大学・徳島文理大学・四国大学・徳島経済研究所を実行委員会とする「とくしま創生アワード」は、起業プランを募集し徳島の経営者等が審査・支援するビジネスコンテストとして、2016年から続けられている。直近2021年は(最終選考は2022年1月に実施)、『アイデア部門』が「i-GIP2021 徳島：泡ベビ ～一目でわかる赤ちゃんのきもち～」、『プラン部門』が「ロジカルオミクス(株):質量分析技術によ

る個別化医療」がそれぞれグランプリを受賞した。

●一般社団法人徳島イノベーションベース(TIB)

2020年1月、メディアドゥホールディングス(現社名:メディアドゥ)、徳島新聞社、四国放送、阿波銀行、徳島大正銀行が共同して、徳島イノベーションベース(TIB)を設立した。徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ人を先輩起業家らが育成・支援することが目的である。代表理事は、(株)メディアドゥ(東証プライム市場上場:電子書籍流通事業)の代表取締役社長藤田恭嗣氏(徳島県那賀町出身)が務めている。コワーキングスペースを徳島市中心部のアミコビルで運営するとともに、月例会やフォーラムなどの「起業家支援」活動を精力的に展開している。

●一般社団法人徳島ニュービジネス協議会

徳島ニュービジネス協議会は、さまざまなセミナーの開催、研究会活動などを通して起業を支援する民間団体であり、1996年に設立された。主催する「徳島ビジネスチャレンジメッセ」、またこの開催時に表彰されるビジネスプランコンペ「徳島ニュービジネス支援賞」は、本県経済界における重要行事として定着している。

■産学連携

●徳島大学の実績(共同研究・受託研究・寄附金受入)

国立大学法人徳島大学の2020年度実績は、共同研究が309件・592百万円、受託研究が161件・976百万円、寄附金受入が1,939件・1,701百万円であったが、3部門を合わせた件数は前年度を下回った(産学連携-1)。大学発ベンチャーは28件を数える(産学連携-2)。

●四国TLO(株)テクノネットワーク四国)

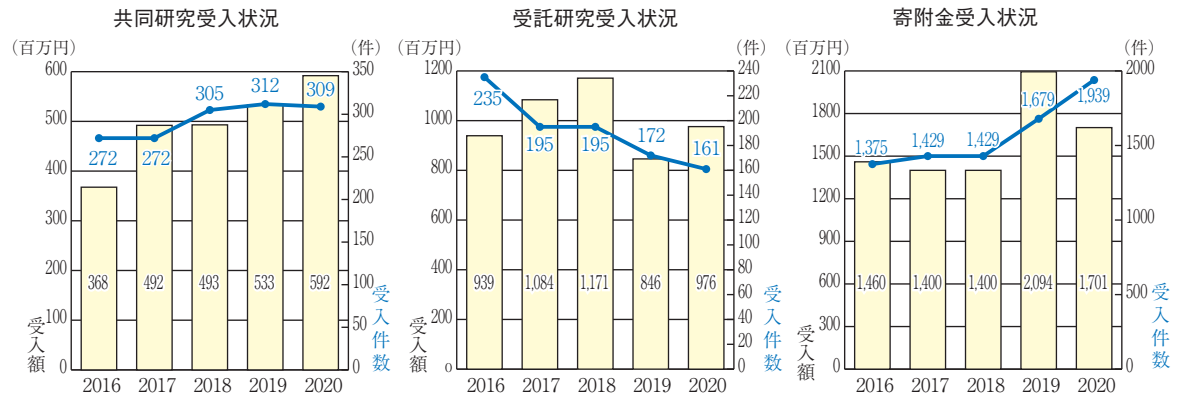
大学等が保有する特許の民間企業による活用、大学等との共同研究などを橋渡しする機関として、四国においては四国TLOが2001年に設立されており、現在に至るまで産学連携における中心的な役割を担っている。

●産学連携1号投資事業有限責任組合

徳島大学発ベンチャーの創業・成長・経営支援を目的として、徳島大学、(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)、一般社団法人大学支援機構、阿波銀行の協力により、「産学連携1号投資事業有限責任組合」が2020年4月に設立された。阿波銀行は、有限責任組合員として10億円出資するとともに、運営母体となる(株)産学連携キャピタルに役員2名を派遣している。

出資実績は、第1号：セツロテック(株)(ゲノム編集の受託など)、第2号：(株)グリラス(食用コオロギ等の生産など)、第3号：(株)Smart Laser & Plasma Systems(先端レーザ・プラズマ技術を用いた計測関連研究など)である。(蔭西義輝)

(産学連携－１) 徳島大学の産学連携制度の利用状況



資料：国立大学法人徳島大学

(産学連携－２) 徳島大学発ベンチャー企業

2022年4月現在

番号	企 業 名	認定年月日	大学等の関係者	主な製品・サービス
1	ナイトライド・セミコンダクター株式会社	2016年12月20日	理工学研究部 酒 井 士 郎	窒素化合物半導体の製造販売
2	株式会社MMラボ	2016年12月20日	理工学研究部 三 輪 昌 史	マルチコプター・ドローン等の研究・開発・販売
3	株式会社イフリ	2016年12月20日	医歯薬学研究部(栄養) 阪 上 浩、堤 理 恵	健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の研究開発・製造・販売
4	小胞体ストレス研究所株式会社	2017年1月26日	先端酵素学研究所 親 泊 政 一	癌の予防診断マーカー、治療薬の研究開発・製造・販売
5	株式会社医用科学研究所	2017年2月21日	理工学研究部 仁 木 登、河 田 佳 樹	医用画像処理システム及び医用情報システムの研究開発・製造・販売
6	応用酵素医学研究所株式会社	2017年2月21日	先端酵素学研究所 木 戸 博、千 田 淳 司	生体成分及び微生物成分に関連する医薬品等の研究開発・製造・販売
7	株式会社徳島分子病理研究所	2017年2月21日	元ヘルスバイオサイエンス研究部 泉 啓 介	病理組織検査及び細胞検査の受託、研究支援サービス
8	株式会社言語理解研究所	2017年2月21日	元ソノテクノサイエンス研究部 青 江 順 一 理工学研究部 泓 田 正 雄	言語理解機能ソフトウェアの研究開発・製造・販売
9	徳島メディカルゴーイング株式会社	2017年2月21日	医歯薬学研究部(医) 岡 久 稔 也	医療機器・ヘルスケア製品の研究開発・製造・販売
10	合同会社 S P M 研究所	2017年2月21日	元ソノテクノサイエンス研究部 田 中 均	新規化合物群の研究開発及び実用化
11	株式会社大学シーズ研究所	2017年2月21日	先端酵素学研究所 沢 津 橋 俊	大学の保有する技術・特許等のシーズを利用した商品化・製造・販売
12	株式会社セツロテック	2017年2月22日	先端酵素学研究所 竹 本 龍 也 沢 津 橋 俊	ゲノム編集動物の作成及び解析、ゲノム編集受託
13	メカノジェニック株式会社	2017年5月16日	病院 船 木 真 理	生物学・医療・医薬に関する研究・技術開発及びコンサルティング

(次ページに続く)

(前ページから続く)

番号	企 業 名	認定年月日	大学等の関係者	主な製品・サービス
14	SHED Tech株式会社	2017年10月2日	医歯薬学研究部(歯) 山 本 朗 仁	幹細胞培養業務、幹細胞培養上清製造販売、再生医療に関するコンサルティング
15	株式会社Smart Laser & Plasma Systems	2018年2月26日	社会産業理工学研究部(理工) 出 口 祥 啓 神 本 崇 博	先端レーザー・プラズマ技術を用いた計測関連研究業務、設計、製造販売
16	株式会社リバーセイジ・ユーラボ	2018年10月16日	社会産業理工学研究部(生物) 宇 都 義 浩	水溶性藍色素を活用した、藍関連製品・健康食品・栄養補助食品等の製造販売
17	合同会社UNIYOGA	2019年3月22日	工学部学部学生 中 山 裕 基	インドの体質論に基づいた、化粧品等の企画、開発、製造販売
18	株式会社グリラス	2019年9月17日	社会産業理工学研究部(生物) 三 戸 太 郎 渡 邊 崇 人	食用昆虫の養殖及び販売、食用昆虫の育種・販売、昆虫大量飼育システムの普及・販売及びリース、農業用昆虫の育種・販売
19	有限責任事業組合徳島藻類研究所	2020年2月18日	徳島大学産業院 内 藤 修 身 社会産業理工学研究部(生物) 岡 直 宏、團 昭 紀	スジアオノリを始めとする海藻類の養殖・加工・販売、スジアオノリを始めとする海藻類の種苗生産・販売、陸上養殖システムの普及・販売、海藻養殖に特化した人工海水の販売
20	株式会社産学連携キャピタル	2020年3月17日	教養教育院イノベーション 教育分野 北 岡 和 義	投資事業有限責任組合への出資、投資事業有限責任組合財産の運営・管理、経営に関するコンサルティング業務、事業承継に関するコンサルティング業務
21	DataOASIS株式会社	2020年6月16日	事務局総務部同窓生・基金室 橋 爪 太 大学院社会産業理工学研究部 石 田 基 広 情報センター 谷 岡 広 樹 高等教育研究センター 関 陽 介 学長補佐 高 石 喜 久	コンピュータシステムの導入・運用及びそれらのコンサルティング、情報処理システムの企画・設計・開発及びそれらのコンサルティング、コンピュータソフトウェアの企画・開発・制作及び販売、インターネットを利用した情報提供サービス及び情報処理サービス、ITに関する研修・セミナー及び講演会の企画・運営及び実施
22	Nano T-Sailing合同会社	2020年7月1日	医歯薬学研究部(薬学) 安藤 英紀、石田 竜弘、 清水 太郎	培養基材の加工・製造・販売、抗体の製造受託、ペプチドおよびその誘導体の合成・販売、リボソーム関連受託
23	株式会社シトリアン	2020年7月21日	医歯薬学研究部(医学) 堤 理 恵	ゆこうを中心とした県産農作物の機能性を活かした飴やジュースなどの製造・販売、ゆこうの濃縮果汁・果皮粉末等の販売、商品開発コンサルティング業務(原料や食品の機能性に関する調査)
24	株式会社SpLED	2021年1月25日	ポストLEDフォトリソ研究所 松岡 薫、越智 厚雄、 安井 武史	Gap投資(研究開発・事業化推進)、受託評価サービス、光発生・計測装置等の開発・販売ほか
25	株式会社MILAI Technologies	2021年4月20日	先端技術科学教育部大学院生 鳥 井 浩 平	画像、映像、音楽、テキスト等の各種メディアに対する高速検索技術と人工知能技術に基づいたIT製品の研究開発・製品化
26	株式会社Academistry	2021年8月18日	社会産業理工学研究部(社会) 石 田 基 弘	人工知能(AI)・データサイエンス・データ分析並びに機械学習に関するインターネットを活用したプラットフォーム開発及びその使用許諾ほか
27	株式会社GoFer	2021年11月16日	理工学部学部学生 小 柳 功 王 理工学部学部学生 畠 中 健 斗	スマートフォン及びタブレット端末の技術指導、スマートフォン及びタブレット端末向けアプリケーションの企画・制作・運営及び販売
28	株式会社OSATO	2022年3月15日	総合科学部学部学生 高 木 有 紗	飲食店業に対する技術援助及び経営指導、広告・広報に関する企画及び制作、各種マーケティング、インターネットを利用した各種情報提供サービス、各種事業計画、商品開発及び企業イメージに関するコンサルティング、各種研修・セミナーの企画・コンサルティング

資料：国立大学法人徳島大学

サテライトオフィス

サテライトは衛星という意味であり、サテライトオフィスは「企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス」(総務省)のことである。徳島県は早くから県下全域に光ファイバー網が設置されていたうえ、大都市に比べて通信帯域に余裕があり、インターネット回線の混雑が少ないため、サテライトオフィスによるテレワークに適していた。加えて、神山町では、NPO法人グリーンバレーが事務所や住居に使う空き家のあっせんや移住者支援等を行うなど、受け入れ側の体制も整っていたため、2010年からサテライトオフィスの集積が始まった。

その後、2012年に県南部の美波町で、2013年に県西部の三好市・美馬市・つるぎ町・東みよし町の2市2町からなる「にし阿波」地域でサテライトオフィスの集積が始まった。こうした新規開設の動きは過疎地における先進事例としてマスコミに多数とりあげられ、サテライトオフィスで働く若者が清流の岩の上に座ってパソコンで仕事をする映像が放送された際は、大きな反響を呼んだ。

地域は、企業の進出による雇用の創出のほか、移住による人口構成の改善や地域活性化、進出企業の経営者や従業員による地域貢献・交流、進出企業と地元自治体等が連携した地域課題解決の取り組みなどさまざまな効果が得られる。一方、企業はサテライトオフィスを開設することで、地方で働くことを希望する人材の確保や、従業員の創造性発揮などの効果を得ることができる。また、東日本大震災後は、BCP(事業継続計画)の観点からサテライトオフィス開設を検討する企業もみられた。

このような中、県や市町村は、補助金制度の創設や担当者の設置、ホームページによるPR、大都市圏でのプロモーション活動など、サテライトオフィス誘致に熱心に取り組んでいる。また、美波町のようにサテライトオフィス開設企業の経営者が新規誘致に主導的な役割を果たしている地域もある。

年別の新規開設数推移をみると、2015年は5社であったが、2016年は過去最高の14社、2017年は13社が新たにサテライトオフィスを開設した。その後、2018年8社、2019年8社、2020年9社、2021年は2社と続き、2022年3月末までに新たに11社が開設した。(サテライトオフィス－1) また、地域別開設企業数をみると松茂町に2社開設のほか、小松島市や松茂町、東みよし町などに開設があった結果、2022年3月末現在でサテライトオフィスが開設されている市町村は18、社数は86社となった。(サテライトオフィス－2)

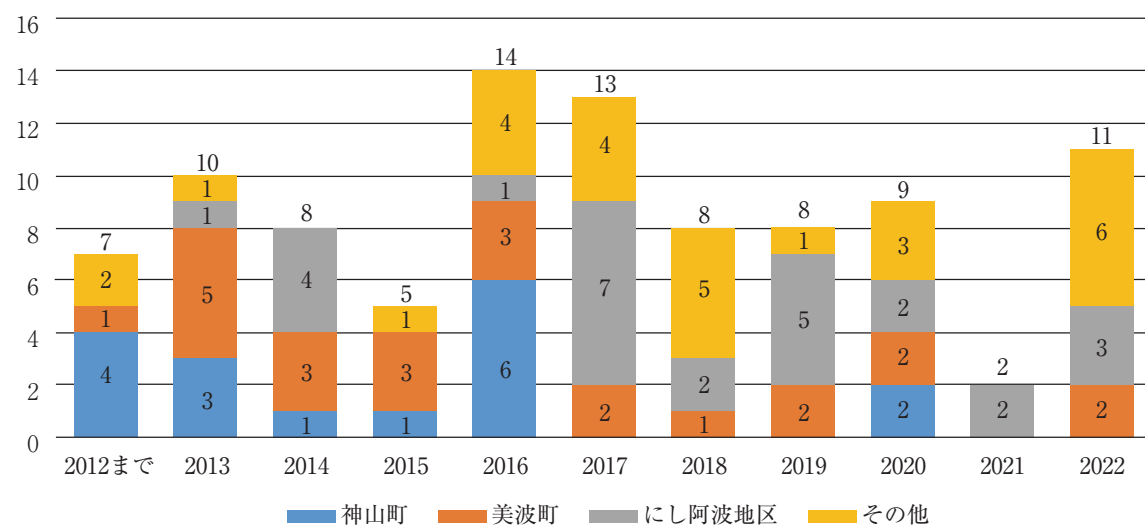
業種別には、神山町はIT企業や映像会社、美波町ではIT企業の集積が目立つ一方、「にし阿波」地域は純粋なIT企業は少なく、県全体でみると業種構成の多様化が進んでいる。(サテライトオフィス－3)

神山町で最初にサテライトオフィスを開設したSansan株式会社(東証プライム市場)は、創業者が中心となり、神山町で起業家精神を持った人材を育てることを目的に、「神山まるごと高専」(2023年4月の開校予定)の開校準備を進めるなど、地域の発展において重要な役割を担っている。

(古泉将利)

(サテライトオフィス-1) サテライトオフィスの新規開設数推移(2022年3月末現在)

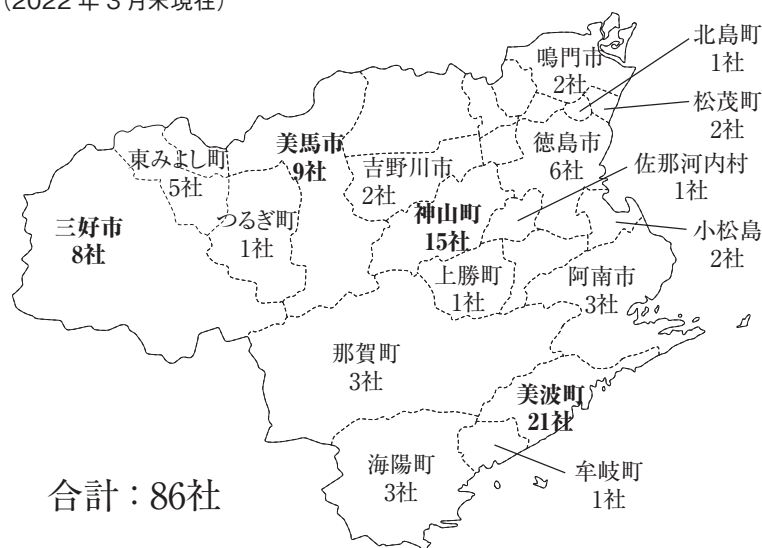
(社)



注：2019年2月から2022年3月末にかけて9社が撤退しているため、2022年3月末現在の開設企業数は18市町村86社となっている。
資料：徳島県

(サテライトオフィス-2) 地域別サテライトオフィス開設企業数

(2022年3月末現在)



資料：徳島県

(サテライトオフィス-3) サテライトオフィス企業一覧 (公表不可除く)

(2022年5月20日現在、開設地自治体コード順)

	会社名	開設地	本社	サテライトオフィスでの業務内容
1	株式会社ダンクソフト	徳島市	東京都千代田区	WEBデザイン及び業務システムの企画、開発
2	コグニティ株式会社	徳島市	東京都品川区	解析サービスUpSighther事業における解析作業
3	有限会社デコラティブモード ナンバーズリー	徳島市	大阪府大阪市北区	地元中小企業の経営支援、サポート業務
4	Thinkings株式会社	徳島市	東京都中央区	採用業務支援アプリケーション、採用管理システム「SONAR ATS」の開発
5	株式会社Surpass	徳島市	東京都品川区	BtoB営業アウトソーシング事業、女性活躍推進支援業務
6	株式会社unieef	徳島市	東京都板橋区	ゲームコンテンツデザイン・イラスト制作
7	株式会社セカンドファクトリー	鳴門市	東京都府中市	IT技術を活用したビジネスコンサルティング等
8	株式会社HIROKA	鳴門市	宮崎県宮崎市	システム開発、請負開発・請負サポート
9	株式会社 Hanoi Advanced Lab	阿南市	東京都渋谷区	システム開発事業、システムコンサルティング事業、ベンチャー投資事業、メディア事業、ベトナム文化財商品化事業
10	株式会社東京久英	阿南市	東京都千代田区	環境コンサルティング、取水・放水設備等のエンジニアリング、海洋設備の水中メンテナンス、新領域プロジェクト創出
11	株式会社ファンドウィッチ	阿南市	東京都世田谷区	TV番組、CM、WEB動画、イベント等の制作
12	株式会社アリエス	吉野川市	東京都港区	化粧品企画・開発及び製造販売、医療・薬事コンサルティング、調査業務の受託(企画・立案・実施)、医療機関ホームページの制作・運用支援/サイトリニューアル、医療機関向けWEBコンサルティング、クリニックの電子カルテ、オンライン資格確認等システム等の導入・運用支援
13	ヘループ株式会社	美馬市	東京都港区	映像制作等
14	株式会社百戦錬磨	美馬市	東京都千代田区	各種ICTサービスの開発/運営
15	株式会社ピウラ	美馬市	東京都世田谷区	三好市のインバウンド観光客対応マニュアル作成、徳島県特産品の紹介等
16	株式会社東京アド	美馬市	東京都港区	広告代理業務
17	株式会社東亜	美馬市	東京都港区	旅行企画運営業務
18	G&Cコンサルティング株式会社	美馬市	京都府京都市	地方創生推進支援業務
19	株式会社ビヨンド	三好市	大阪府大阪市浪速区	サーバーサポート対応業務
20	株式会社ハレとケデザイン舎	三好市	徳島県三好市	廃校カフェ及び hostel 運営等
21	株式会社ジュニオ	三好市	兵庫県神戸市中央区	WEBシステム開発、アプリ開発、ホームページ制作
22	CLF PARTNERS株式会社	三好市	東京都品川区	地元中小企業の経営支援、サポート業務
23	株式会社あしたのチーム	三好市	東京都中央区	クラウドシステムのサポートデスク対応(システム設定、問合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務
24	株式会社アクアウェブ	三好市	東京都渋谷区	マーケティング・コンサルティングに関する事務業務
25	有限会社ミラージュ	上勝町	徳島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)	企画・撮影・編集、映像制作業務
26	株式会社第一プログレス	佐那河内村	東京都千代田区	出版事業、イベント事業、広告事業
27	株式会社ソノリテ	神山町	東京都江東区	NPO向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)
28	Sansan 株式会社	神山町	東京都渋谷区	働き方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売
29	キネトスコープ社	神山町	徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)	企業向けトータルブランディング、森林環境に関する啓発および神山杉での商品開発・製作・販売
30	株式会社えんがわ	神山町	徳島県神山町	高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VR徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務
31	株式会社ドリームジャック	神山町	大阪府大阪市淀川区	WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発
32	株式会社プラットフォーム	神山町	東京都渋谷区	放送運用受託業務、放送関係新規業務
33	一般社団法人日本インターネット医療協議会	神山町	東京都港区	インターネット上の医療・健康分野における情報やサービスの質の確保に係る、WEBサイトの自主的ガイドラインの策定・運用業務及び、WEBサイト安全利用に向けた啓発業務
34	株式会社モノサス	神山町	東京都渋谷区	WEB制作業務全般
35	ブリッジデザイン	神山町	徳島県神山町(千葉県いすみ市より移転)	WEBデザイン、WEB制作業務

36	株式会社ブラットイーズ	神山町	東京都渋谷区	放送、配信に関するコンサルティング業務(業務フロー、先端技術、システム)、放送・配信業務に係るシステム開発、放送関連新規業務
37	株式会社パイロット	神山町	東京都渋谷区	WEB制作、ハードウェア分野の事業開拓及び研究開発、電子工作クラブ運営等
38	TERADA 3D WORKS	神山町	徳島県神山町(東京都目黒区より移転)	3Dモデリング、3Dデジタルアーカイブ、3Dアニメーション等作成業務、教育プログラム企画開発、3Dプリンター・3Dモデリング教育プログラム開発等
39	一般社団法人UAS多用推進技術会	那賀町	兵庫県明石市	ドローン活用技能スクールの運営等
40	株式会社メディア・ドゥ	那賀町	東京都千代田区	デジタルコンテンツ流通・配信等
41	HARBOR	牟岐町	東京都武蔵野市	まちづくりの活動拠点/短期滞在施設の運営
42	株式会社ヒトカラメディア	美波町	東京都渋谷区	自社従業員のリモートワークの実践・サテライトオフィスに関する事業研究
43	長谷川明建築設計事務所	美波町	神奈川県愛川町	建築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルティング業務
44	株式会社天元堂	美波町	東京都文京区	中小企業及び個人事業主向けビジネスコンサルティング業務
45	ゼロ・クラフト株式会社	美波町	大阪府大阪市中央区	コンピュータ・ソフトウェア受託開発業務、ITコンサルティング業務等
46	株式会社スペースタイムエンジニアリング	美波町	東京都千代田区	システムシミュレーションソフトウェアの開発および販売等
47	株式会社Studio23	美波町	兵頭デザイン(埼玉県朝霞市)SO設置と同時に設立	集落産品のブランド再生、ロゴ・パッケージ・ポスター等のデザイン製作業務
48	株式会社Skeed	美波町	東京都目黒区	防災・減災対策へのIoTソリューションの適用推進業務、IoTソリューション開発に向けた実証実験等
49	株式会社鈴木商店	美波町	大阪府大阪市北区	クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及び、クラウドによる拠点間コミュニケーションの効率化実験等
50	サイファー・テック株式会社	美波町	徳島県美波町(東京都新宿区から移転)	DRM(電子著作権管理)技術や情報漏えい対策ソフトの開発及び試験
51	株式会社エリセカンパニー	美波町	東京都練馬区	地方自治体や民間企業のPVの企画制作業務、映像作品の編集・整音業務に特化したワークショップ運営
52	戎野朗生建築設計事務所	美波町	大阪府箕面市	移住促進に資する住宅の新築、改修設計業務
53	株式会社あわせ	美波町	徳島県美波町	サテライトオフィス誘致を中心とした地方創生事業
54	独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)	美波町	神奈川県横浜市中区	南海トラフ巨大地震等に備える高台整備の技術支援、地域経済活性化を目指した取組の試行等
55	早川都市計画株式会社	美波町	愛知県豊田市	都市計画コンサルタント、建設コンサルタント、測量・補償調査、官民連携事業、まちづくり事業等
56	株式会社イーツリーズ・ジャパン	美波町	東京都八王子市	通信機器、コンピュータのハード・ソフトウェアの設計・製造・販売
57	株式会社まめぞうデザイン	美波町	徳島県美波町	WEBサイトデザイン・構築、システム開発業務、グラフィックデザイン等
58	一級建築士事務所マチデザイン	美波町	神奈川県横浜市港北区	建築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルタント業務
59	株式会社ブックスタンド	美波町	大阪府大阪市北区	住宅リフォーム業向けネット集客事業
60	株式会社びやまる	美波町	東京都千代田区	VR/MR技術の研究開発及びコンテンツ制作業務
61	株式会社兵頭デザイン	美波町	埼玉県朝霞市	ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作
62	株式会社ReBlue	海陽町	徳島県海陽町	水産養殖業務(真牡蠣)
63	一般社団法人Disport	海陽町	徳島県海陽町	人材育成事業、コンサルティング事業、地域商社事業
64	株式会社PCR	海陽町	香川県高松市	地域産品の開発・販売促進、WEB・SNSを活用した観光PR等運営支援、ITツールを活用した地域課題解決
65	株式会社くらしナビ	北島町	大阪府大阪市北区	求人サイト事業、採用サイト事業、求人広告事業
66	One Step Beyond 株式会社	東みよし町	千葉県柏市	地元中小企業の経営支援、新ビジネス創出支援、イベント企画

注：進出後の本社移転や進出先での法人設立も含む
資料：「徳島サテライトオフィスプロモーションサイト」